

業務資料

プロジェクト方式技術協力  
討議議事録 (R/D)、暫定実施計画 (TSI) の概要  
(1988年10月1日現在)

1988年12月

農林水産計画調査部  
農業開発協力部  
林業水産開発協力部

農林水産省  
JF

RY



JICA LIBRARY



1078101111

20133

# 目 次

## 1. 農 業 分 野

バングラデシュ 農業大学院	3
ビルマ 中央農業開発訓練センター	5
ビルマ 灌漑技術センター	9
中国 三江平原農業総合試験場	10
中国 北京蔬菜研究センター	12
インドネシア 農業研究強化	14
インドネシア 作物保護強化 (II)	16
インドネシア 適正農業機械技術開発センター	18
インドネシア ボゴール農科大学大学院	20
インドネシア 農業開発リモートセンシング (II)	22
ネパール 園芸開発	23
フィリピン ホホール農業開発	25
フィリピン 畑地灌漑技術開発	27
スリ・ランカ マハヴェリ農業開発	29
スリ・ランカ 植物遺伝資源センター	31
タイ 東北タイ農業開発研究	32
タイ 農協振興	37
タイ 灌漑技術センター	42
タイ とうもろこし品質向上 (産開)	46
タイ カセサート大学研究協力 (II)	50
エジプト 米作機械化	52
ケニア 園芸開発	59
タンザニア キリマンジャロ農業開発	63
ブラジル 農業開発	66
ブラジル 野菜研究	69
ドミニカ 胡椒開発	72
ホンデュラス 農業開発研修センター	74
パラグアイ アスンシオン市中央食品卸売市場改善 (産開)	78
ペルー 野菜生産技術センター	82
ウルグアイ 果樹研究	84
フィジー 稲作研究開発	86

## 2. 畜 産 分 野

中国 肉類食品総合研究センター (産開)	91
インドネシア 動物医薬品検定	93
インドネシア 家畜人工授精センター強化	96
マレーシア アセアン家畜病研究訓練	100
タイ 国立家畜衛生・生産研究所	105
ザンビア ザンビア大学獣医学部	107
ボリヴィア 家畜繁殖改善	112
パラグアイ 家畜繁殖改善	115

## 3. 林 業 分 野

ブルネイ 林業研究	119
中国 黒龍江省木材総合利用研究	122
インドネシア 熱帯降雨林研究	124
インドネシア 南スラウェシ治山	127
マレーシア 林産研究	129
マレーシア サバ州造林技術開発訓練	131
フィリピン バンタバンガン林開 (II)	133
タイ 造林研究訓練 (II)	135
ケニア 社会林業訓練	137
パラグアイ 中部パラグアイ森林造成	139

## 4. 水 産 分 野

中国 上海水産加工センター	143
マレーシア マレーシア農科大学海洋水産学部	145
タイ 水産資源開発研究	147
モロッコ 漁業訓練	149
インドネシア エビ養殖	151
アルゼンティン 国立漁業学校	152
チリ 水産養殖	154
ペルー パイタ漁業訓練センター	156

## 1. 農 業 分 野

対 象 国 : バングラデシュ	(6) 他の必要な建物及び附帯施設
プロジェクト名 : 農業大学院計画	5 調整委員会
英 語 名 : The Institute of Postgraduate Studies In Agriculture Project in BANGLADESH (IPSA)	(1) 委員長 農業省農林次官
署名月日・署名人 : 1985年7月4日, 宮島 寛 vs Dr. M. M. Rahman	(2) バングラデシュ側
協 力 期 間 : 上記期日から5ヶ年間	(a) バングラデシュ農業技術研究所所長
<p>1 プロジェクトの目的 本プロジェクトは実際的な研究活動の活性化及び若手の研究者、技術者の訓練を通して、大学院レベル農業研究を強化し、もってバンガラデシュの農業研究システムの改善に寄与することを目的として行われるものである。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) 以下の分野における教育・研究活動 作物学 遺伝育種学 植物病理学 土壌学 園芸学 昆虫学 (a) IPSA教授スタッフに行なう、実際的な研究・実験活動の調査、計画、実行に技術的助言をすること。 (b) IPSAスタッフによる学生に対する教育方法の改善のためスタッフに対し、技術的助言をすること。</p> <p>(2) 訓練活動 (a) IPSAにて開催される若手研究者と技術者の訓練に関し、IPSA教育スタッフにその技術的指導を助言すること。 (注) プロジェクト暫定実施計画はプロジェクト開始より1年以内に討議、決定される。</p> <p>3 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 調整員 (3) 以下に分野における専門家(教授、助教授、助手) 作物学 遺伝育種学 植物病理学 土壌学 園芸学 昆虫学 (注) (i) 上記分野からの2人異常の長期専門家が同時にIPSAに滞在する。 (ii) 上記分野及び他の関連分野からの短期専門家は必要に応じ、プロジェクトのスムーズな実施のために派遣される。</p> <p>4 土地、建物及び施設リスト 1. 土地 (1) 実習農場を含むIPSAキャンパスの土地 2. 建物及び実習室 (1) 日本人プロジェクトリーダー、調整員及び専門家用オフィス (2) 実験室 (3) 教室及び実習室 (4) 図書館 (5) 寄宿舎</p>	<p>(b) IPSA所長 (c) バングラデシュ稲作研究所所長 (d) バングラデシュ農業研究会議長 (e) 企画省、農業部</p> <p>(3) 日本側 (a) 団長 (b) 調整員 (c) 日本チームのリーダーに指名された専門家 (d) JICAダッカ事務所長 (e) JICAより派遣される関係者 (注) (1) 日本人チームリーダーに指名されたUSAID専門家及び、AIDミッションの代表者はメンバーとして合同委員会に出席できる。 (2) バングラデシュ日本大使館員はオブザーバーとして合同委員会に出席できる。</p> <p>略語 : M. A = Ministry of Agriculture 農業省 B A R I = Bangladesh Agricultural Research Institute バングラデシュ農業技術研究所 U S A I D = United States Agency for International Development 米国国際開発庁</p>

対象国 : バングラデシュ															
プロジェクト名 : 農業大学院															
署名月日・署名人 : 木村 武, Dr. M. H. Mondol															
T S I の期間 : 1986年7月~1990年7月															
Schedule of Activities															
ITEM	YEAR	1st Year	2nd Year	3rd Year	4th Year	5th Year	ITEM	YEAR	1st Year	2nd Year	3rd Year	4th Year	5th Year		
		July/' 85 July/' 86	July/' 86 July/' 87	July/' 87 July/' 88	JULY/' 88 JULY/' 89	JULY/' 89 JULY/' 90			July/' 85 July/' 86	July/' 86 July/' 87	July/' 87 July/' 88	JULY/' 88 JULY/' 89	JULY/' 89 JULY/' 90		
1. Planning in Teaching Programmes											c. Biology of Pollinators				
(1) Agronomy											3. Training Activities				
(2) Plant Pathology															
(3) Genetics and Plant Breeding															
(4) Soil Science															
(5) Horticulture															
(6) Entomology															
2. Cooperative Trsearch Works															
(1) Agronomy															
a. Plant Nutrition															
b. Seed Technology															
c. Water Stress on Crop Performance															
(2) Plant Pathology															
a. Etiology															
b. Ecology and Epidemiology															
c. Race															
d. Host Resistance															
e. Diskease Control															
(3) Genetics and Plant Breeding															
a. Genetic Behavior of Different Characters on Cultivated Plants.															
b. Cytogenetic Study.															
c. Mutation Research.															
d. Tissue Culture.															
(4) Soil Science															
a. Nitrogen Dynamics and Nitrogen Fixation in Soil															
b. Effects of Environmental Conditions on Soil Fertily															
(5) Horticulture															
a. Propagation and Physilogy in Horticulture Palnts															
b. Tissue Culture															
(6) Entomology															
a. Insect Fauna of Tropical Agroecosystem															
b. Ecology of Pest Inserts and Thier Natual Enemies															

<p>対象国 : ビルマ</p>	
<p>プロジェクト名 : 中央農業開発訓練センター計画</p>	<p>5 プロジェクトの管理組織 IV 合同委員会</p>
<p>英語名 : Japanese Technical Cooperation Program for the Central Agriculture Development Training Center</p>	<p>1. 機能 合同委員会は少なくとも年1回、また、必要が生じた時開催され、次の作業を行う： (1) 本討議議事録の枠内で策定される暫定実施計画にそってプロジェクトの年次事業計画を作成すること； (2) プロジェクト全体の進捗状況とともに上記に述べる年次事業計画の業績を検討すること； (3) プロジェクトから、または、プロジェクト関連して生じる重要な事柄に関し、検討するとともに意見交換を行うこと。</p>
<p>署名月日・署名人 : 1983年9月29日, 品田 正道, U, Khin Win</p>	<p>2. 構成 (1) 委員長 AC総裁 (2) ビルマ側 (a) AC関係部長 (b) CADTCプロジェクト・マネージャー (書記) (3) 日本側 (a) チーム・リーダー (b) 業務調整員 注：(1) JICAが派遣する関係者及びCADTCの他の日本人専門家はオブザーバーとして委員会に出席はすることができる。 (2) AC総裁が委員会に出席できない場合は、ACの代理人が委員会の委員長を代行する。</p>
<p>協力期間 : 1983年10月1日～1987年9月30日 1987年10月1日～1988年9月30日 (延長)</p>	
<p>1 プロジェクトの目的 農業技術の適用を通じて農業普及に関する訓練を促進し、その結果として農業生産性の改善に寄与することを目的とする。</p> <p>2 協力の分野・枠組 本の技術協力計画の目的は、農業普及活動に従事するビルマ人カウンターパート職員に対し次の分野において技術の指導及び助言を与えることとする。 1. 中央、地域及び地区レベルの研修体系、研修計画及び研修実施に関する企画、勧告及び評価活動 2. 選抜した地域での高度技術展示園における研修コースを含む実務研修及び専門技術研修コースの実施 3. 教材の開発及び改善</p> <p>3 日本人専門家 1. 次の各分野の1人の専門家： 研修指導 (研修方法) 研修指導 (農業機械) 研修指導 (ほ場レベル水管理) 注：上記に述べる専門家の一人は、チーム・リーダーに指名される。 2. 業務調整員 3. プロジェクトの円滑な実施のため、必要が生じた時、相互に合意した短期専門家を派遣することができる。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他附属施設 1. 土地 (1) ラングーン地区、レグ市ザヤット・クウィンにおけるCADTCのための約8ヘクタールの土地 (2) 訓練展示ほ場用の約10ヘクタールの土地 (3) 選抜した地区における展示園 2. 建物及び施設 (1) ラングーンのAC内の事務所 (2) 管理棟 (3) 研修棟 (4) 作業棟及び倉庫 (5) 食堂 (6) 雑廬、ポンプ室及び貯水池 (7) 車庫 (8) 職員及び労働者宿舎 (9) ゲストハウス (10) 研修生寮 (11) 他の相互に同意した必要な建物及び施設 注：(1) 上記の1.に述べる建物、施設、訓練展示ほ場および選抜した地区における展示ほ用の土地はACによって対処済みである。 (2) 上記2-(1)から(10)に述べる建物及び施設は、1982年6月30日付交換公文書に基づき、ザヤット・クウィンに建設中である。</p>	

対 象 国 : ビルマ
プロジェクト名 : 中央農業開発訓練センター
署名月日・署名人: 1983年9月19日, 品田 正道, U. Khin Win
T S I の 期 間: 1983年10月1日~1987年9月13日

ANNEX I. TECHNICAL COOPERATION PROGRAMME OF THE PROJECT

Year	1983	1984	1985	1986	1987
I. Planning of Training Programme	←————→				
II. Development of Teaching Materials	←————→				
III. Training Method	←————→				
IV. Agricultural Technology	←————→				
V. Evaluation of Training	←————→				



ANNEX III. BURMESE RESPONSIBILITIES

Item	Year				
	1983	1984	1985	1986	1987
<b>I. Burmese counterpart and other personnel</b>					
1. Project Manager	----->				
2. Deputy Project Manager	----->				
3. Lecturers	----->				
4. Assistant Lecturers	----->				
5. Training Instructors	----->				
6. Training Assistants	----->				
7. Demonstrators	----->				
8. Field Work Staff	----->				
9. Audio-visual and Lubrication Staff	----->				
10. Clerical and Service Employees	----->				
11. Operators, Drivers and Labourers	----->				
<b>II. Construction of buildings and other necessary facilities of the Central Agriculture Development Training Centre</b>					
1. Office in Agriculture Corporation, Rangoon	←----->				
2. Administrative Building	←----->				
3. Training Building	←----->				
4. Workshop and Warehouse	←----->				
5. Canteen	←----->				
6. Tube Wells, Pump House and Reservoir	←----->				
7. Garage	←----->				
8. Guest House	←----->				
9. Trainees' Dormitory	←----->				
10. Staff's and Labourers' Quarters	←----->				
11. Other necessary Buildings and Facilities	↔	↔	↔	↔	↔
<b>III. Running expenses</b>	←----->				

<p>対象国 : ビルマ</p>	
<p>プロジェクト名 : 灌漑技術センター計画</p>	
<p>英語名 : Irrigation Technology Center in the Socialist Republic of the Union of Burma</p>	<p>7) 農林省計画統計局の代表 (3) 日本側委員 1) チーム・リーダー 2) 日本人専門家 3) 業務調整員 4) ビルマのJICA事務所の代表</p>
<p>署名月日・署名人 : 1987年12月23日, 中島 均, Y Saw Vawter Loo</p>	<p>註 a) 在ビルマ日本大使館員はオブザーバーとして委員会に出席できる。 b) 必要に応じてJICAより当該プロジェクトのために派遣された者は、オブザーバーとして委員会に出席することができる。</p>
<p>協力期間 : 1988年4月1日～1992年3月31日</p>	
<p>1 プロジェクトの目的 本プロジェクトは、灌漑技術に関する情報の収集・分析、灌漑設備の設計基準の策定、各種試験及び分析、灌漑技術者の研修等の活動を通して灌漑技術の向上を図り、ひいてはビルマの農業の発展に寄与することを目的として実施される。</p> <p>2 協力の分野・枠組 日本の技術協力活動は、灌漑技術センターにおいてビルマ人カウンターパートに対し、次の分野における技術の指導及び助言を与えることである。 (1) 灌漑技術センター・情報の収集及び分析 (2) 灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定 (3) 土質、建設材料、水質の試験及び分析 (4) 水理モデル実験及び分析 (5) 灌漑技術者に対する研修計画の作成</p> <p>3 日本人専門家 1. チームリーダー 2. 業務調整 3. 次の分野に対応する専門家 (1) 灌漑技術 (2) データ分析 (3) 設計基準 (4) 建設材料試験 (5) 水理モデル実験 (6) 研修計画 註 a) チーム・リーダーは上記(1)～(6)いずれかの専門分野を兼ねることもある。 b) 長期専門家は上記分野のいくつかを兼務することがある。 c) プロジェクトの円滑な実施のため、必要が生じた時、相互に合意した短期専門家を派遣することができる。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他の附帯施設 1. プロジェクトの用地、建物及び事務室及び必要な施設 2. 日本人チーム・リーダー及び専門家のための事務室および必要な施設 3. 日本政府から供与される資器材の据付け及び補完に必要な部屋及びスペース 4. その他相互が必要と見取られる土地、建物及び施設</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (1) 委員長 農林省灌漑局長 (2) ビルマ側委員 1) プロジェクトの長 2) 灌漑局計画・工事部長 3) 灌漑局設計部次長 4) 灌漑局ベグー地区監督技師 5) 灌漑局調査部主任技師 6) ITC所長</p>	

対 象 国 : 中国	(2) その他専門家及び必要に応じてJICAより当該プロジェクトのために派遣される関係者
プロジェクト名 : 三江平原農業総合試験場計画	(3) 在北京JICA事務所長
英 語 名 : Sanjiang pingyuan Agricultural Research Center Project	6. 追加R/D (1986. 5. 24署名)
署名月日・署名人 : 1985年9月20日, 菊池 雅夫 vs 呂振涛	プロジェクトの円滑な実施を促進するため, 日本国において施工されている法律及び規則に従い, 日本国政府は必要に応じ, JICAを通じて試験圃場の建設工事等プロジェクトの基板整備を実施するため, ローカルコストを負担するための必要な処置をとる。
協 力 期 間 : 上記期日から5ヵ年	
<p>1 プロジェクトの目的 三江平原農業総合試験場において, 低温冷害に関する研究, 水利開発に関する研究を実施し, 三江平原地域の農業発展に資する。</p> <p>2 協力の分野・枠組</p> <p>(1) 低温冷害研究</p> <p>① 災害気象の対策技術 ② 施肥法改善と地力向上 ③ 耐冷性品種の育種法 ④ 低温冷害生理の解明 ⑤ 安定多収栽培法の確立</p> <p>(2) 水利開発研究</p> <p>① 電子計算機利用技術開発 ② かんがい技術開発 ③ 排水技術開発 ④ 土質材料試験技術の開発 ⑤ 寒冷地低湿地施工方法の開発 ⑥ 凍害対策開発 ⑦ 展示圃場における実証試験</p> <p>3 日本人専門家 長期専門家 (1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 低温冷害分野 (i) 作物気象 (ii) 作物生理 (4) 水利開発分野 (i) 電子計算 (ii) かんがい (iii) 排水 短期専門家については当該プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じて派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の附属施設</p> <p>(1) 哈爾濱(ハルビン), 佳木斯(ジャムス), 宝清の「三江平原農業総合試験場」用地, 建物及び施設 (2) 展示圃場用地 (3) 人工気象室の為の建物 (4) 日本政府から供与される器材の据付け及び補完に必要な部屋及びスペース (5) チームリーダー及びその他日本人専門家のための事務室及び必要な施設 (6) その他, 双方が必要と認める施設</p> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <p>合同委員会 委員長 黒龍江省科学技術委員会副主任 (プロジェクト実施の全責任者) 中国側委員 (1) 国際科学技術委員会の代表 (2) 農牧漁業部の代表 (3) 水利電力部の代表 (4) 黒龍江省政府の関係者 (5) 三江平原農業総合試験場長 (プロジェクトの長, プロジェクトの管理及び運営の責任者) (6) その他当該プロジェクトの関係者 日本側委員 (1) チーム・リーダー</p>	

対 象 国 : 中国						
プロジェクト名 : 三江平原農業総合試験場計画						
署名月日・署名人 : 橋本 綱二 vs 呂振涛						
T S I の 期 間 : R / D の 期 間						
研究計画 1. 低温冷害研究						
研究課題	研 究 項 目	年次計画				
		85	86	87	88	89 90
1) 災害気象の 対策技術	(1) 低温冷害の作物気象特性に関する研究 (2) 安全多収の計画栽培法策定に関する研究 (3) 微気象改良技術確立に関する研究					
2) 施肥法改善 と地力向上	(1) 安全多収のための施肥法改善と地力向上に関する研究					
3) 耐冷性品種 の育種法	(1) 水稻の耐冷・早生・耐病・多収品種の育成に関する研究 (2) 水稻・畑作物の低温冷害抵抗性の検定法に関する研究					
4) 低温冷害生 理の解明	(1) 生育時期別の低温冷害感受性に関する研究 (2) 低温冷害の生理的発生機作に関する研究					
5) 安全多収栽 培法の確立	(1) 水稻安全多収栽培法に関する研究 ※					
注 年次表現は日本の会計年度による。						
2. 水利開発研究						
研究課題	研 究 項 目	年次計画				
		85	86	87	88	89 90
1) 電子計算機 利用技術開発	(1) 水収支解析手法に関する研究					
2) かんがい技 術開発	(1) 作物別用水量に関する研究 (2) かんがい計画諸元に関する研究 (3) 合理的かんがい方法及び排水組織に関する研究					
3) 排水技術開 発	(1) 流出・水収支の諸計測と処理に関する研究 (2) 農地排水計画諸元に関する研究					
4) 土質・材料 試験技術開発	(1) 凍害対策のための土質解明と土壌・水質保全に関する研究 (2) コンクリート材料の品質向上に関する研究					

研究課題	研 究 項 目	年次計画					
		85	86	87	88	89	90
5) 寒冷・低湿 地施工方法開 発	(1) 低湿地用施工機械の導入と開発に関する研究 (2) 圃場整備の機械施工に関する研究						
6) 凍害対策開 発	(1) 水路の凍害対策開発に関する研究 (2) 道路の凍害対策開発に関する研究						
7) 展示圃場に おける実証 試験	(1) 実験展示圃場造成施工試験 (2) かんがい実証試験および展示 (3) 排水実証試験及び展示 (4) 土壌改良実証試験及び展示						

注 年次表現は日本の会計年度による。

※ 追加T S I (1987年12月17日署名, 永井 英 vs 王長祥)  
1. 低温例外研究の5)に「(2)大豆の安全多収栽培法に関する研究」を加える。

対象国：中国	プロジェクト組織図  北京市人民政府 ↓ 合同委員会 ↓ 北京蔬菜研究センター
プロジェクト名：北京蔬菜研究センター計画	
英語名：Beijing Vegetable Research Center Project	
署名月日・署名人：1987年9月29日 陳杭 Ms. Chen Hang	
協力期間：1988年1月1日～1992年12月31日（5年間）	
<p>1. プロジェクトの目的 野菜の商品位安定生産、品質向上等に関する研究協力活動を通じ、北京蔬菜研究センターの研究水準の向上、研究機能の強化、拡充を図り、北京市が重点施策として推進している野菜の周年安定供給並びに野菜の種類が多様化と品質の向上に寄与する。</p> <p>2. 日本の技術協力の目的 日本の技術協力は、北京蔬菜研究センターにおいて、次に掲げる内容の試験、研究等に協力することを目的とする。</p> <p>(1) 試験研究 (i) 野菜の育種および優良品種の増殖に関する研究 (ii) 野菜育種素材の保存、評価に関する研究 (iii) 野菜栽培法の開発、改良に関する研究 (iv) 品質保持のための収穫後技術に関する研究 (2) 研究員、技術者等にかかる研修・訓練に対する助言、指導 (3) 協力活動に必要な資材、材料、情報の交換</p> <p>3. 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 野菜育種 (3) 野菜栽培 (4) ポスト・ハーベスト (5) 業務調整</p> <p>4. 相手国提供の土地、建物、その他の附属施設 北京蔬菜研究センター及び同センターに附属する土地、建物及び付帯施設 (1) プロジェクトの用地、建物及び施設 (2) 日本政府から供与される器材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース (3) 日本人チームリーダー及び専門家のための事務室及び必要な施設 (4) その他、双方が必要と認める施設</p> <p>5. プロジェクトの管理組織 (1) 委員長 北京市人民政府科学技術委員会副主任 (2) 中国側委員 (i) 国家科学技術委員会の代表 (ii) 北京市人民政府科学技術委員会の代表 (iii) 北京市人民政府農林弁公室の代表 (iv) 北京市農林科学院の代表 (v) 北京蔬菜研究センター主任（プロジェクトの長） (vi) その他プロジェクトの関係者 (3) 日本側委員 (i) チームリーダー (ii) その他専門家及び必要に応じてJICAよりプロジェクトのために派遣される関係者 (iii) 在中華人民共和国JICA事務所の代表</p>	

対 象 国 : 中国						
プロジェクト名 : 北京蔬菜研究センター計画						
英 語 名 : Beijing Vegetable Research Center Project						
署名月日・署名人 : 1987年9月29日 陳杭 Ms. Chen Hang						
T S I の 期 間 : 1988年1月1日~1992年12月31日 (5年間)						
項目	年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
		1988	1989	1990	1991	1992
1. 試験研究						
(1)野菜の育種及び優良品種の増殖に関する研究						
1-1. 新素材の導入及び新品種・系統の育種						
1-1-1. 十字花科野菜のストレス耐性・耐病性系統の育成						
1-1-2. イチゴ, アスパラガス, レタスの導入						
1-1-3. ナス科野菜の耐病性系統の育成						
1-1-4. ウリ科野菜の耐病性系統の育成						
1-2. 優良種苗の増殖						
1-2-1. 優良種苗の検定方法の成立						
1-2-2. 優良種苗の大量増殖方法の確立	---					
1-3. 野菜育種におけるバイオテクノロジーの利用	-					
(2)野菜育種素材の保存評価に関する研究						
2-1. 野菜育種素材の保存・評価方法に関する研究						
2-2. 遺伝資源情報の管理システムの開発						
2-3. 種子生理に関する研究						
(3)野菜栽培法の開発・改良に関する研究						
3-1. 節水灌漑法に関する研究						
3-1-1. 露地栽培						
3-1-2. 施設栽培	----					
3-2. 施設栽培法の開発・改良に関する研究	----					
3-3. 養液栽培に関する研究	----					
(4)品質保持のための収穫後技術に関する研究						
4-1. 収穫後技術の改良						
4-1-1. 包装資材の検討とその利用	---	----				
4-1-2. 干冷及び輸送方法の開発	---	----				
4-1-3. 収穫後処理の生理・生化学的研究						
4-2. 品質評価法の確立						
4-2-1. 品質構成要素の解明	---					
4-2-2. 品質構成要素の測定法の確立	---	----				
2. 研究院・技術者にかかる研修, 訓練に対する助言・指導						
3. 協力活動に必要な資材, 材料, 情報の交換						

対 象 国 : インドネシア	
プロジェクト名 : 農業研究強化計画	
英 語 名 : Strengthening of Pioneering Research for Palawija Crop Production Project	
署名月日・署名人 : 1986年1月31日, 後藤 虎男 vs Prof. Dr. Ir. Gunawan Satari	
協 力 期 間 : 1986年4月1日~1991年3月31日	
<p>1 プロジェクトの目的 「種子品質の改善, 作物作付体系および作物栄養の分野における先端的研究によりパラウィジャ作物生産のための適正技術を開発し, インドネシアにおけるパラウィジャ作物生産量の増大に寄与する」</p> <p>2 協力の分野・枠組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 種子の品質の改善       <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 高品質種子の生産技術</li> <li>b. 種子の高品質・活性維持技術</li> <li>c. 病害虫管理技術</li> </ol> </li> <li>2) 多様な栽培環境におけるパラウィジャ作物生産技術の改善       <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 作物の適応生と生産の改善</li> <li>b. 栄養改善技術</li> </ol> </li> <li>3) 生物学的手法の利用によるパラウィジャ作物生産技術の改善       <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 生物学的窒素固定技術を含む微生物学的資材等の利用技術</li> <li>b. 組織培養の利用技術</li> </ol> </li> </ol> <p>3 日本人専門家</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) チームリーダー</li> <li>(2) 業務調整</li> <li>(3) 分野別専門家       <ol style="list-style-type: none"> <li>① 栽培(畑作)</li> <li>② 植物生理</li> <li>③ 植物病理</li> <li>④ 昆虫</li> </ol> </li> </ol> <p>(注) 本プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他附属施設</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実験室</li> <li>(2) 実験圃場</li> <li>(3) 温室</li> <li>(4) 種子保存施設</li> <li>(5) 日本人専門家の事務所</li> <li>(6) プロジェクト実施のための貯蔵機材, 機械, その他</li> <li>(7) ガレージ</li> <li>(8) その他必要な土地, 建物</li> </ol> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <p>合同委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員長 農業研究開発庁長官(本計画実施の全責任者)</li> <li>(2) インドネシア側       <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 中央食用作物研究所長(本計画の管理及び運営の責任者)</li> <li>b. ボゴール食用作物研究所長</li> <li>c. マラン食用作物研究所長</li> <li>d. プロジェクトに関するBORIF本部長</li> </ol> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>e. 国家企画長代表</li> <li>f. 大統領府代表</li> <li>g. 農業省総務部代表</li> <li>h. 農業研究開発庁代表</li> <li>i. その他委員長が指名した者</li> </ol> <p>(3) 日本側</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>a. チームリーダー</li> <li>b. 業務調整</li> <li>c. 必要と認めるその他の専門家及びJICA関係者</li> <li>d. JICAインドネシア事務所代表</li> </ol> <p>注: 日本大使館員はオブザーバーとして合同委員会に参加してもよい。</p>

対象国 : インドネシア
プロジェクト名 : 農業研究強化計画
署名月日・署名人 : 1986年1月31日 後藤 虎男 vs Prof. Dr. Ir. Gunawan Satari
T S I の 期 間 : 1986年4月1日~1991年3月31日

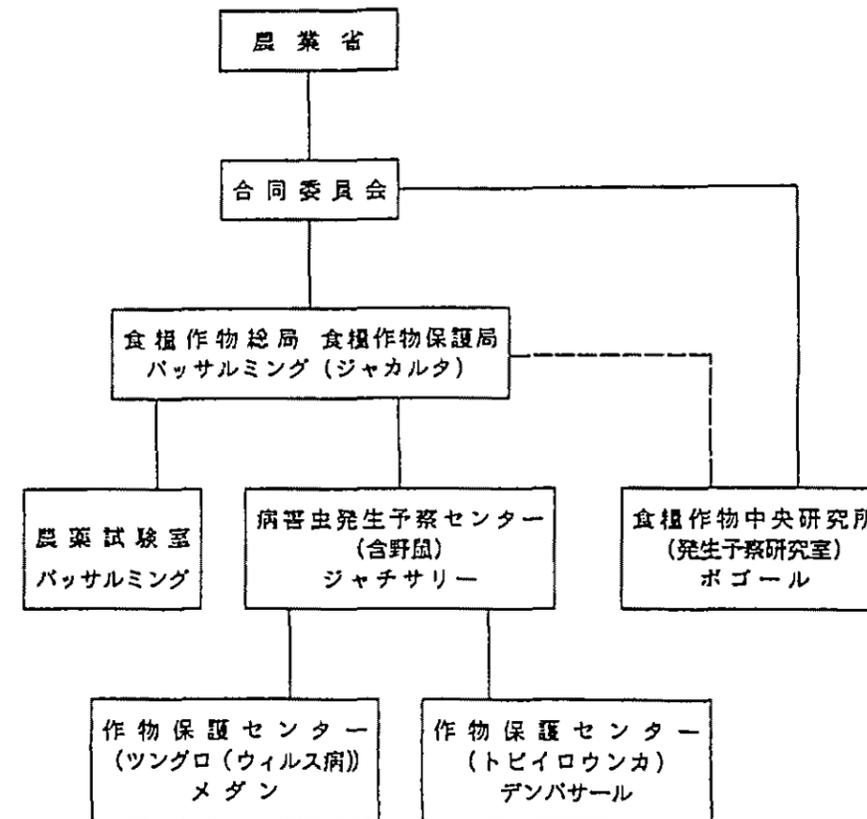
項 目	年 次				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
I. 種子品質改善					
1. 高品質種子生産技術					
- 栽培法の研究					
- 植物生理・栄養の研究					
- 種子処理技術					
2. 種子の高発芽性維持技術					
- 高発芽性の研究					
- 貯蔵種子の生理・生化学的形質的变化					
3. 病害及び虫害					
(1) 発病原因の診断及び研究					
- 血清学的技術の研究					
(2) 作物の生育に及ぼす病害の生態					
- 重要病害の生物学的研究					
- 病害と伝播害虫の関係					
(3) 重要害虫の生態学					
- 重要害虫の集団変動					
- 重要害虫の生態学					
(4) 害虫による被害の解析					
- カメムシ被害の経済学的被害水準					
- メイガ等による食害の解析					
(5) 昆虫による植物ウイルスの伝播					
- 昆虫の天敵に関する研究					
- 昆虫の殺虫剤による防除					
- 殺虫剤の副作用及び残留効果					
- 害虫抵抗性の研究					
(6) 貯蔵種子に発生する病害・虫害の研究					
II. 種々な栽培条件下に於るパラウィジャ作物生産技術の改善					
1. 作物の適応性及び生産性の改善					
- 豆科植物遺伝資源の蒐集と利用					
- 酸性土壌に対する育種と選抜					
- パラウィジャ作物の生産性に関する研究					
- 新品種の導入と試作					
- 作付体系化の作物間交互作用					
- 作付体系における個別技術					
2. 作物栄養改善技術					
(1) 栄養問題診断技術					
- 栄養の交互作用に関する研究					
- 微量要素に関する研究					
(2) 問題土壌の改善と施肥技術					
- 酸性土壌の改善と施肥技術					

項 目	年 次				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
III. 生物学的手法によるパラウィジャ作物生産の改善					
1. 生物学的窒素固定技術を含む微生物利用技術					
- 有効な根粒菌の蒐集・分離・同定選抜					
- 根粒菌の生産に関する研究					
- 根粒菌の発達と作物生産に対する栽培法の効果					
2. 組織培養及びその他の生物学的手法の利用					
- 育種のための組織培養法の利用					
- ウィルスフリー植物さ作出のため組織培養の利用					

対象国	インドネシア
プロジェクト名	作物保護強化計画(Ⅱ)
英語名	The Strengthening of Pioneering Research for Palawija Crop Production Project
署名月日・署名人	1986年2月17日, 遠藤 英夫, Ir. Tb. Suhaedi Wiraatmadja
協力期間	1987年4月1日から5年間
1 プロジェクトの目的	作物保護強化計画の成果を発展的に踏まえ、新にインドネシアにおける稲及び大豆等パラウイジャの生物的生産阻害要因の対策技術を策定することを目的に、研究・調査を行い、その発生予測技術及び効率的防除システムを確立する。もって、これら作物の安定生産及び多収技術の向上に資する。
2 協力の分野・枠組	活動プログラム ① 食用作物保護に関する年間作業計画の策定データの集積と解析 ② 稲及び主として大豆を中心とするパラウイジャの病害虫や野鼠の発生生態と防除に関する屋内外調査研究 ③ 農薬の分析と品質管理技術の確立 ④ その他の活動 a. 情報・標本・研究報告の交換 b. 食用作物保護に係る職員の訓練に対する助言・指導 c. 両国政府関係当局により合意された活動
3 日本人専門家	(1) チームリーダー (2) 業務調整兼作物保護専門家 (3) 昆虫 (4) 昆虫 (5) 病理 (注) 必要に応じ短期専門家を派遣する。
4 相手国提供の土地・建物・その他附属施設	土地・建物及び施設 i. ジャカルタ(パッサルミング)、プロジェクト中央事務所(食糧作物保護局) ii. ジャチサリ、発生予察センターの建物と圃場 iii. メダン、食糧作物保護センターの建物と圃場 iv. デンバサル(バリ)、同上 v. ボゴール、食糧作物研究所(発生予察研究室) vi. ジャカルタ(パッサルミング)、農薬試験室 vii. 資器材収納用の倉庫(多数) viii. ガレージ(多数) ix. 必要とする土地・建物
5 プロジェクト管理組織	合同委員会 (1) 委員長 農業省食糧作物局長(本計画の全責任者) (2) インドネシア側 ① 食糧作物保護局長(プロジェクト実施責任者) ② " " 次長 ③ 農業省食糧作物中央研究所長 ④ ボゴール食糧作物研究所代表

- ⑤ 農業省官房代表
- ⑥ 国家企画庁(BAPPENAS)代表
- ⑦ 大統領府技術調整委員会(SETKAB)代表
- ⑧ その他議長に指令された者
- (3) 日本側
  - ① チームリーダー
  - ② 業務調整
  - ③ 必要に応じ、派遣専門家及びJICAから派遣された関係者
  - ④ JICAインドネシア事務所長
- (注) 日本大使館員シオブザーバーとして出席

6 プロジェクト組織図



対 象 国 : インドネシア																																																																																																																																																																																																																																			
プロジェクト名 : 作物保護強化Ⅱ計画																																																																																																																																																																																																																																			
署名月日・署名人 : 1987年12月18日, 梅谷 献二氏, Dr. Ir. A. Muin Pabinru.																																																																																																																																																																																																																																			
T S I の 期 間 : 1987年4月1日から1992年3月31日まで																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活 動 内 容</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 食糧作物保護技術の指導</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1) 食糧作物保護のコンピュータ応用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 病虫害防除管理に必要な資料収集, 情報ファイルと処理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 発生予察モデルの開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 農薬の登録</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 病虫害防除計画の技術展示</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3) 稲病虫害総合防除試験と総合防除システムの構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 稲及び大豆を主とする主穀類に対する, 病害, 虫害, 鼠害についての発生予察, 監視, 防除の実施のための圃場及び実験室レベルの研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1) トビイロウンカ (BPH)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 固体群密度変動の研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) バイオタイプの研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 発生予察モデルと監視システムの構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 防除と管理システムの開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) ツマグロヨコバイ (GLH) とツマグロ病</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 病害密度変動研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) ツマグロヨコバイによるツングロ病ウィルス伝播過程の解析</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 発生予察モデルと監視システムの構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 防除と管理システムの開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3) 稲病害</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 稲イモチ病の疫学的研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 稲イモチ病菌のレース研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 他病害の疫学的研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 防除と管理システムの開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4) 鼠</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 分類と生物特性の研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 固体群動態の研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 鼠害の解析</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 予察と防除システム開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5) 穀作物主として大豆の病虫害</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 主要病虫害の監視</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 病虫害発生変動の研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 予察モデルと監視システムの構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 除防法の開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 農薬分析法の改善</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1) 農薬構成成分の研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 農薬安全使用法の確立</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						活 動 内 容	1	2	3	4	5	1. 食糧作物保護技術の指導						1) 食糧作物保護のコンピュータ応用						(1) 病虫害防除管理に必要な資料収集, 情報ファイルと処理						(2) 発生予察モデルの開発						(3) 農薬の登録						2) 病虫害防除計画の技術展示						3) 稲病虫害総合防除試験と総合防除システムの構築						2. 稲及び大豆を主とする主穀類に対する, 病害, 虫害, 鼠害についての発生予察, 監視, 防除の実施のための圃場及び実験室レベルの研究						1) トビイロウンカ (BPH)						(1) 固体群密度変動の研究						(2) バイオタイプの研究						(3) 発生予察モデルと監視システムの構築						(4) 防除と管理システムの開発						2) ツマグロヨコバイ (GLH) とツマグロ病						(1) 病害密度変動研究						(2) ツマグロヨコバイによるツングロ病ウィルス伝播過程の解析						(3) 発生予察モデルと監視システムの構築						(4) 防除と管理システムの開発						3) 稲病害						(1) 稲イモチ病の疫学的研究						(2) 稲イモチ病菌のレース研究						(3) 他病害の疫学的研究						(4) 防除と管理システムの開発						4) 鼠						(1) 分類と生物特性の研究						(2) 固体群動態の研究						(3) 鼠害の解析						(4) 予察と防除システム開発						5) 穀作物主として大豆の病虫害						(1) 主要病虫害の監視						(2) 病虫害発生変動の研究						(3) 予察モデルと監視システムの構築						(4) 除防法の開発						3. 農薬分析法の改善						1) 農薬構成成分の研究						2) 農薬安全使用法の確立					
活 動 内 容	1	2	3	4	5																																																																																																																																																																																																																														
1. 食糧作物保護技術の指導																																																																																																																																																																																																																																			
1) 食糧作物保護のコンピュータ応用																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 病虫害防除管理に必要な資料収集, 情報ファイルと処理																																																																																																																																																																																																																																			
(2) 発生予察モデルの開発																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 農薬の登録																																																																																																																																																																																																																																			
2) 病虫害防除計画の技術展示																																																																																																																																																																																																																																			
3) 稲病虫害総合防除試験と総合防除システムの構築																																																																																																																																																																																																																																			
2. 稲及び大豆を主とする主穀類に対する, 病害, 虫害, 鼠害についての発生予察, 監視, 防除の実施のための圃場及び実験室レベルの研究																																																																																																																																																																																																																																			
1) トビイロウンカ (BPH)																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 固体群密度変動の研究																																																																																																																																																																																																																																			
(2) バイオタイプの研究																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 発生予察モデルと監視システムの構築																																																																																																																																																																																																																																			
(4) 防除と管理システムの開発																																																																																																																																																																																																																																			
2) ツマグロヨコバイ (GLH) とツマグロ病																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 病害密度変動研究																																																																																																																																																																																																																																			
(2) ツマグロヨコバイによるツングロ病ウィルス伝播過程の解析																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 発生予察モデルと監視システムの構築																																																																																																																																																																																																																																			
(4) 防除と管理システムの開発																																																																																																																																																																																																																																			
3) 稲病害																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 稲イモチ病の疫学的研究																																																																																																																																																																																																																																			
(2) 稲イモチ病菌のレース研究																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 他病害の疫学的研究																																																																																																																																																																																																																																			
(4) 防除と管理システムの開発																																																																																																																																																																																																																																			
4) 鼠																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 分類と生物特性の研究																																																																																																																																																																																																																																			
(2) 固体群動態の研究																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 鼠害の解析																																																																																																																																																																																																																																			
(4) 予察と防除システム開発																																																																																																																																																																																																																																			
5) 穀作物主として大豆の病虫害																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 主要病虫害の監視																																																																																																																																																																																																																																			
(2) 病虫害発生変動の研究																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 予察モデルと監視システムの構築																																																																																																																																																																																																																																			
(4) 除防法の開発																																																																																																																																																																																																																																			
3. 農薬分析法の改善																																																																																																																																																																																																																																			
1) 農薬構成成分の研究																																																																																																																																																																																																																																			
2) 農薬安全使用法の確立																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活 動 内 容</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4. その他の活動</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1) 情報, サンプル, 報告書の交換</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 食糧作物保護局職員等の訓練の助言</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3) その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						活 動 内 容	1	2	3	4	5	4. その他の活動						1) 情報, サンプル, 報告書の交換						2) 食糧作物保護局職員等の訓練の助言						3) その他																																																																																																																																																																																																					
活 動 内 容	1	2	3	4	5																																																																																																																																																																																																																														
4. その他の活動																																																																																																																																																																																																																																			
1) 情報, サンプル, 報告書の交換																																																																																																																																																																																																																																			
2) 食糧作物保護局職員等の訓練の助言																																																																																																																																																																																																																																			
3) その他																																																																																																																																																																																																																																			

対 象 国 : インドネシア	
プロジェクト名 : 適正農業機械技術開発センター計画	
英 語 名 : Center for Development of Appropriate Agricultural Engineering Technology	
署名月日・署名人 : 1987年2月7日, 芹澤 利彰 vs Ir. Syamsuddin ABBAS	
協 力 期 間 : 1987年4月1日~1992年3月31日	
<p>1 プロジェクトの目的 本プロジェクトは、適正農業機械技術開発センターの活動を通じて適正な農業機械の開発を行い、ひいてはインドネシア共和国内における農業発展に貢献しようとするものである。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) 農業機械化の技術的分析 (2) 農業機械の設計、開発、改良 (3) 農業機械の検査、評価 (4) 研修</p> <p>3 日本人専門家 1. チームリーダー 2. 業務調整員 3. 下記の分野の専門家 (1) 分析 (2) 設計、開発、改良 (3) 検査、評価 短期の専門家は、本プロジェクトを円滑に実施するため、必要に応じて派遣されるものとする。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他の付属施設 1. 研究棟 2. 試作実験棟 3. 試験用圃場 4. 日本人専門家用事務所 5. 本プロジェクト実施のための設備、機械その他機材保管用施設 6. 車庫 7. その他必要な土地及び建物</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (1) 議長 食糧作物総局長 (2) インドネシア側 a) 書記長としてのプロジェクト長      f) 国家計画委員会代表者 b) 食糧作物生産局長                      g) 内閣官房代表者 c) 食糧作物計画局長                      h) 農業省官房代表者 d) 食糧作物普及局長                      i) 農業開発調査庁代表者 e) 食糧作物生産局農業機械課長        j) その他議長が指名した者 (3) 日本側 a) チームリーダー b) 業務調整員 c) その他の専門家及び必要に応じてJICAから派遣される関係者 d) JICAインドネシア事務所の代表者 注：本合同委員会には日本大使館員がオブザーバーとして主席できる。</p>	

対 象 国 : インドネシア						
プロジェクト名 : 適正農業機械技術開発センター計画						
署名月日・署名人 : 芹澤 利彰 vs Ir. Syamsuddin ABDAS						
T S I の 期 間 : R / D の 期 間						
適正農業機械開発のための活動予定						
	年 次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次
項 目						
I. 農業機械化の技術的分析 1. 農業機械の実態調査研究						
II. 設計・開発及び改良 1. 農業機械の設計		—————				
2. 試作		—————				
3. 予備試験 ; 機能試験			—————			
4. 改造 ; 改良			—————			
III. 検査及び評価 1. 検査方法の準備		—————				
2. 検査計画		—————				
3. 検査及び評価		—————				
4. 標準化		—————				
IV. 研修 1. 研修プログラム		—————				
2. 教科書の編集及び教材の準備		—————				
3. 研修		—————				

対 象 国 : インドネシア	
プロジェクト名 : ボゴール農科大学大学院計画	
英 語 名 : Academic Development of the Graduate programme at the Faculty of Agricultural Engineering and Technology.	
署名月日・署名人 : 1987年12月24日, 高橋 信孝 vs Dr. Skadji Ranuihardjo	
協 力 期 間 : 1988年4月1日~1993年3月31日	
<p>1 プロジェクトの目的 インドネシア国における高等農業教育の再重要拠点とされているボゴール農科大学 (IPB) において, 同大学スタッフのレベルアップ大学院教育の強化を図る。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) 共同研究を通じた大学教職員のレベルアップ (2) 大学院生に対する学位取得に必要な指導・助言 (3) 関係機関との研究交流に対する指導助言</p> <p>&lt;研究テーマ&gt; A : Optimum Utilization of Agricultural Machinery of Farm for Crop Production. B : System Analysis and Management for Agricultural Products. C : Labour Science and Farm Work Science D : Energy and Rural Electrification E : Farm Structure and Strength of Material F : Optimum Development Model of Watershed for Agricultural use G : Efficient Use of Irrigation in Indonesia H : Evaluation of Optimum Physical Condition on Farm for Crop Production I : Post Harvest Technology J : Food Engineering</p> <p>3 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① 農業工学 ② ポストハーベストテクノロジー ③ 食品工学 注: ① チームリーダーは上記分野の専門家を兼ねることができる。 ② 本プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ短期専門家を派遣する。 ③ 研究・教育に従事する専門家はボゴール農科大学客員教授の資格を得る。 ④ 客員教授の資格をもつ専門家は, 学位審査権及びカリキュラム検討委員会への参加権を持つ。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設 (1) 土地 ボゴール農科大学キャンパス (実験農場, 太陽エネルギー利用システム) (2) 建物及び施設 ① 事務所 (日本人専門家用) ② 実験室 ③ 講義室 ④ 図書室 ⑤ 寄宿舍 ⑥ その他, プロジェクト活動に必要な建物, 施設</p> <p>5 プロジェクト管理組織 合同委員会</p>	<p>(1) 委員長 教育文化省高等教育総局長 (本計画実施の全責任者)</p> <p>(2) インドネシア側 a) ボゴール農科大学学長 (本計画の管理及び運営の責任者) b) ボゴール農科大学大学院長 c) ボゴール農科大学農業工学部長 d) コーディネーター e) パベナス (国会開発企画庁) 代表 f) SETKAB 代表 g) 技術協力調整委員会代表</p> <p>(3) 日本側 a) チームリーダー b) コーディネーター c) 専門家 d) 在インドネシア JICA 事務所長</p>

対 象 国 : インドネシア					
プロジェクト名 : ボゴール農科大学大学院計画					
英 語 名 : Academic Development of the Graduate programme at the Faculty of Agricultural Engineering and Technology.					
署名月日・署名人 : 1987年12月24日, 高橋 信孝 vs DR. Skadji Ranuihardjo					
T S I の 期 間 : 1988年4月1日~1993年3月31日					
Research Topics	1988	1989	1990	1991	1992
A. Optimum Utilization of Agricultural Machinery on farm for Crop Production. 1. The influence of mechanical tillage on soil physical and dynamic properties for increasing crop production. 2. A study on the relationship between soil moisture and tractor capacity in dryland farming			(5years)		
B. System Analysis and Management for Agricultural Products. 1. Development of management and information system for agricultural production. 2. Management of sugarcane mechanization.	(2years)	(3years)	(4years)		
C. Labour Science and Farm Work Science. 1. Measurement of human energy efficiency during the operation of agriculture machine and tools. 2. Dynamic anthropometry research for designing purpose of simple tools.		(3years)	(3years)		
D. Energy and Rural Electrification. 1. Development of integrated energy utilization system for thermal unit operation in agriculture. 2. Biomass/energy modeling and technology development. 3. Input-Output energy analysis for rice production system in Indonesia.	(2years)		(5years)		
E. Farm Structure and Strength of Material. 1. Environment control for growing fruits and vegetables in green house. 2. The use of agricultural by-product for agricultural building materials.		(4years)			
F. Optimum Development Model of Watershed for agricultural use. 1. Study on watershed model appropriate for agricultural use in Indonesia. 2. Development of remote sensing technology for rural planning and land/resources			(3years)		
			(5years)		
Research Topics	1988	1989	1990	1991	1992
surveying					
G. Efficient Use of Irrigation in Indonesia. 1. Modeling food crop response to irrigation and simulation for increasing production. 2. Microcomputer controlled open channel flow monitoring system. 3. Hydrological evaluation of water resources and its utilization to irrigation.		(3years)	(3years)		
			(4years)		
H. Evaluation of Optimum Physical Condition on Farm for Crop Production. 1. The effect of compaction in paddy field on the optimum condition for secondary crop condition.			(5years)		
I. Post Harvest Technology. 1. Thermophysical properties of tropical Agricultural products. 2. Studies on the thermodynamic properties of water in agricultural product with special reference to drying process. 3. Development of post harvest technology of tropical fruits and vegetables for exportation (sanitation, pre-cooling and storage). 4. Development of optimum handling, processing and storage system for secondary crops in Indonesia 5. Assessment and prediction of post harvest loss of grains.		(5years)	(3years)		
			(5years)		
				(4years)	
				(2years)	
J. Food Engineering 1. Fundamental study on transport phenomena and quality design in bread baking process. 2. Freeze drying characteristics and transport properties of shrimp paste.			(5years)		
	(2years)				

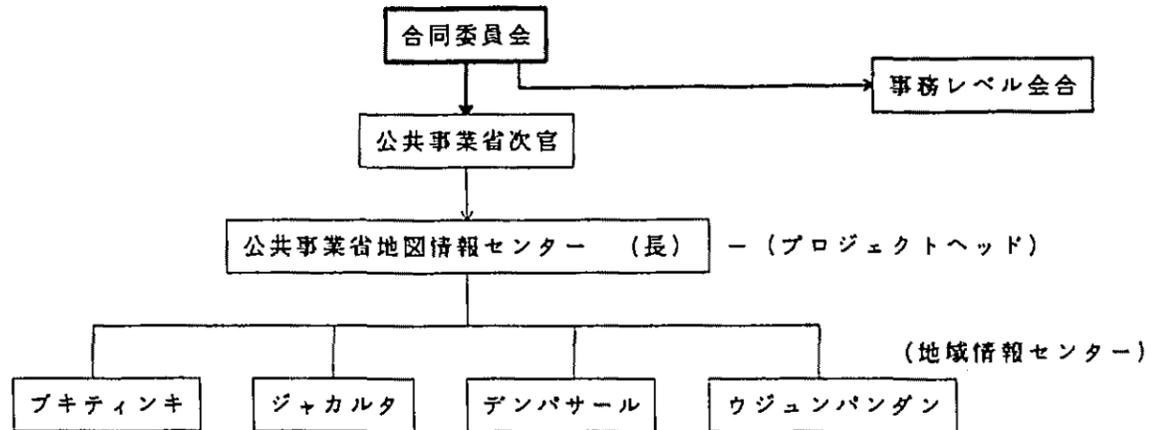
対 象 国 : インドネシア
プロジェクト名 : 農業開発リモートセンシング計画フェーズII
英 語 名 : Remote Sensing Engineering Project Phase II for the Development of Agricultural Infrastructure
署名月日・署名人 : 1988年6月6日, 北野 融 (インドネシア事務所長) vs H. Rasjid (公共事業省次官)
協 力 期 間 : 1988年6月6日から5ヶ年
<p>1 プロジェクトの目的 リモートセンシング技術を利用し, 下記の技術的指導及び助言を行う。</p> <p>(1) 農業開発計画に必要な主題図・評価図の作成 (2) 農業開発計画基準の作成 (3) 農業開発情報収集・活用のためのデータベースシステムの確立 (4) リモートセンシング技術に関する研修</p> <p>2 協力の分野</p> <p>1) 農業開発計画に必要な主題図・評価図の作成</p> <p>a) 主題図の作成 全インドネシアにおける土地利用図・作物別耕地利用図の作成</p> <p>b) 評価図作成手法の開発</p> <p>a. 湿地における農業開発評価図作成手法の確立 b. 限界地における農業開発評価図作成手法の確立</p> <p>2) 農業開発計画基準の策定 (関係機関との協力)</p> <p>a) 湿地, 限界地における開発計画の策定</p> <p>a. 湿地開発計画基準の策定 b. 農地保全地域図の策定</p> <p>b) その他地域における開発計画の策定</p> <p>a. 農村整備計画の策定 b. 灌漑排水計画の策定</p> <p>3) 農業開発情報収集・活用のためのデータベースの確立</p> <p>a) 中央における全国レベルの主題地図集積のためのシステム化 b) 全国レベルの主題図等の地方事務所への提供 c) 地方事務所における農業開発等に資する情報収集および中央への提供</p> <p>4) 研修 地方事務所スタッフ等に対するリモートセンシング技術利活用に関する研修</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) リーダー (2) 業務調整 (3) ソフト開発 (4) システム開発 (5) 農業開発計画 (注) 本プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ, 短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他施設</p> <p>(1) プロジェクト活用に必要な土地, 建物, 施設 (2) 日本側より供与された機材の保管場所 (3) 日本側リーダー及び専門家のオフィス (4) リモートセンシング, 衛星データ</p> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <p>(1) 合同委員会 委 員 長: 公共事業省次官</p>

インドネシア側: 官房長  
研究開発庁長官  
情報地図センター所長  
水資源総局長  
道路総局長  
大蔵省の代表

都市住宅総局長  
国土地理院の代表  
航空宇宙の代表  
農業省の代表, 林業省の代表  
国家経済社会開発省の代表

日 本 側: リーダー  
業務調整  
専門家 (必要に応じ, 調査団員)  
JICAインドネシア事務所  
(注) 日本大使館からもオブザーバーで参加。

プロジェクト組織図



(T S I なし)

<p>対象国：ネパール</p>	<p>注：短期専門家はプロジェクトの円滑な実施のために必要に応じて派遣できる。</p>
<p>プロジェクト名：園芸開発計画</p>	<p>4 相手国提供の土地・建物、他</p>
<p>英語名：The Horticultural Development Project in the Kingdom of Nepal</p>	<p>1. センター、サブセンター、モデルデモファーム及び巡回指導先の用地</p>
<p>署名月日・署名人：1985年10月14日、田内 堯、Mr. P. P. Gorkhaly</p>	<p>2. センターの建物及び施設</p>
<p>協力期間：1985年10月14日から1990年10月13日まで</p>	<p>(1) 実験室、事務所及び講義場</p>
<p>1 プロジェクトの目的      当該プロジェクトの目的      果樹技術開発、研修を通じ、ネパール国山岳丘陵地帯における果樹生産を開発し、農家経営の多角化を図り、地域農民の所得の増大と生活水準の向上に寄与することを目的とする。      日本側の技術協力の目的      柑橘（ジュナール）、ブドウ、クリを対象作物として、指導・助言を通じ、果樹栽培技術の開発、果樹技術者の研修等に協力することを目的とする。</p> <p>2 協力の分野・枠組      当該プロジェクトは、キルティプール園芸開発センター、サブセンター、デモファーム及び巡回指導先において実施される。</p> <p>(1) センター（キルティプール園芸開発センター）      次の事項に掲げる事業をカトマンズのセンターにて実施する。</p> <p>1) 果樹生産に関する技術開発</p> <p>① 新品種導入及び適品種選抜</p> <p>② 苗木増殖技術</p> <p>③ せん定、整枝、その他栽培技術</p> <p>④ 病害虫防除技術</p> <p>⑤ 土壌及び作物栄養</p> <p>⑥ 農家レベルの収穫及び簡易貯蔵技術</p> <p>2) 研修、広報</p> <p>① 果樹技術者・普及員及び中核農家の研修</p> <p>② 果樹栽培農民に対する広報活動</p> <p>(2) サブセンター      センターにおいて開発された技術の現地適応試験を実施するため、柑橘及びブドウの栽培適地に2ヶ所サブセンターを設置する：      シンドゥリ農場 …… 柑橘      ネパールガンジー農業試験場 …… ブドウ</p> <p>センターにおける事業に関連して、次の事業を実施する。</p> <p>1) 現地適応試験</p> <p>2) 適品種苗の試験的増殖</p> <p>3) センターにおける課題の補足試験</p> <p>4) 普及員・中核農家等現地研修</p> <p>(3) デモファーム      プロジェクトセンター、サブセンター周辺地域の果樹栽培農家から、数ヶ所の展示園場を選定し、改良された技術の実証、演示を行う。</p> <p>(4) 巡回指導先      上記の事業を補足するため、カカニ園芸試験場（クリ）及びジャナカプール農業開発プロジェクトのブドウ園に対し、必要に応じ、巡回指導を行う。</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>1. 長期専門家</p> <p>(1) チームリーダー</p> <p>(2) 業務調整</p> <p>(3) 下記分野の専門家</p> <p>1) 果樹栽培 2</p> <p>2) 農業機械 1</p>	<p>(2) ワークショップ</p>
	<p>(3) 園場棟</p>
	<p>(4) 灌漑施設</p>
	<p>(5) 温室群</p>
	<p>(6) 他の必要な施設</p>
	<p>3. サブセンター、デモファーム及び巡回指導先の建物、施設</p>
	<p>5 プロジェクトの管理組織</p>
	<p>合同委員会</p>
	<p>1. 機能</p>
	<p>合同委員会を少なくとも1回または必要に応じ開催し、下記の通り機能する。</p>
	<p>(2) 上記の年次計画の達成度と同様技術協力計画の進捗状況の全般的なレビュー；</p>
	<p>(3) 技術協力計画より発生する、またはこれに関連した主要な問題に関するレビューと意見交換</p>
	<p>2. 構成</p>
	<p>(1) ネパール側</p>
	<p>(a) 議長：農業省次官</p>
	<p>(b) 構成員</p>
	<p>1) 農業局長</p>
	<p>2) 大蔵省の代表</p>
	<p>3) 国家開発委員会の代表</p>
	<p>4) プロジェクトマネージャー</p>
	<p>(2) 日本側</p>
	<p>(a) チームリーダー</p>
	<p>(b) 業務調整</p>
	<p>(c) 必要に応じ、他の専門家及びJICAから派遣された者</p>
	<p>(d) JICAカトマンズ事務所長</p>
	<p>注：日本大使館員はオブザーバーとして合同委員会に出席できる。</p>

対象国 : ネパール  
 プロジェクト名 : 園芸開発計画  
 英語名 : The Horticultural Development Project in the Kingdom of Nepal  
 署名月日・署名人 : 1985年10月14日, 田内 堯, Mr. P. P. Gorkhaly  
 T I P の 期 間 : 1985年10月14日から1990年10月13日まで

1 年次計画

項 目	年 次				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
1. 果樹生産に関する技術開発					
(1) 新品種導入及び適品種選抜					
(2) 苗木増殖技術					
(3) 剪定, 整枝, その他栽培技術					
(4) 病虫害防除技術					
(5) 土壌及び作物栄養					
(6) 農家レベルの収穫及び簡易貯蔵技術					
2. 現地適応試験					
3. 適品種の試験的増殖					
4. 研修, 広報に関する指導助言					
(1) 研修					
1) 中央研修					
a. 長期研修					
b. 短期研修					
2) 現地研修					
(2) 広報活動					
果樹栽培農民に関する広報活動					
5. 技術の実証及び演示					
6. 巡回指導					

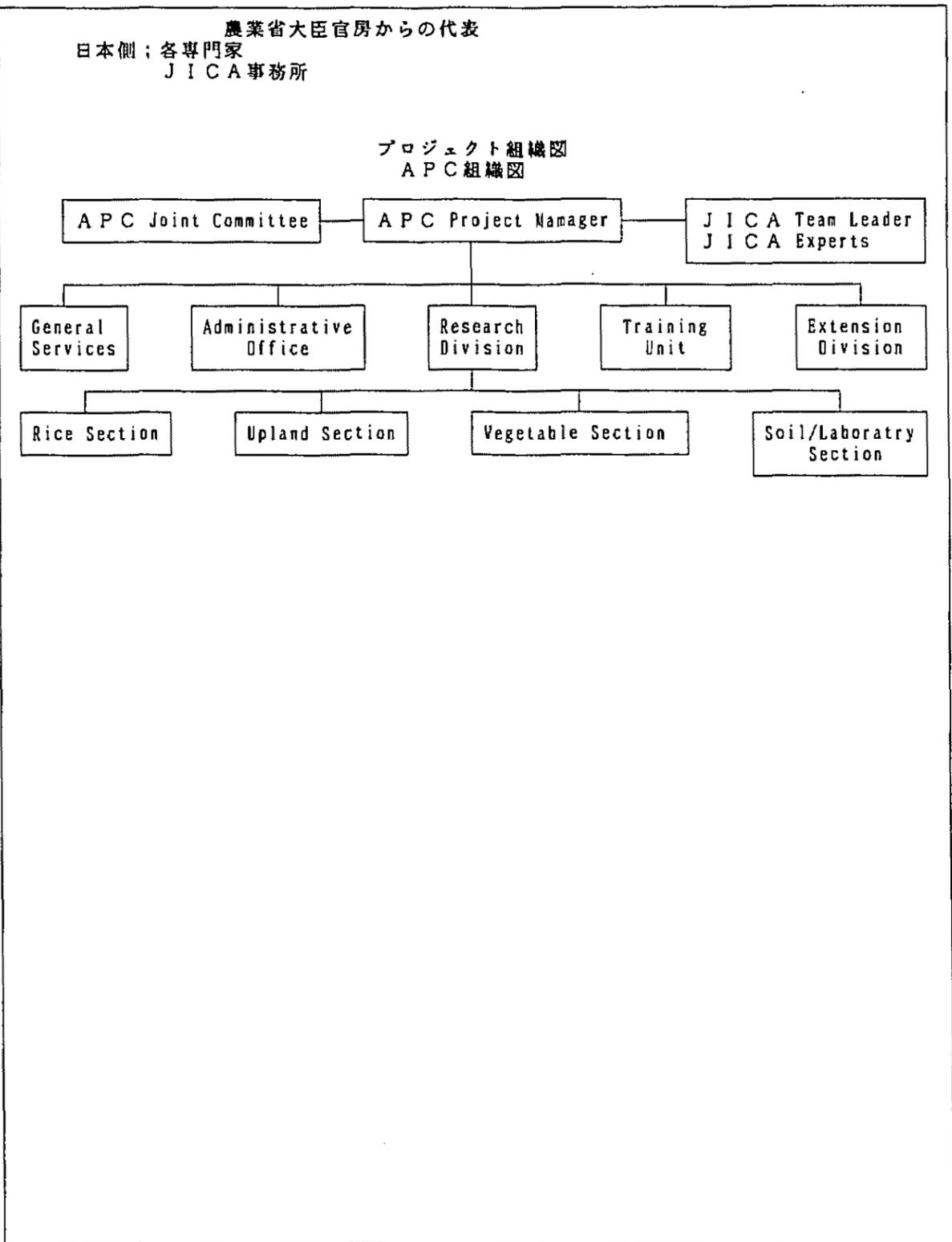
註 ..... ; 準備期間

2 技術協力計画

項 目	年 次				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
1. 日本側					
1. 長期専門家					
(1) チームリーダー					
(2) 業務調整					
(3) 果樹栽培					
(4) "					
(5) 農業機械					

項 目	年 次				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
2. 短期専門家		(必要に応じて派遣)			
3. カウンターパートの受け入れ		(年間2~3名受け入れ)			
4. 機材の供与					
5. 調査団の派遣		(必要に応じて派遣)			
II. ネパール側					
1. カウンターパートの配置					
(1) プロジェクトリーダー					
(2) 専門家のカウンターパート					
		(ネパール側は日本人専門家に適切な資質のカウンターパートを必要な人数配置する。)			
(3) 事務職員					
2. プロジェクト運営費					
3. 土地, 建物及び付帯施設					

対象国 : フィリピン
プロジェクト名 : ボホール農業開発計画
英語名 : Bohol Agricultural Promotion Center Project
署名月日・署名人 : 1983年2月2日, 村田 稔尚 (JICA農開部長) vs. R. E. DE SAGUN (Project Director, Bohol, Integrated Area Development Project, National Council on Integrated Area Development)
協力期間 : 1983年2月2日~1988年2月1日 但し, 1987年11月に実施されたエバリュエーション調査により協力期間は1990年2月1日迄の2年間延長された。
<p>1 プロジェクトの目的 ボホール島に適する畑作及び稲作の適正品種の研究及び開発のために, 次の事業を行う。</p> <p>1) 研究活動 (土壌, 品種, 水管理等の面で I R R I 及び農業省で行う基礎研究をボホールの現状に適合させる)</p> <p>2) 訓練活動 (現行の農業省による訓練を強化, 向上させるため, 栽培, 土壌, 機械等の技術訓練及び普及方法について行う)</p> <p>3) 普及活動 (現行の農業省による普及活動に関し助言し, 研究部門で得られた成果の演示を企画推進する)</p> <p>2 協力の分野</p> <p>1) 稲作 2) 畑作 3) 土壌肥料 4) 農業機械 5) 訓練 6) 普及活動</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) リーダー</p> <p>(2) 専門家 農学分野 (稲作及び畑作) 土壌化学 普及 農耕機械</p> <p>(3) 業務調整</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他付属施設</p> <p>(1) 土地</p> <p>1) タグビララン市, A P Cメインセンターの為の9haの土地</p> <p>2) ウバイにおいて稲作展示の為の1~2haの土地</p> <p>3) ビラールにおける農科大学での試験稲作栽培の為の2haの土地</p> <p>(2) 建物</p> <p>1) メインセンター</p> <p>2) サブセンター ; 稲作研究, 事務所, その他</p> <p>5 管理組織</p> <p>委員長; 農業省第7管区農政局長</p> <p>委員長補佐; ボホール農開プロジェクトプロジェクトマネージャー</p> <p>副委員長; 日本人専門家リーダー</p> <p>メンバー</p> <p>フィリピン側; 農業振興センタープロジェクトマネージャー ボホール地方開発調整官 ボホール地方農業実行官 農業省農業研究所からの代表</p>



対象国 : フィリピン
プロジェクト名 : ボホール農業開発計画
署名月日・署名人 : 1983年2月2日, 村田 稔尚 (JICA農開部長) vs. R. E. DE SAGUN (Project Director, Bohol; Integrated Area Development Project, National Council on Integrated Area Development)
T S I の 期 間 : 1983年2月2日~1988年2月1日 但し, 1987年11月に実施されたエバリュエーション調査により協力期間は1990年2月1日迄の2年間延長された。

ANNEX II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

I t e m	Y e a r				
	'83	'84	'85	'86	'87 '89
I. Dispatch of Japanese Experts 1. Team Leader (リーダー) 2. Agronomy (農業) 3. Soil Science (土壌) 4. Extension (普及) 5. Agricultural Machinery (農業機械) 6. Liaison Officer (業務調整) Short-Term Experts (短期専門家)	←————→ (rice)				
	←————→ (upland cross)				
	←————→				
	←————→				
	←————→				
	←————→				
II. Training in Japan (研修)	Several persons each year				
III. Provision of Equipment and Machinery by the Government of Japan (機械供与)	←————→				

ANNEX I. Project Activities

I t e m	Y e a r				
	'83	'84	'85	'86	'87 '89
I. Research Activities (研究活動) 1. Rice (稲作) (1) Selection of suitable varieties (品種選定) (2) Improvement of cultivation methods (栽培法) 2. Upland Crops (Vegetables, Corn, Sorghum, Root Crops) (畑作) (1) Provincial Adaptability (適応品種) (2) Improvement of Cultivation methods (耕作法) 3. Soil and Fertilizer (土壌肥料) (1) Soil analysis of Bohol Island (土壌研究)	←————→				
	←————→				
	←————→				
	←————→				
	←————→				

ANNEX I. Project Activities

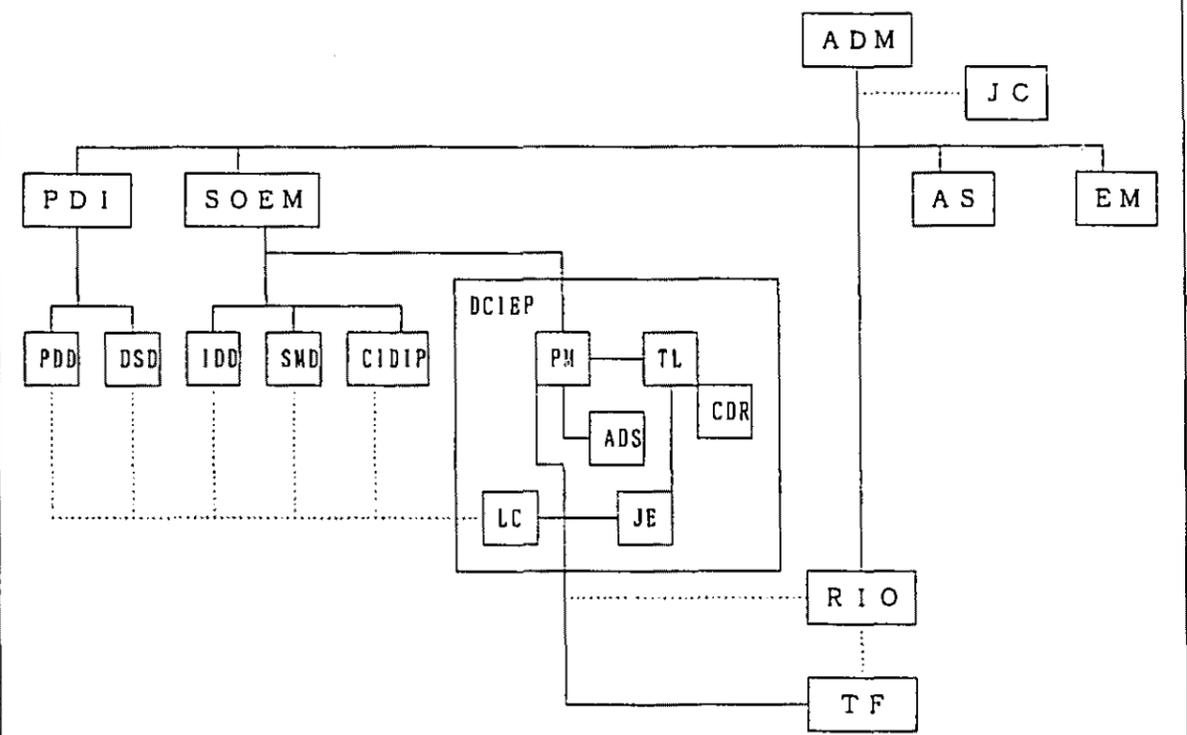
I t e m	Y e a r				
	'83	'84	'85	'86	'87 '89
(2) Improvement of Fertilizer application methods (施肥法)		←————→			
4. Agricultural Machinery (農業機械) (1) Introduction of the local machineries to suit local conditions (現地にあった農具開発) (2) Developing of appropriate farm mechanization system (農業機械化システムの開発)		←————→			
II. Training Activities (訓練活動) 1. Extension Methods (普及方法) 2. Technical Training (Crops, Soils, Agricultural Machinery) (訓練)		←————→			
III. Extension Activities (普及活動) 1. Advice to Existing Extension Activities (現在の普及活動への助言) 2. Demonstration of New Technology (新しい技術のデモ)		←————→			

対象国 : フィリピン
プロジェクト名 : 畑地灌漑技術開発計画
英語名 : Diversified Crops Engineering Project
署名月日・署名人 : 1987年5月28日, 坂元 雄次 vs Fedelico N. Alday, Jr.
協力期間 : 1987年5月28日~1992年5月27日
<p>1 プロジェクトの目的 本件プロジェクトの目的は、フィリピンにおける作物多様化及び農業全般の発展を目指して、作物多様化のための灌漑工学的技術 "Irrigation Engineering" の開発を行うことにある。</p> <p>2 協力の分野・枠組 協力内容は、灌漑施設が設置された既存水田を対象として、作物多様化灌漑技術の開発に係わる次の4項目について、技術協力を行うことである。 ① 情報及びデータの収集・分析 ② 適正灌漑方法、作物多様化に資する栽培技術等の確立のための圃場研究の実施 ③ 計画設計基準の整備 ④ NIAの技術系職員を対象とした技術研修の実施 本件プロジェクトが目標としている計画設計基準は、日本の基準のような高度に発達したのではなく、NIAの技術者が作物多様化のための灌漑排水施設/技術を計画設計するためのガイドとなるマニュアル、すなわち技術指針のようなものである。</p> <p>3 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 業務調整員 (3) 下記の分野の専門家 i) 計画基準 ii) 設計基準 iii) 水管理 iv) 土壌 v) 栽培 vi) 訓練 (只し、1人の専門家が複数の分野を兼務することがある。) 短期専門家は必要に応じて派遣される。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他付属施設 (1) The Main Project Office NIA Headquarters in Quezon City (2) The Trial Farm of about 3ha San Rafael, Bulacan (3) The field Office/Laboratory San Rafael, Bulacan (4) The Soil and Water Laboratory NIA Soil and Water Laboratory in Munoz, Nueva Ecija</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 1) Chairman Assistant Administrator for Systems Operation and Equipment Management (SOEM), NIA 2) Vice Chairman Assistant Administrator for Project Development and Implementation (PDI), NIA 3) Philippine Side a) Manager, Project Development Department (PDD), NIA b) Manager, System Management Department (SMD), NIA c) Manager, Institutional Development Department (IDD), NIA d) Manager, Design &amp; Specifications Department (DSD), NIA e) Project Manager of the Project, NIA f) Manager, Communal Irrigation Development and Implementation Project (CIDIP), NIA</p>

- NIA  
 4) Japanese Side  
 a) Team Leader  
 b) Coordinator  
 c) Experts appointed by the Team Leader  
 d) Personal concerned to be dispatched by JICA, if necessary  
 e) Representative from JICA Philippine Office  
 Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observer(s).

組織図

ORGANIZATIONAL CHART



- ADM - Administrator  
 JC - Joint Committee  
 DCIEP - Diversified Crop Irrigation Engineering Project  
 RIO - Regional Irrigation Office  
 PM - Project Manager  
 TL - Team Leader  
 JE - Japanese Expert  
 LC - Local Counterpart  
 TF - Trial Farm  
 ADS - Administrative Staff  
 CDR - Coordinator

対 象 国 : フィリピン					
プロジェクト名 : 畑地灌漑技術開発計画					
署名月日・署名人 : 1988年3月18日, 佐藤 準 vs Sebastioan I. Julian					
T S I の 期 間 : R/D期間					
I T E M	Y E A R				
	1 s t	2 n d	3 r d	4 t h	5 t h
1. Collection and Analysis					
1) Hydrological & Meteorological Data					
2) Soil Data					
3) Crops Data					
4) Study on Agricultural Situations concerning Diversified Crops					
5) Study on situations of Existing irrigation Systems/Projects					
6) Analysis of Existing Studies Regarding Irrigation Design Components					
7) Study on Irrigation and Drainage Facility Design					
8) Review and Analysis of Existing Operation and Maintenance System and Components					
2. Field Study					
1) Soil Profile Survey and Soil Analysis					
2) Land Use and Crops Research					
3) Study on Conditions of Diversified Crops cultivated area					
4) Study on Actual Conditions of Water Use					
5) Establishment of Appropriate Irrigation Interval					
6) Field Survey Test and Measurement to Design Water Requirement and Irrigation Interval					
7) Monitoring and Reconnaissance to Analyze Existing Operation & Maintenance System & Components					
3. Formulation of Technology Criteria					
4. Training					

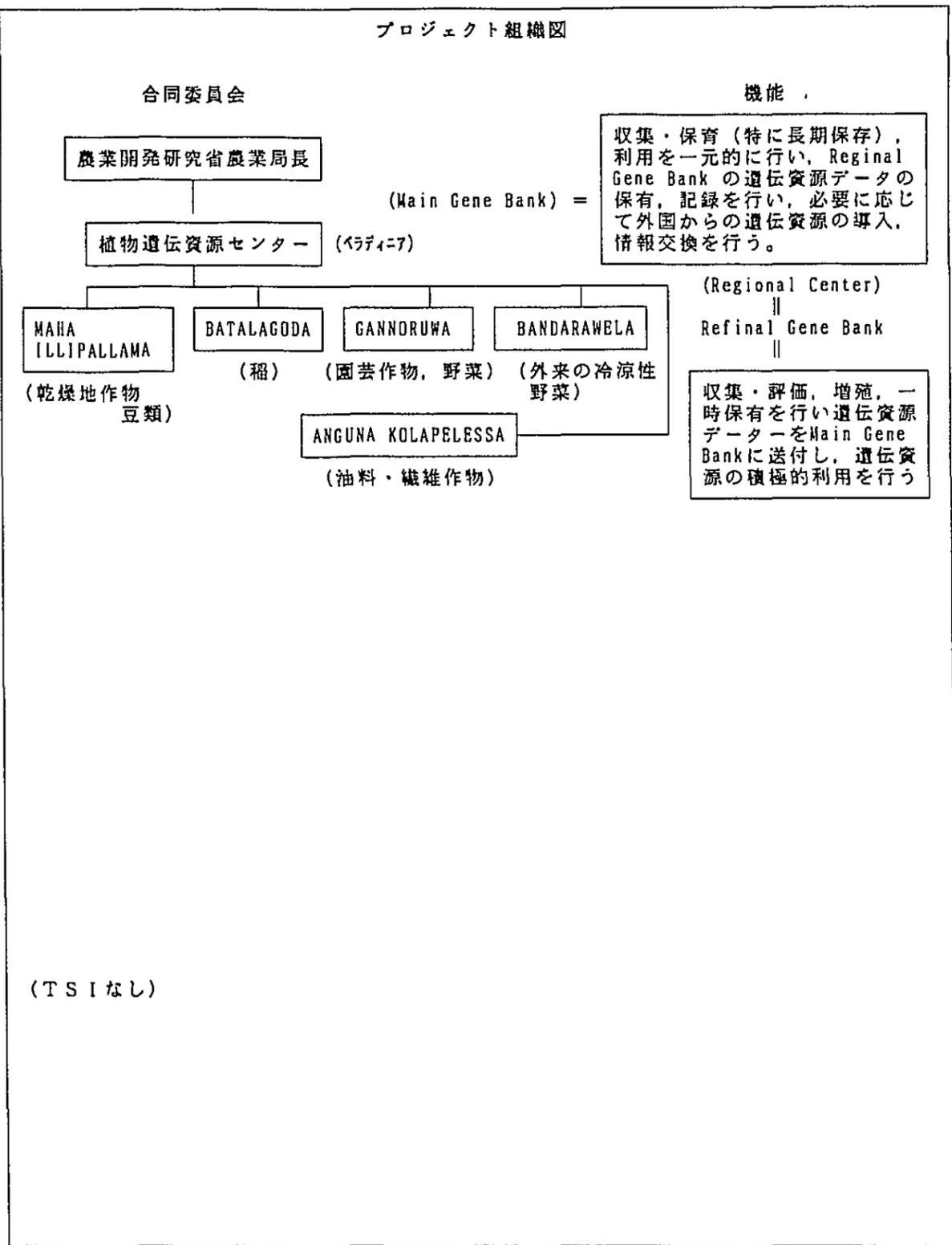
対 象 国 : スリ・ランカ	
プロジェクト名 : マハヴェリ農業開発計画	(vi) 大蔵省対外協力部長 (vii) 合同委員会委員長の指名する科学者及び技術者
英 語 名 : The Integrated Agricultural Development Demonstration Project	(3) 日本側
署名月日・署名人 : 1985年2月11日, Mr. Gunatilaka	(i) チームリーダー (ii) 専門家
協 力 期 間 : 1985年2月11日～1990年2月10日	(iii) 必要に応じて他の専門家, 調査団等 (iv) JICAスリ・ランカ事務所の代表
<p>1 プロジェクトの目的 マハヴェリ地域に適する一貫した農業技術と営農システムを展示し, もって同地域の農業開発と受益農民の所得向上に資するため, マハヴェリ地域に集約農業開発展示プロジェクトを実施する。</p> <p>2 協力の分野・枠組 試験展示農場をシステムCブロック302のUnit1 (277ha) の中に設置し, 高品質米と他の適正作物(裏作物)とを組み合わせた新しい集約営農技術を展示する。プロジェクトへのわが方の技術協力はこの農場を中心として展開し, その主な項目は次のとおりである。 (1) 高品質米生産のため栽培からポストハーベストまで一貫した農業技術の展示 (2) プロジェクト対象地域内(システムC, 主にブロック302地区内)の地元農民に対し, 米以外の作物を含めた営農体系の展示 (3) 上記(1)および(2)に関する圃場レベルでの適正な水管理技術の展示 (4) Block 302, Unit1の政府種子農場(MEA所管)に対する技術上の助言</p> <p>3 日本人専門家 (1) 分野別専門家 (i) 栽培 (ii) 水管理 (iii) ポスト・ハーベスト (iv) 農業機械 (2) 業務調整 注) (1) チームリーダーは上記専門分野の1つを兼務する。 (2) プロジェクトの円滑な実施のため必要に応じて短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他付属施設 (1) 土地 23haの展示, 試験農場 (2) 建物及び施設 (i) 種子処理プロジェクト (ii) 物処理・精米プラント, パーボイル・ライス・プラント (iii) ワークショップ (iv) モータープール (v) 農機具, 倉庫 (vi) オフィス (vii) 研究室 (viii) 他にプロジェクト実施に必要な建物, 施設</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (1) 委員長 マハヴェリ開発庁長官 (2) スリ・ランカ側 (i) マハヴェリ開発庁・マハヴェリ経済庁理事 (ii) " " システムC地区マネージャー (iii) プロジェクトマネージャー (iv) マハヴェリ建設・技術庁の代表 (v) 農業省の代表</p>	<p>(vi) 大蔵省対外協力部長 (vii) 合同委員会委員長の指名する科学者及び技術者</p> <p>(3) 日本側 (i) チームリーダー (ii) 専門家 (iii) 必要に応じて他の専門家, 調査団等 (iv) JICAスリ・ランカ事務所の代表</p> <p>日本大使館員はオブザーバーとして参加することができるものとする。</p>

対象国 : スリ・ランカ							
プロジェクト名 : マハヴェリー農業開発計画							
英語名 : The Integrated Agricultural Development Demonstration Project							
署名月日・署名人 : 1985年2月11日, Mr. Gunatiklaka							
TIPの期間 : 1985年2月11日~1990年2月10日							
TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME							
Calendar Year	'85	'86	'87	'88	'89	'90	
Items							
1. Consolidation Demo & Experiment Farm	Experiment Farm Demo Farm						
2. Experiment	Water Requirement Agronomy (Paddy and upland crops)						
3. Demonstration	Paddy Cultivation Other Crops Cultivation Semi-mechanical and mechanical farming Water Management Post-Harvest Processing						
4. Technical Advice to the Govt. Seed Farm							
5. Assignment of 1) Experts	Agronomy Agricultural Machinery Post-Harvest Water Management Co-ordination / Liaison						
2) Short-Term Experts as required.	Agricultural Economy, Installation Plants, Soil Analysis, Pest Control, Civil Engineer etc.						
6. Shipment of Machinery and Equipment	↔ ↔ ↔ ↔ ↔						

Calendar Year	'85	'86	'87	'88	'89	'90
7. Training in Japan	Senior Officials Counter Parts					
8. Constitution Facilities	1) Office ↔ 2) Building for Processing Plants ↔ 3) Workshop and Stores ↔ 4) Drying Floor ↔ 5) Accommodation facilities ↔					

対象国 : スリ・ランカ
プロジェクト名 : 植物遺伝試験センター計画
英語名 : The Project of the Centre for Plant Genetic Resources
署名月日・署名人 : 1988年3月15日, 渡辺進二 (農業生物資源研究所遺伝資源管理科長) vs Weragoda (農業開発研究省次官)
協力期間 : 1988年4月1日から5ヶ年
<p>1 プロジェクトの目的          稲, 粗粒穀物, 豆類, 根茎作物等の遺伝資源の収集, 保存, 評価及び利用を通じて, スリランカ国の作物品種改良を促進することを目的とする。</p> <p>2 協力の分野          1) 遺伝資源の探索, 収集          2) 遺伝資源の分類, 評価          3) 遺伝資源の保存, 増殖          4) 遺伝資源に係る情報管理</p> <p>3 日本人専門家          (1) リーダー          (2) 業務調整兼農学          (3) 遺伝資源研究          (4) 遺伝資源管理          (注) 本プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, 施設          (1) プロジェクトに必要な土地, 建物, 施設          (2) 日本側から供与された機材を保管するのに必要な施設          (3) 日本側チームリーダーに必要なオフィス          (4) その他必要な施設</p> <p>5 プロジェクト管理組織          (1) 合同委員会              議長 : 農業開発研究省次官              スリランカ側 : 農業開発研究省農業局長                            農業開発研究省農業局次長 (研究担当)                            農業局植物遺伝資源センター所長                            大蔵計画省外資局代表者                            大蔵計画省財務局予算課代表者              日本側 : チームリーダー                      専門家                      業務調整                      在スリランカJICA事務所長                      JICA本部派遣のその他専門家, 調査団          (注) 日本大使館からもオブザーバーとして参加。</p>



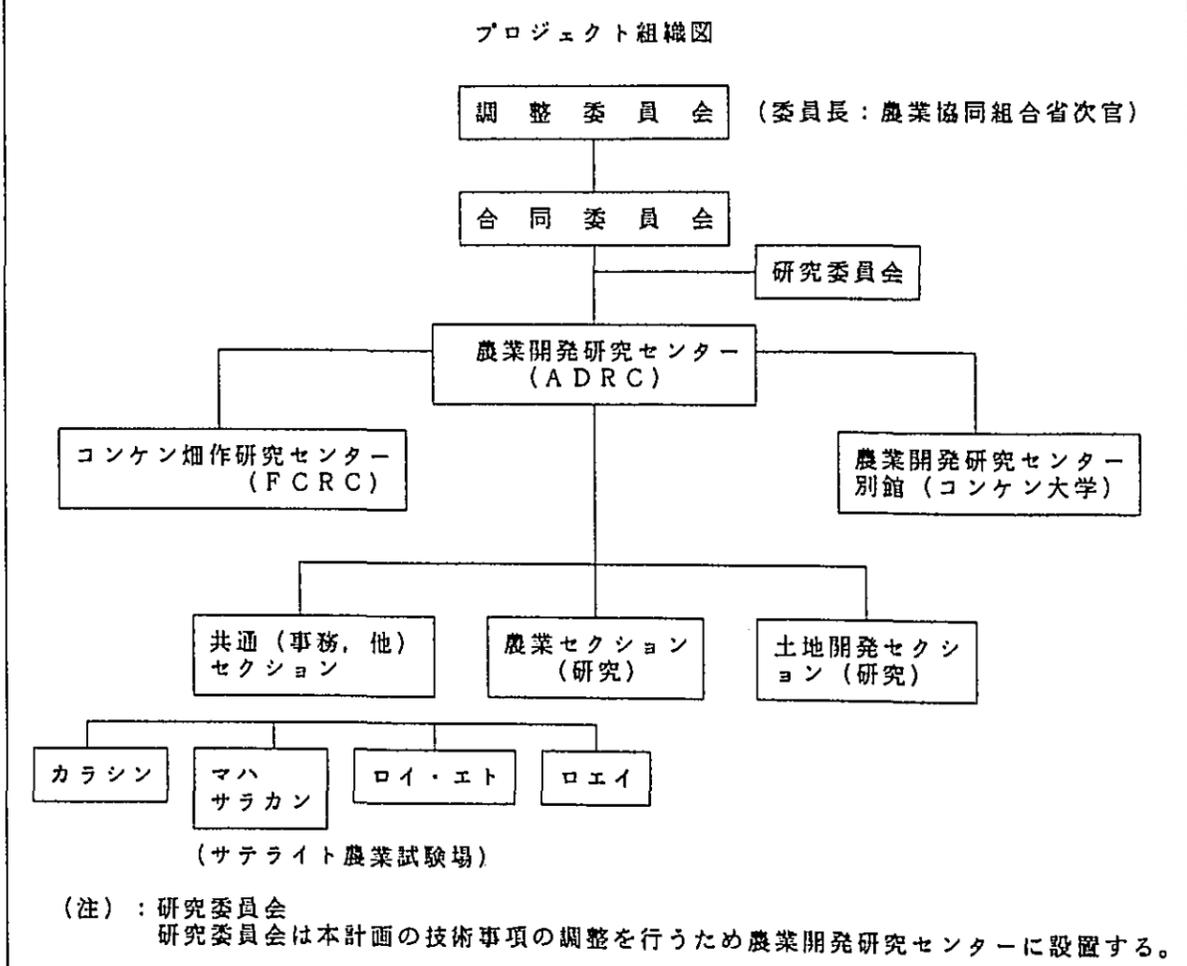
機能  
 収集・保育 (特に長期保存), 利用を一元的に行い, Regional Gene Bank の遺伝資源データの保有, 記録を行い, 必要に応じて外国からの遺伝資源の導入, 情報交換を行う。

収集・評価, 増殖, 一時保有を行い遺伝資源データをMain Gene Bankに送付し, 遺伝資源の積極的利用を行う

対象国 : タイ
プロジェクト名 : 東北タイ農業開発研究計画
英語名 : Agricultural Development Research Project in Northeast Thailand
署名月日・署名人 : 1983年12月20日, 徳永義治 vs Thalerng T. Nawasawat
協力期間 : 上記期日から5ヵ年, 但し, 1985年3月31日までが第1段階, 以降が第2段階

- プロジェクトの目的  
東北タイにおける農業研究活動の強化を図ることを目的とし特に(1)合理的な土地利用計画を策定するための自然環境条件を天然資源の評価(2)地域に適合して作物生産技術の開発(3)農業生産技術の阻害要因の解明と改善策の樹立について実施する。
- 協力の分野・枠組  
研究プログラム  
(1) 自然環境条件と天然資源の評価  
(a) 土地分級と土地利用計画  
(b) 降雨の確率的解析  
(2) 作物生産改善  
(a) 水不足・環境要因, 作物の生育収量の相互関係  
(b) 乾燥条件に適する作物(1年及び多年生)  
(3) 土壌条件及び改良  
(a) 塩類土壌の改良  
(b) 有機物のリサイクル利用  
(c) 土壌肥沃度の維持管理
- 日本人専門家  
(1) チームリーダー  
(2) 業務調整  
(3) 分野別専門家  
① 作物育種  
② "栽培  
③ 土壌科学(土壌肥沃度)  
④ 土壌科学(土壌分類)  
⑤ 化学工学  
注: 本プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ短期専門家を派遣する。
- 相手国提供の土地・建物, その地の付属施設  
(1) 土地  
農協開発研究センター, 農業開発研究センター別館, コンケン畑作研究センター及び4つのサテライト農業試験場の圃場。  
(2) 建物及び施設  
① 農業開発研究センター  
(a) 本館  
(b) 寄宿舎  
(c) 網室  
(d) ガラス室  
(e) ガレージ  
(f) ワークショップ  
(g) 貯蔵室  
② 農業開発研究センターの別館  
③ コンケン畑作研究センター  
(3) 準備期におけるバンコック及びコンケン事務所  
(4) その他必要な土地及び建物

- プロジェクトの管理組織
- (1) 委員長  
農業協同組合省次官(本計画実施の全責任者)
- (2) タイ側  
(a) 農業協同組合省農業局総局長(本計画の管理及び運営の責任者)  
(b) " 土地開発局総局長( " )  
(c) " 官房外国部長( " )  
(d) コンケン大学農学部長( " )  
(e) DTECの代表  
(f) 研究委員会の代表  
(g) 農業開発研究センター所長及び副所長  
(h) コンケン大学研究開発部(RDI)の代表  
(i) その他委員長が任命するタイ国人
- (3) 日本側  
(a) チームリーダー  
(b) 調整員  
(c) 必要と認めるその他の専門家及びJICA関係者



対 象 国 : タイ
プロジェクト名 : 東北タイ農業開発研究計画
英 語 名 : Agricultural Development Research Project in Northeast Thailand
署名月日・署名人 : 1983年12月20日, 徳永義治 vs Thalerng T. Nawasawat
T S I の 期 間 : 1983年12月20日~1985年3月31日

(◎ 主業務 ○ Sub業務)

研 究 課 題	長期専門家			短期専門家					その他 情報展示
	チー ム リ ー ダ ー	調 整 員	化 学 工 学	作 物 育 種	栽 培	土 壌 化 学		気 象	
						肥 沃 度	分 類		
(研究計画) 1. 自然環境条件と天然資源の評価 1.1 土地分級と土地利用計画									
- 現在まで実施された土壌調査の分析 - 自然環境条件に関する情報の収集 - 土地分級方法についての検討	○ ○ ○			○ ○ ○		○ ○ ○	◎ ◎ ◎	○ ○ ○	
1.2 降雨の確立論的解析									
- 確率分析方法についての検討 - 特定地域における降雨分布に関する予備的研究	○ ○							◎ ◎	
2. 作物生産改善 2.1 水不足, 環境要因, 作物の生育収量の相互関係									
- いくつかの畑作物に耐干性に関する予備的試験 - 次期シーズンにおける実験計画	○ ○			○ ○	◎ ◎				
2.2 乾燥条件に適する作物 (1年性及び多年性作物) 2.2.1 東北タイに適応する耐干性作物開発									
- 現在まで実施された関連試験の分析 - 現行試験の観察と分析	○ ○			◎ ◎	○ ○				
2.2.2 高収性ナンヨウアブラギリの改良									
- 現在まで収集されたナンヨウアブラギリ品種の評価 - 優良品種の探索	○ ○		◎ ◎	○ ○	○ ○				
2.2.3 東北タイに適応する多年性作物の探索									
- 優良多年性作物の収集と植え付け	○		◎	○	○				
3. 土壌条件とその改良 3.1 塩類土壌の改良									
- 現在まで実行された調査・研究の検討と分析	○		○	○	◎	◎			

(◎ 主業務 ○ Sub業務)

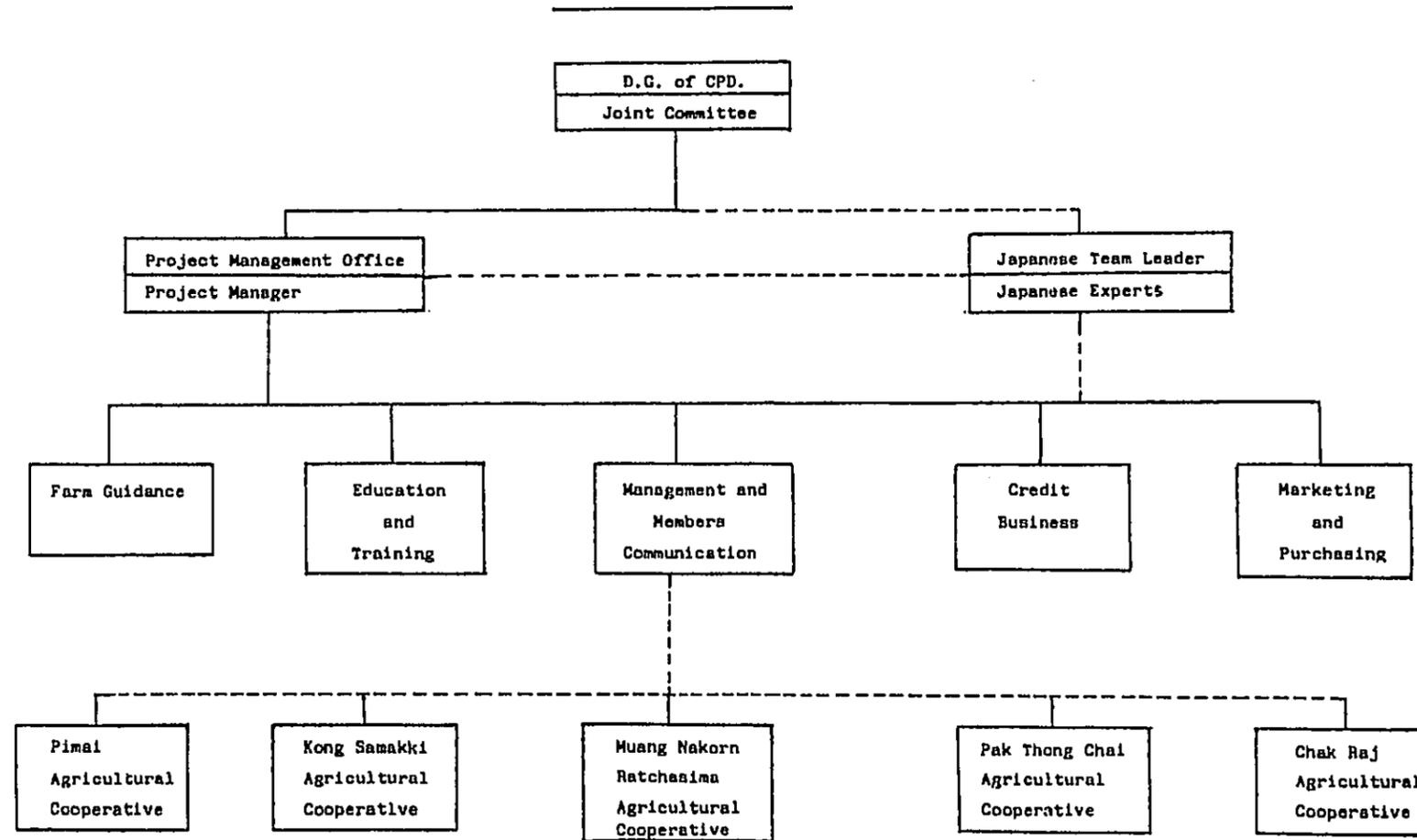
研 究 課 題	長期専門家			短期専門家					その他 情報展示
	チー ム リー ダー	調 整 員	化 学 工 学	作 物 育 種	栽 培	土 壌 化 学		気 象	
						肥 沃 度	分 類		
3.2 有機物のリサイクルの作用 3.2.1 堆肥の製造法とその施用が作物の生育収量に及ぼす影響									
- 堆肥施用の現状についての評価と分析	○			○	◎	◎			
3.2.2 土地生産力に及ぼす有機物の効果 - データ収集と分析 - 異なる条件下における有機物の腐熟に関する予備的研究	○ ○					◎ ◎	○ ○		
3.3 土壌肥沃度の維持管理 3.3.1 場レベルでの水分保持を高める土壌管理 3.3.2 土壌肥沃度の維持改善のための施肥法 3.3.3 生物的窒素固定									
- これまでの実験, 研究の検討と分析 - 現行実験の観察と分析	○ ○					◎ ◎	○ ○		
(プロジェクト実行計画への準備) 1. 計画準備のための関係機関及び団体との協議 2. 合同委員会, 研究委員会及びその他必要な団体の組織化につ いての助言 3. 必要とされるタイ側カウンターパート任命のための関係機関 との討議及び交渉 4. プロジェクトにおいて提供する研究機器のリストアップ 5. タイ側カウンターパートの日本招請計画作成	○ ○ ○ ○ ○								
専 門 家 の 派 遣 時 期	R/D締結後すみやかに派遣 (さらに, 育種, 栽培, 土壌 専門家が1984年末には派遣さ れる)			2 か月 (7月~8月)			2 か月 (5月 6月)	1 か月 (11月 12月)	

対 象 国 : タイ					
プロジェクト名 : 東北タイ農業開発研究計画 (第2段階)					
署名月日・署名人: 1984年12月13日, 東野 正三, Chaisop Sopsarn					
T S I の 期 間: 1985年4月1日~1988年12月19日					
研 究 課 題	1985	1986	1987	1988	Remarks
1. 自然環境と資源の評価					
1.1 土地分級と土地利用計画 - 既往の土壤調査の検討と補足調査 - 土地分級法の研究 - 代表的な地域の土地分級					
1.2 降雨に関する統計的解析 - 地域的降雨様式の分類 - 連続無降雨日数の解析 - 人工衛星の映像の利用を含む旱魃の発生調査 - 農業生態地域の分類					
2. 作物生産の改善					
2.1 環境、水分欠乏及び作物生産との関係 - 主要作物の用水量 - 水分欠乏と作物の成育 - 代表的土壌における土壌水分の移動 - 主要作物の生長解析 - 耐塩性の生理学					
2.2 耐旱性作物の研究					
2.2.1 東北タイにおける耐旱性作物の開発 - ナンヨウアブラギリを含む一年生及び多年生作物の遺伝育種研究 - 作物の耐旱性の評価 - 地域適応作物の選定 - 主要作物の栽培技術の改善 - 輪作の研究					
2.2.2 燃料となる植物油に関する研究 - ナンヨウアブラギリの系統選抜 - ナンヨウアブラギリ種子の収集と導入 - ナンヨウアブラギリ油の採油法及びエンジン駆動試験 - バラゴム趣旨油の採油法及びエンジン駆動試験 - フタバガキ科樹脂の採取法及びエンジン駆動試験			*		*

研 究 課 題	1985	1986	1987	1988	Remarks
2.2.3 東北タイに適した多年生作物の探索 - 多年生作物の探索と導入 - 耐旱性の評価 - 耐旱性の機作の解明					
3. 塩類土壌の改良					
3.1 塩類土壌の改良 - 塩類土壌の分布調査 - 人工衛星の映像利用を含む塩害地域の調査 - 作物の耐塩性の評価 - 塩害緩和法の研究					
3.2 有機物のリサイクル利用 3.2.1 堆肥の製造法とその施用が作物の生育収量に及ぼす影響 - 現行堆肥施用試験の評価と分析 - 対比製造材料の比較 3.2.2 土地生産力に及ぼす融資物の役割 - 有機物の施用に起因する土壌特性の変化 - 異なる条件下における有機物の分解 - 作物の収量及び品質に与える有機物の効果					
3.3 土壌肥沃度の維持管理 3.3.1 圃場レベルでの土壌及び水管理法の研究 - 間混作等による土壌水分及び土壌肥沃度維持試験 - 降雨及び土壌養分有効利用のための耕耘整地法 - 地形と関連した水分と養分の動態 3.3.2 土壌肥沃度と施肥 - 養分欠乏と過剰の診断法 - 主要作物の肥料試験 - 最小施肥量試験 3.3.3 生物的窒素固定の研究 - 微生物活性の調査 - 代表的な条件下における生物肥料の効果					

対 象 国 : タイ	
プロジェクト名 : 農業協同組合振興計画	
英 語 名 : Agriculture Cooperatives Promotion Project	
署名月日・署名人 : 1984年7月6日, 大戸 元長 vs. Chern Bamrungwong Director General Cooperatives Promotion Dept., Ministry of Agriculture and Cooperatives	(h) Director of Planning Div. (i) Project Manager (j) Other officials nominated by the Chairman (3) Japanese side : (a) Team Leader (b) Coordinator/Liaison officer (c) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary (d) Resident Representative of JICA Bangkok Office Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.
協 力 期 間 : 1984年7月6日~1989年7月5日	
<p>1 プロジェクトの目的          タイ国は第5次国家開発計画において、農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策の一つとしている。特に、その中核となる農業組織の育成については発足以来70年近く経過しているものの、その成果が十分でないことから、日本の農協の蓄積されている経験・知識を導入することにより、農協の活動の活性を計る。</p> <p>2 協力の分野、枠組          農業協同組合の活動を活性化させるため、次の活動を行う。          (1) 東北タイのナコンラチャシマ県において5つのモデル農協を選定し、営農指導、農協経営、販売・購買事業、信用事業、訓練・研修に対する指導助言を行う。          (2) 上記モデル農協における成果を全国にひろげるため、協同組合振興局が中央及び東北タイで行う訓練に対する指導助言を行う。</p> <p>3 日本人専門家          リーダー          業務調整          営農指導          農協経営          経済事業          信用事業          短専を適宜派遣する</p> <p>4 相手関の提供する土地、建物等          1. Land          Land of model farming groups : not more than two (2) for each cooperative          2. Building and facilities          (1) Project office in Bangkok          (2) Field office in Nakorn Rachasima          (3) Regional Engineering Center in Nakorn Rachasima          (4) Five (5) cooperative offices          (5) Training and accommodation facilities          3. Other necessary land and buildings</p> <p>5 プロジェクトの管理組織          合同委員会          (1) Chairman : Director-General of CPD          (2) Thai side : (a) Deputy Director-General of CPD          (b) Representative of DTEC          (c) President of ACFT          (d) Director of Agricultural Cooperative Div.          (e) Director of Engineering Div.          (f) Director of Technical Div.          (g) Director of Training Div.</p>	

Organization Chart  
Agricultural Cooperative Promotion Project  
in Thailand.



対象国 : タイ

プロジェクト名 : 農業協同組合振興計画

署名月日・署名人 : 1984年7月6日, 大戸 元長

T S I の期間 : 1984年7月6日~1989年7月5日

Annex 1 Tentative Schedule of Implementation

Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
1. Model activities Survey and analysis of basic conditions in the areas covered by the Agri. coop. 1) Socio-economic s- ituation 2) Agricultural cond- itions 3) Actual circumsta- nces of financial i- nstitutions 4) Rice production and marketing mecha- nism by village 5) Marketing and re- levant facilities of rice and other main agricultural commod- ities by village 6) Supply and demand of in-put materials 7) Situation on gro- uping activities et- c.  Farm guidance 1) Selection of mod- el groups of cooper- ative members (as p- rovided by separate standard)							
		Fix the Selection standard of the groups					

..... | Preparatory/follow-up period  
 \_\_\_\_\_ | Concentrated activities period

Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
2) Making of farmers' file		Guidance on ways of making files	Making the files on all member farmers		Renewal		-Stock and utilization of files on all member farmers.
		Making the file on model groups					
3) Making of farm planning		Guidance of techniques on making a plan	Farm pranning on model groups		Farm planning on all member farmers	Renewal	-Farm planning by all member farmers.
4) Practice of farm recording		Examination of forms	Farm recording practices among selected farms of the model groups				-Expansion of farm recording practice
		Guidance on techniques of making forms.					
5) Promotion of joint utilization in model groups		Planning and examination		Implementation			
6) Guidance to model groups on farming techniques (in collaboration with other authorities when necessary)		Planning and examination		Implementation			

Items of guidance	roar	I	II	III	IV	V	Remarks
<u>Education and training</u>							-To be implemented for CPD officials and cooperative managers and personnel as the on-the-job training
1) Techniques on survey to grasp the situation in the cooperative covered area							
2) Techniques on making of farmers' file							
3) Techniques on farm planning and farm recording							
4) Publicity and group activities (publication and circulation of cooperative news,) etc.							
5) Operation and maintenance of machinery and facilities							
6) Other necessary subjects for the activities.							
<u>Credit business</u>							-Making of manual -cooperatives' own preparation of credit business plan linked with farm planning
1) Making of manual for credit business							
2) Study of saving promotion measures							
3) Improvement of credit business administration							
<u>Marketing and purchasing</u>							-Cooperatives own preparation of marketing business plan linked with farm planning
<u>Marketing:</u>							
1) Quality control and grading of rice							
2) Study on marketing systems of other crops than rice							
<u>Purchasing :</u>							-Cooperatives' own preparation of purchasing business plan linked with farm planning -Making of manual
1) Implementation of advanced order systems (including joint purchasing by women's groups)							
2) Making of manual for purchasing business							
<u>Management improvement and members' communication</u>							-Making of manual -Improvement of rules for duty competence -Cooperatives' own preparation of farm planning
<u>Management improvement:</u>							
1) Reviews and analysis on cooperatives five-year plan							
2) Making of manual for monthly settlement of accounts							
3) Improvement of rules for duty competence							
4) Introduction of monthly fund running program (Data preparation by small-scale computers, etc.)							
<u>Members' communication:</u>							-Publication and circulation of "cooperatives news".
1) Improvement of communication and dissemination techniques (audio-visual etc.)							
2) Publication of "Cooperatives news" (editorial techniques)							
2. Technical advice on training							
Planning, preparation and implementation of training							

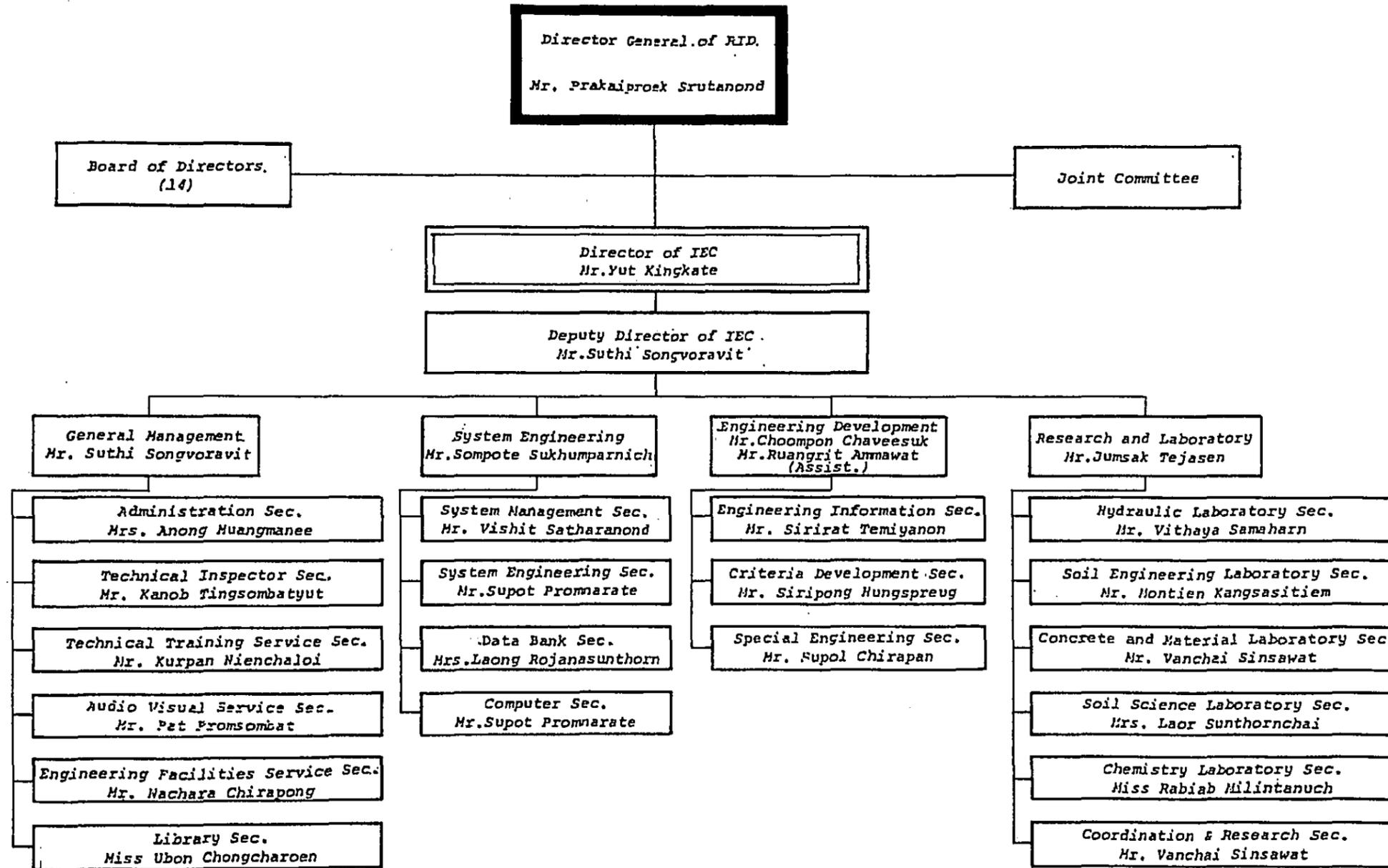
Annex II Technical Cooperation Program							
Item	rear April	1984 April	1985 April	1986 April	1987 April	1988 April	1989
<u>I. Japanese Contribution</u>							
1. Dispatch of Experts							
(1) Long-term Experts							
Team leader	←	→					→
Coordinator/Liaison Officer	←	→					→
Farm guidance	←	→					→
Cooperative management	←	→					→
Marketing and purchasing business	←	→					→
Credit business	←	→					→
(2) Short-term Experts	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔
		(Several experts upon necessity)					
2. Training of Thai Personnel in Japan	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔
		(Several personnel per year)					
3. Provision of Equipment and Machinery	←	→					→
4. Dispatch of Team		↔	↔	↔	↔		
<u>II. Thai Contribution</u>							
1. Thai Counterpart personnel							
Project Manager	←	→					→
Counterpart Staff in Farm guidance	←	→					→
Cooperative management	←	→					→
Marketing business	←	→					→
Purchasing business	←	→					→
Credit business	←	→					→
Training	←	→					→
Engineering	←	→					→
Other Personnel at Five (5) Selected Cooperatives	←	→					→
Supporting Staff							
Clerical staff	←	→					→
Drivers	←	→					→
Other necessary staff	←	→					→
2. Building, Furnished Office and Other Facilities	←	→					→
3. Running Cost (Wages, installation of equipment, etc.)	←	→					→

対 象 国 : タイ	(d) 必要に応じて、JICAより派遣された者 (e) JICAバンコク事務所代表 注：日本大使館員はオブザーバーとして合同委員会に出席できる。
プロジェクト名 : かんがい技術センター計画	
英 語 名 : Irrigation Engineering center	
署名月日・署名人 : 1985年3月8日, 田内 堯 Prakaiproek Srutanond	
協 力 期 間 : 1985年4月1日より5年間	
<p>1 プロジェクトの目的          かんがい排水施設の計画・設計・施工にかかる適正技術を整備し、タイ国における食糧増産の          為の農業基盤整備事業の推進に寄与する為に、基準化、水理モデル解析、建設材料試験及び解          析、システム開発、研修の各分野において、プロジェクト方式技術協力を実施するものである。</p> <p>2 協力の分野、枠組</p> <p>(1) 基準の検討</p> <p>① 計画、設計基準の検討を行う。          ② 計画・設計基準のためのシステム設計を実施する。</p> <p>(2) 水理モデル解析</p> <p>① 設計の適正化のため、水理模型実験及びシミュレーションの解析のケース・スタディ</p> <p>(3) 建設材料試験及び解析</p> <p>① 設計、施工管理の適正化のための土質及び建設材料試験及び解析。</p> <p>(4) システム開発</p> <p>① 技術計算システムのためのシステム開発をケース・スタディとして実施する。</p> <p>(5) 研修</p> <p>① 技術研修に対して指導・助言を与える。</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) チームリーダー          (2) 業務調整          (3) 設計基準          (4) 水理モデル分析          (5) 建設材料試験分析          (6) システム開発          注：本プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他の付属施設</p> <p>(1) サムセンとバクレットのIEC施設          (2) その他必要な土地と設備</p> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <p>合同委員会</p> <p>(1) 委員長          王室かんがい局長</p> <p>(2) タイ側</p> <p>(a) 建設局次長          (b) IEC局長          (c) 技術経済協力局の代表者          (d) 予算局の代表者          (e) Civil Service Commissionの代表者          (f) IEC局次長          (g) 必要であれば、議長によって任命された他の職員</p> <p>(3) 日本側</p> <p>(a) チームリーダー          (b) 業務調整          (c) 専門家</p>	

プロジェクト組織図

The Organization of the Irrigation Engineering Center. (プロジェクト組織図)

AS OF NOVEMBER 28, 1985



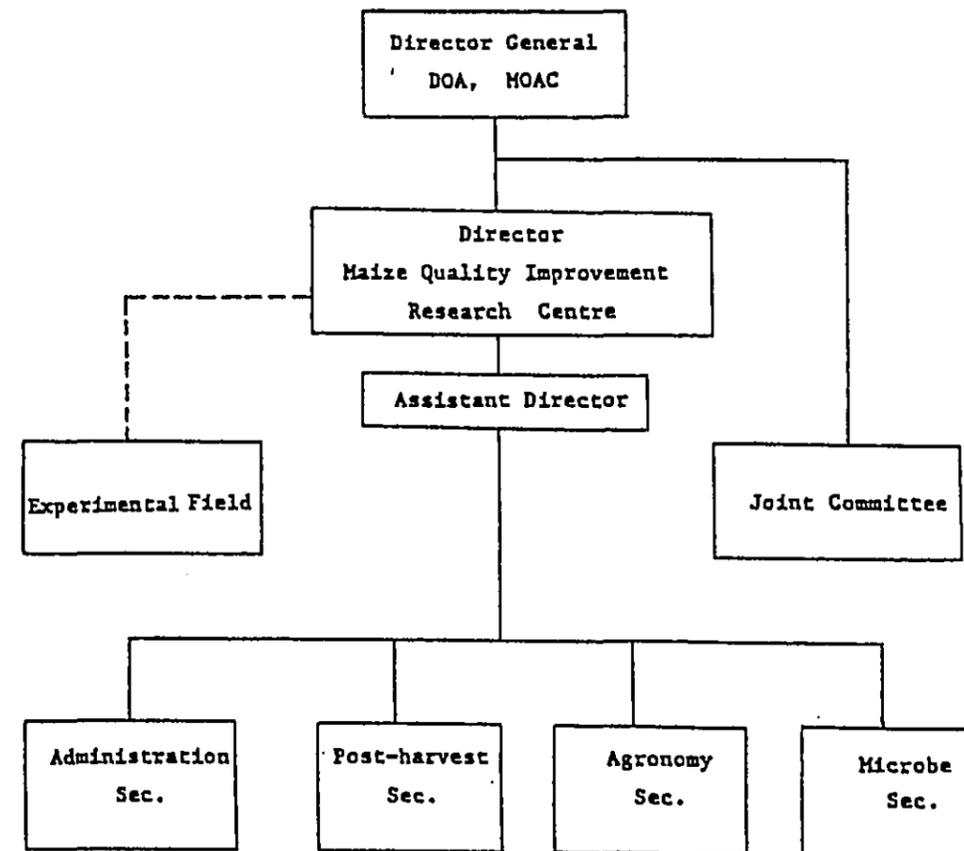
対象国 : タイ						
プロジェクト名 : かんがい技術センター計画						
署名月日・署名人 : 1985年3月8日, 田内 堯 Prakaiproek Srutanond						
T S I の期間 : 1985年4月1日より5年間						
Tentative Schedule of Implementation						
Items of activity	Year	1985.4~ 1986.3	1986.4~ 1987.3	1987.4~ 1988.3	1988.4~ 1989.3	1989.4~ 1990.3
1. Examination of Criteria						
(1) Examination of planning and design criteria						
(i) Collection and arrangement of existing planning and design criteria						
(ii) Examination of criteria						
(2) System design for planning and design criteria						
(i) Development of design system (utilization of data base)						
(ii) System design of technical calculation system (Finite element and others)						
(iii) System design of technical information retrieval system (Microfilming and others)						
2. Hydraulic Model Analysis						
(1) Case study of hydraulic model tests and simulation analysis for design						
(i) Hydraulic model tests						
	Year	1985.4~ 1986.3	1986.4~ 1987.3	1987.4~ 1988.3	1988.4~ 1989.3	1989.4~ 1990.3
Items of guidance						
(canal, head works and others)						
(ii) Simulation analysis through computer utilization						
Construction Material Tests and Analysis						
(1) Case study of soil and construction materials tests and analysis for design and construction management (banking and others)						
System Development						
(1) Case study of system development for technical calculation						
(i) System development of technical information data base system (hydrologic data)						
(ii) System development of technical calculation program library						
(iii) Examination of other technical supporting system						
Training						
(1) Guidance and advice for technical training						

Technical Cooperation Program					
Year	1985.4~ 1986.3	1986.4~ 1987.3	1987.4~ 1988.3	1988.4~ 1989.3	1989.4~ 1990.3
I. Japanese Assistance					
1. Experts (Long-term Assign- ment)					
(1) Team Leader	←				→
(2) Examination of C- riteria	←				→
(3) Hydraulic Model Analysis	←				→
(4) Construction Mat- erial Tests and Analysis	←				→
(5) System Development	←				→
(6) Coordinator/ Liaison Officer (Short-term Assi- gnment)	←				→
2. Equipment	←	←	←	←	←
3. Training/Study in Japan	←	←	←	←	←
II. Thai Responsibilities					
1. Counterparts					
(1) Examination of C- riteria	←				→
(2) Hydraulic Model Analysis	←				→
(3) Construction Mat- erial Tests and Analysis	←				→
(4) System Developme- nt	←				→
(5) Training	←				→
2. Administrative Pe- rsonnel					
(1) Administration	←				→
(2) Accounting	←				→
3. Office Facilities	←				→
4. Running Cost (wages, expenses f- or telephone, ele- ctricity, fuel and installation of e- quipment, etc.)	←				→

対象国 : タイ
プロジェクト名 : とうもろこし品質向上計画
英語名 : Maize Quality Improvement Research Centre Project
署名月日・署名人 : 1986年12月15日, 宮本和美 V.S. Yookti Sarikaphuti
協力期間 : 1986年12月15日~1991年12月14日
<p>1 プロジェクトの目的 研究活動の強化・適正技術の開発を図り、アフラトキシンの汚染を抑止することにより、とうもろこしの品質向上に寄与する。</p> <p>2 協力の分野・枠組</p> <p>(1) 汚染要因の解析</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 品種とアフラトキシンの汚染の相関関係</li> <li>2. 環境条件、栽培方法とアフラトキシンの汚染の相関関係</li> <li>3. 収穫後の貯蔵・調整とアフラトキシンの汚染の相関関係</li> </ol> <p>(2) 試験方法の改善</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アフラトキシン産生菌の培養・接種技術</li> <li>2. 試験用サンプルのアフラトキシン含有量の測定法</li> </ol> <p>(3) アフラトキシン防止対策</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 作付後期における栽培可能性試験       <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 品種と栽培時期</li> <li>b. 病害防除と施肥</li> </ol> </li> <li>2. 収穫及び脱粒方法の改良試験</li> <li>3. 乾燥・貯蔵方法の改良試験</li> <li>4. アフラトキシンと水分含量の簡易測定法試験</li> </ol> <p>3 日本人専門家</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. チームリーダー リーダーは下記の専門分野の専門家を兼ねる。</li> <li>2. 業務調整</li> <li>3. 分野別専門家       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 乾燥・調製</li> <li>(2) 栽培</li> <li>(3) 微生物</li> </ol>       注：本プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ短期専門家を派遣する。     </li> </ol> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他の付属施設</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) とうもろこし品質向上研究センター</li> <li>(2) プラ・ブタパート畑作物試験場試験圃場</li> </ol>       ※ 同圃場の内必要な規模を本プロジェクトのために使用する。     </li> <li>2. 建物および付属施設       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) とうもろこし品質向上研究センター</li> <li>(2) プラ・ブタパート畑作物試験場内事務室</li> <li>(3) センター完成までの期間のバンケン農業局内における日本人専門家リーダー及び業務調整員用事務室、及びクローン農業機械部内における乾燥調製分野専門家用事務室</li> </ol> </li> <li>3. その他必要な建物及び施設</li> </ol> <p>5 プロジェクト管理組織</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員長 農業局総局長</li> <li>(2) 委員       <ol style="list-style-type: none"> <li>(a) タイ側</li> </ol> </li> </ol>

- 農業局試験研究部次長
- 農業局技術部次長
- 農業局計画技術課長
- 農業局農業機械課長
- 農業局植物病理微生物課長
- 農業局畑作物試験場長
- 技術経済協力局 (DTEC) 代表
- 財務庁代表
- 公益委員会事務局代表
- (b) 日本側
  - 専門家チームリーダー
  - 業務調整員
  - 専門家
  - 国際協力事業団代表 (必要に応じ)
  - JICAタイ事務所長
- (3) オブザーバー  
在タイ日本国大使館員

プロジェクト組織図



対 象 国 : タイ
プロジェクト名 : とうもろこし品質向上計画
署名月日・署名人: 1986年12月15日, 宮本和美 V.S. Yookti Sarikaphuti
T S I の 期 間: R/D期間
暫 定 実 施 計 画

	1986.12 ~ 1st year 87.11	1987.12 ~ 2nd year 88.11	1988.12 ~ 3rd year 89.11	1989.12 ~ 4th year 90.11	1990.12 ~ 5th year 91.11
1. 品質向上計画開始					
2. 汚染要因の解析					
1) 品種とアフラトキシン汚染の相関関係					
2) 環境条件, 栽培方法とアフラトキシン汚染の相関関係					
3) 収穫後の貯蔵・調整とアフラトキシン汚染の相関関係					
3. 試験方法の改善					
1) アフラトキシン産生菌の培養・接種技術					
2) 試験用サンプルのアフラトキシン含有量の測定法					
4. アフラトキシン防止対策					
1) 作付後期における栽培可能性試験					
a. 品種と栽培時期					
b. 病害防除と施肥					
2) 収穫及び脱粒方法の改良試験					
3) 乾燥・貯蔵方法の改良試験					
4) アフラトキシンと水分含量の簡易測定法試験					

暫定実施計画

	1986.12 ~ 1st year 87.11	1987.12 ~ 2nd year 88.11	1988.12 ~ 3rd year 89.11	1989.12 ~ 4th year 90.11	1990.12 ~ 5th year 91.11
日本側負担					
1. 専門家派遣					
-長期					
a. チームリーダー	A1				
b. 業務調整員	—				
c. 乾燥・調整	—				
我 培					
微 生 物					
-短期	.				
2. 樹材供与	A4				
3. 研修員受入れ	—	—	—	—	—

## 暫定実施計画

	1986.12 ～ 1st year 88.11	1987.12 ～ 2nd year 88.11	1988.12 ～ 3rd year 89.11	1989.12 ～ 4th year 90.11	1990.12 ～ 5th year 91.11
タイ側負担					
1. プロジェクト責任者の任命 所長及び副所長					
2. カウンターパート及び事務職員の配置					
- 分野別カウンターパート					
乾燥調整					
栽培					
微生物					
- 事務職員					
3. 事務室の提供					
- チームリーダー及び業務調整員用事務室					
- 各専門家用事務室					
乾燥調整					
栽培					
微生物					
4. 予算割当て					
合同委員会	—	—	—	—	—

対 象 国 : タイ	
プロジェクト名 : カセサート大学研究協力計画フェーズⅡ	
英 語 名 : The Strengthening Research Activities Project at Kasetsart University (Phase II)	
署名月日・署名人 : 1987年4月16日, 原田 浩, Dr. Sutharm Areekul	
協 力 期 間 : 1987年4月16日～1992年4月15日	
<p>1 プロジェクトの目的 タイ国農業教育の最高機関であるカセサート大学において、作物改良のための生物工学を含む研究活動の強化を行ない、タイ国の農業の発展に資すること。</p> <p>2 協力活動</p> <p>(1) 作物改良のためのバイオテクノロジー及び育種</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 組織培養</li> <li>2) 遺伝資源保存</li> <li>3) 病虫害防除のためのバイオテクノロジー</li> <li>4) 育種</li> </ol> <p>(2) 農業環境と品質管理技術</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 農業環境の管理</li> <li>2) 品質管理技術の開発</li> </ol> <p>(3) 農業機械化技術の開発</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 田植機のための耕地整地技術開発</li> <li>2) 稲用脱穀機の改良</li> <li>3) 高水分とうもろこしの脱粒技術開発</li> <li>4) 全茎式さとうきび収穫技術改善</li> </ol> <p>3 日本人専門家</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. チームリーダー</li> <li>2. コーディネーター</li> <li>3. 次の分野の専門家       <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 生物工学</li> <li>b) 植物生化学</li> <li>c) 農業環境工学</li> <li>d) 農業機械化</li> <li>e) 農業機械</li> </ol> </li> </ol> <p>注 1. チームリーダーは上記専門分野と兼任となることがある。 2. 他の分野の短期専門家は必要に応じ派遣される。</p> <p>4 相手国提供の土地・建物</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. CLGC</li> <li>2. AMC</li> <li>3. Store-houses for machinery and other materials (CLGC)</li> <li>4. Facilities for seed storage (CLGC)</li> <li>5. Workshop for agricultural machinery and equipment (AMC)</li> <li>6. Experimental and testing fields</li> <li>7. Garages and other necessary facilities</li> </ol> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Functions The Joint Committee composed of those members as listed in 2. below will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) To review the overall progress of Tentative Schedule of Implementation in line with the Master Plan of the Project;</li> </ol> </li> </ol>	<p>(2) To review those measures taken by the Government of Japan:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Dispatch of Japanese experts,</li> <li>2) Acceptance of Thai counterpart personnel in Japan for training, and</li> <li>3) Provision of machinery and equipment;</li> </ol> <p>(3) To review those measures taken by the Government of the Kingdom of Thailand:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Allocation of necessary budget (including local cost expenditures),</li> <li>2) Allocation of necessary counterpart personnel, and</li> <li>3) Utilization of machinery and equipment provided by the Government of Japan;</li> </ol> <p>(4) To formulate the Annual Work Plan of the Project; and</p> <p>(5) To recommend to the Governments particularly on:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Budgetary matters,</li> <li>2) Recruitment and appointment of the Thai counterpart personnel,</li> <li>3) Selection and effective utilization of machinery and equipment,</li> <li>4) Appropriate dispatch of Japanese experts,</li> <li>5) Acceptance of Thai counterpart personnel in Japan for training, and</li> <li>6) Others.</li> </ol> <p>2. Composition</p> <p>(1) Chairman: Rector or Vice-Rector for Research and Development Planning of Kasetsart University</p> <p>(2) Members:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Thai side:       <ol style="list-style-type: none"> <li>a) Director of Kasetsart University Research and Development Institute (Project Manager)</li> <li>b) Dean of Faculty of Agriculture</li> <li>c) Dean of Faculty of Science,</li> <li>d) Dean of Faculty of Engineering</li> <li>e) Dean of Faculty of Veterinary Medicine</li> <li>f) Group Leader of Biotechnology and Breeding Program for Crop Improvement</li> <li>g) Group Leader of Agricultural Environment and Quality Assurance Technology</li> <li>h) Group Leader of Agricultural Mechanization Technology Development</li> <li>i) Coordinator of the Project</li> <li>j) Representative of the Department of Technical and Economic Cooperation</li> </ol> </li> <li>2) Japanese side:       <ol style="list-style-type: none"> <li>a) Team Leader</li> <li>b) Coordinator of the Project</li> <li>c) Experts assigned to the Project</li> <li>d) Resident Representative of Thailand Office, JICA</li> <li>e) Other personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary</li> </ol> </li> </ol> <p>Note: 1. Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee meetings as observers. 2. Foreign Relations Office of Kasetsart University serves as the secretariat.</p>

対象国 : タイ  
 プロジェクト名 : カセサート大学研究協力計画フェーズII  
 署名月日・署名人 : 1987年4月16日, 原田 浩, Dr. Sutharm Areekul  
 T S I の 期 間 : 1987年4月16日~1992年4月15日

I. Annual Programme

Item/Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Biotechnology and Breeding Program for Crop Improvement					
(1) Tissue culture					
(2) Genetic resource conservation					
(3) Biotechnology for pest control					
(4) Breeding					
2. Agricultural Environment and Quality Assurance Technology					
(1) Management of agricultural environment					
(2) Development of quality assurance technology					
3. Agricultural Mechanization Technology Development					
(1) Land preparation for rice transplanter					
(2) Rice thresher					
(3) Corn sheller under high moisture content					
(4) Whole stalk sugarcane harvester					

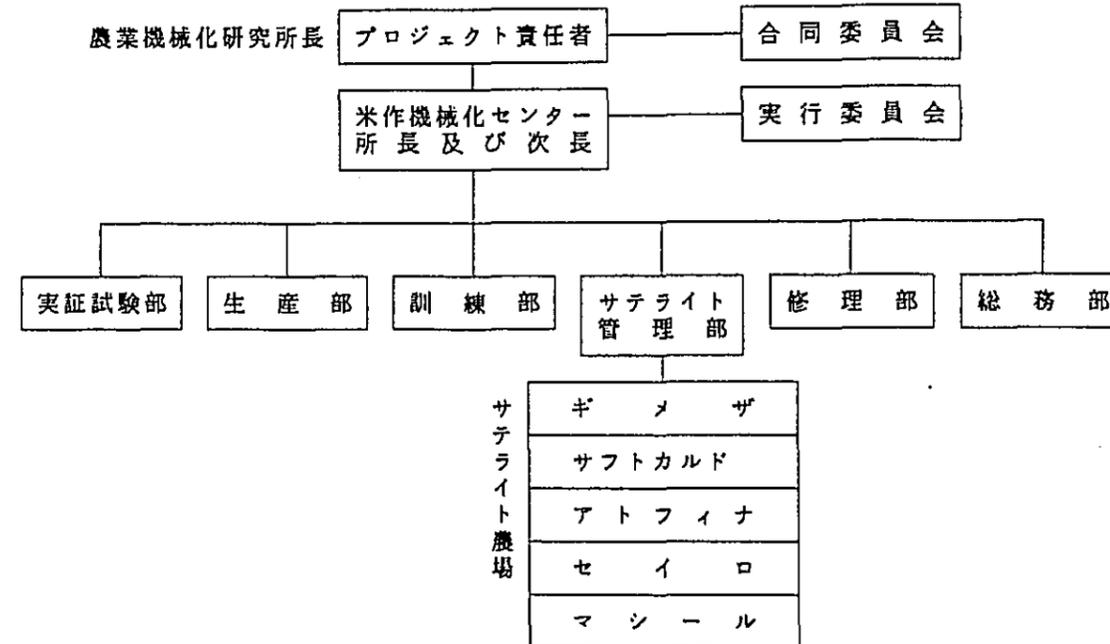
II. Technical Cooperation Program.

Item/Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. <u>Japanese side:</u>					
(1) Long-term experts					
a. Team Leader					
b. Coordinator					
c. Plant biochemistry					
d. Agricultural mechanization					
e. Agricultural machinery					
(2) Short-term experts	(When necessity arises)				
(3) Counterparts training in Japan	(three to five persons every year)				
(4) Provision of machinery and equipment					
(5) Dispatch of survey missions	(Missions may be dispatched when necessity arises)				
(6) Provision of special measures	(When necessity arises)				
2. <u>Thai side:</u>					
(1) Counterparts					
1) Group leader of the Project					
2) Counterparts to Japanese experts	(The Thai side will assign two to three counterparts to Japanese experts)				
3. Clerical personnel					
(2) Provision of running cost of the Project					
(3) Provision of land, buildings and facilities					

対象国 : エジプト
プロジェクト名 : 米作機械化計画
英語名 : The Rice Mechanization Pilot Project.
署名月日・署名人 : 1986年8月3日, 橋本明彦, Mohamed M. Dessouki
協力期間 : (延長期間) 1986年8月18日~1990年3月31日 (延長前……1981年8月18日~1986年8月17日)
<p>1 プロジェクトの目的 ミート・エル・ディバ (カリンより7km) に設立された稲作機械化センターと付属実験圃場, 及び5カ所のサテライトフィールドをベースとして, エジプト政府の求める食糧安全保障計画の一環として米の品質向上, 増収及び稲作の労働力不足解消等を図るため, 中小規模農業に適合する稲作機械化システムを確立することを目的とする。</p> <p>2 協力分野 過去5年間の協力で, 標準的な体系は確立されたが, 土砂や水など栽培条件の異なる地域での①機械化体系の実証, ②安定的な多収穫技術改善の余地が残されており, 又, 伝統的な直播の機械化適応も未着手であったので, これらを延長期間にも採り上げ, 次の事業を行う。 1) 稲作機械化営農に関する実証試験 2) 稲作機械化営農に関する経済的考察 3) 稲作機械化営農体系の確立 4) 農業機械の操作及び保守に関する訓練に関する助言・指導 5) 稲作機械化営農法の演示に関する助言・指導</p> <p>3 日本人専門家 1) チームリーダー 2) 業務調整 3) 分野別専門家 ① 稲栽培 ② 農業機械 注) 必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地・建物・その他付属施設 ① 米作機械化センター (以下センターと云う) の圃場約40ha (95feddan) 及びサテライト圃場各約21ha (50feddan) ② 事務室 (カイロ及びセンター) ③ ガレージ (センター及びサテライト圃場) ④ 修理工場 (同上) ⑤ 倉庫 (同上) ⑥ 育苗施設 (同上) ⑦ 実験室, 会議室, 講師室, オーディトリウム, ゲストハウス (センター)</p> <p>5 プロジェクト管理組織 合同委員会 (1) 委員長 農業省農業機械化研究所長兼本件プロジェクト最高責任者 (2) エジプト側 ・プロジェクト・マネジャー ・農業省農業研究センター代表 ・ " " 農業普及局代表 ・その他関係者 (3) 日本側 ・チームリーダー ・業務調整</p>

- ・必要あれば他の専門家及びJICA派遣関係者
- ・JICAエジプト事務所代表
- 注) 日本大使館員はオブザーバーとして出席できる。

プロジェクト組織図



対象国 : エジプト
プロジェクト名 : 米作機械化計画
署名月日・署名人 : 1987年2月12日, 田中孝一, Dr. Ahamed Farid El Sanrigi.
T S I の期間 : 3年間

活動内容	1	2	3	備考
I. 機械化稲作営農に関する実証試験				
1. 安定多収技術確立のための基礎的技術要因の解明				
(1) 機械化適性品種の再検討				
(2) イモチ病発生予察に関する基礎研究及び防除技術の確立				
(3) 中苗による技術体系の検討				
(4) 塩類障害に対する各種営農的対策技術の究明				
(5) 田畑輪換作における水稲作の問題点と対策技術				
(6) 多収上限の規定要因の解明				
2. 生産性向上のための直播等各種栽培様式の可能性の検討				
(1) 各種様式における技術的特質の評価				
(2) 様式別肥培管理技術の解明				
(3) 様式別水管理技術の解明				
(4) 様式別雑草防除技術の解明				
(5) 様式別適正栽植密度の決定				
3. 作業の合理化技術の解明				
(1) 合理的田面調整技術の確立				
(2) 育苗工程の簡易化・高能率化				
(3) 管理作業の合理化				
1) 効率的病害虫防除技術				
2) 効率的雑草防除技術				
(4) 収穫作業の合理化				
1) コンバイラの汎用利用による低コスト化				
2) 機械収穫技術の定着条件の解明				
3) 収穫作業計画化のためのプレハーベスト条件の解明とシステム化				
(5) 乾燥調整作業の合理化				
1) 収穫方式別合理的乾燥・調整技術の解明				
2) 太陽熱乾燥工程の高能率化技術の解明				
3) 貯留乾燥方式の応用技術の開発				
II. 機械化稲作営農に関する経済的考察				
1. 開発技術の経営的評価				
2. 新技術定着条件の解明				
III. 機械化稲作営農体系の確立				
1. 新栽培様式による営農体系化				

活動内容	1	2	3	備考
2. 営農体系の改善				
IV. 機械化稲作技術・農業機械の操作及び保守管理の訓練に関する助言・指導				
1. 研修プログラムの類別・段級別多様化による階層別・地域別ニーズへの対応強化				
2. 訓練用教材の現地語化				
V. 機械化稲作営農の演示に関する助言並びに指導				
1. 米作機械化センター圃場での演示				
2. 5ヶ所の衛星圃場での演示				
VI. RMCセミナー				
VII. 合同委員会				最低1年1回開催

対 象 国 : エジプト
プロジェクト名 : 米作機械化計画
署名月日・署名人 : 1981年8月18日 (1981年8月18日~1986年8月17日) 村田 稔尚, Dr. A. M. El Hossary
T S I の 期 間 : 署名日より5年間

Item \ Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
I. Verifying experiment on mechanized rice farming 1) Preparation of the experimental field	a) Establishment of the experimental field (11 feddans) b) Survey of soil, irrigation and drainage condition c) Study on cultivation plan in the experimental field	→ Kallin Experimental Farm (State Farm)			
	a) Expansion of the experimental field (100 feddans) b) Review of cultivation plan in the experimental field	→ Meet El Dyba (State Farm)			
Verifying experiment of paddy in the experimental field					

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
2) Verifying experiment on mechanization		a) Data collection and comparative study on existing agricultural machinery b) Study on agricultural machinery to be introduced				
		a. Experiment on machinery for tillage and soil preparation (travelling efficiency test, performance test) b. Examination on machinery for transplanting (sowing) (travelling efficiency test, performance test) c. Examination on machinery for fertilizing, weeding and pest control (travelling efficiency test, performance test) d. Examination on machinery for harvesting (travelling efficiency test, performance test) e. Examination on machinery for processing of unhulled rice				

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
3) Evaluation of verifying experiment and selection of agricultural machinery		Study and evaluation on yearly result of experiment			a. Final evaluation and selection of agricultural machinery b. Preparation of final report	
II. Economic study on mechanized rice farming		a. Survey on existing farm management b. Composing the method of economic analysis c. Collection and establishment of bench mark data		Farm management analysis (settlement of accounts)	Preparation of final evaluation report	

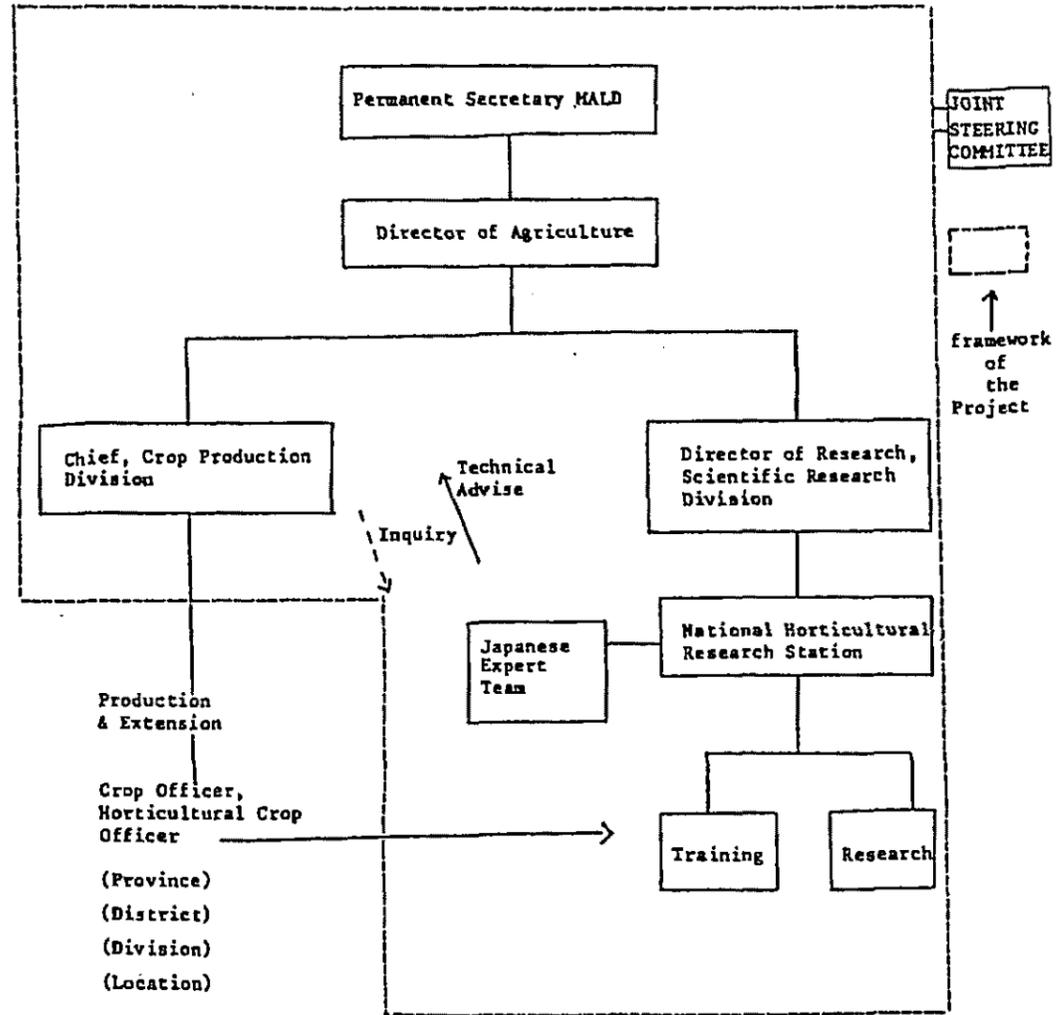
Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th	
III. Establishment of mechanized rice farming system		a) Data collection and analysis on traditional cultivation system b) Identification and analysis of problems which occurs from the introduction of machinery to traditional cultivation system c) Analysis of native paddy variety and selection of paddy variety to be introduced d) Study on cropping system					
		Establishment of mechanized rice farming system					

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
IV. Advice and guidance on training for operation and maintenance of agricultural machinery				a. Advice and guidance for making training curriculum b. Advice and guidance on training material and equipment c. Advice and guidance to trainer d. Evaluation of training e. Advice and guidance for preparation of manual regarding appropriate operation and maintenance of agricultural machinery		
V. Advice and guidance for the demonstration activities of mechanized rice farming				a. Advice and guidance for execution of demonstration (method, operation and management) b. Advice and guidance for evaluation method of demonstration		

<p>対象国 : ケニア</p>	<p>2. Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.</p>
<p>プロジェクト名 : 園芸開発計画</p>	<p>4 相手国提供の土地建物他</p>
<p>英語名 : The Horticultural Development Project in Kenya</p>	<p>1. Land</p>
<p>署名月日・署名人 : 1985年12月4日, 田内 寛 J. W. Kamunge</p>	<p>(1) National Horticultural Research Station (2) Sites to be designated for the Project</p>
<p>協力期間 : 1985年12月4日から1990年12月3日まで</p>	<p>2. Building and facilities</p>
<p>1 プロジェクトの目的 (1) プロジェクトの目的 ▲ 国立園芸試験場 (NHRS) において, 研究活動と, 訓練を推進し, もって, 農業の多再化を通して, 小農育成に寄与する。 ① マカダミアの栽培技術及び特定果樹の作物環境技術の確立を通して, NHRSにおける研究活動を推進する。 ② マカダミア栽培関係者を訓練する。 (2) 日本技術協力の目的 ▲ 技術指導と助言を通し上記プロジェクトの目的達成の為協力する。 ▲ 上記目的の為に以下の協力活動をNHRS及び本プロジェクトの試験用に指定した場所にて行う。</p>	<p>(1) Main building (2) Nursery facility (3) Experimental farm (4) Scion garden (5) Water supply facilities (6) Dormitory (7) Other necessary facilities</p>
<p>2 協力の分野, 枠組</p>	<p>5 プロジェクトの管理組織 VI. THE JOINT STEERING COMMITTEE</p>
<p>(1) 研究 1) マカダミアの育種 (a) 優良系統の育成及び選抜 (b) 優良台木の選抜 (c) 地域適応性の検討 (d) 優良種類・品種の導入 2) マカダミアの栽培 (a) 結実管理試験 (b) 整枝・せん定試験 (c) 間作試験 (d) 繁殖法実用化試験 3) マカダミア及び特定果樹の作物保護 (a) 主な病害虫の生態調査 (b) " の防除 4) マカダミア及び特定果樹の土壌・栄養 (a) 土壌管理技術 (b) 施肥技術 (c) 水分管理技術</p>	<p>1. Functions The Joint Steering Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises and work; (1) to formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions; (2) to review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan; (3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.</p>
<p>(2) 訓練 1) 上記研究活動で開発されたマカダミア栽培技術及び効果的普及方法についてマカダミア関係者を訓練する。 2) 訓練及び普及の為に必要な教材開発, 訓練計画の作成・実施・評価</p>	<p>2. Composition (1) Chairman: Permanent Secretary, Ministry of Agriculture and Livestock Development, (MALD) (2) Members: (a) Kenyan Side * Director of Agriculture, MALD * Director of Research, Scientific Research Division, MALD * Chief, Crop Production Division, MALD * Chief, Agricultural Extension and Services Division, MALD * Director of External Resources Department, Ministry of Finance * Director of National Horticultural Research Station (b) Japanese Side * Team Leader * Coordinator (administrative) * Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA if necessary * Resident Representative of Nairobi Office, JICA</p>
<p>3 日本人専門家 1. Team Leader 2. Coordinator (administrative) 3. Experts in the fields of: (1) Breeding (2) Culture (3) Crop protection (4) Soil and nutrition (5) Training</p>	<p>Note: 1. In case the Permanent Secretary, MALD cannot attend the Committee, an alternative member of the Kenyan side may act as the Chairman of the Committee. 2. Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Steering Committee as observers.</p>
<p>Note: 1. Team Leader and coordinator will also serve concurrently as an expert in the fields mentioned above.</p>	

6 プロジェクト関係組織図

VII. ORGANIZATION CHART OF THE HORTICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT IN KENYA



対象国 : ケニア  
 プロジェクト名 : 園芸開発計画  
 署名月日・署名人 : 1985年12月4日, 田内 堯 J. W. Kamunge  
 TIPの期間 : 1985年12月4日から1990年12月3日まで

暫定実施計画

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Research						
1) Breeding on macadamia						
a) Raising and selection of superior strain						
b) Selection of superior root stock						
c) Local adaptability test						
d) Introduction and collection of superior species and varieties						
2) Culture on macadamia						
a) Experiment on fructification management						
b) Study on training and pruning technique						
c) Experiment on intercropping						
d) Experiment on propagation technique						
3) Crop protection on macadamia and specific fruit trees						
(a) Ecological study of major diseases and insect pests						
(b) Prevention and protection of major diseases and pests						

4) Soil and nutrition on macadamia and specific fruit trees  (a) Soil management technique (b) Fertilization technique (c) Water management technique					
(2) Training 1) Training personnel engaged in mechanical production on the techniques developed above mentioned research activities and effective extension methods					
2) Planning, execution, evaluation of training programme and development materials necessary for training and extension					

II. Technical Cooperation Programme

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
<b>1. Japanese side</b>						
(1) Long-term experts						
1) Team Leader						
2) Coordinator (administrative)						
3) Breeding						
4) Culture (2 experts)						
5) Crop protection						
6) Training						
(2) Short-term experts						
1) Soil and nutrition						
2) Other experts		when necessity arises				
(3) Counterparts training in Japan		(Two or three persons every year)				
(4) Provision of machinery and equipment						
(5) Dispatch of survey missions		(Missions may be dispatched when necessity arises.)				
(6) Provision of special measures			↔ (Evaluation)		↔ (Evaluation)	
<b>2. Kenyan side</b>						
(1) Counterparts						
1) Head of the Project						
2) Director, National Horticultural Research Station		(The Kenyan side will assign necessary number of qualified counterparts to Japanese experts)				
3) Counterparts of Japanese experts						
4) Clerical personnel						
(2) Provision of running cost of the Project						
(3) Provision of land, buildings and facilities						

*JJ*  
*Indi*

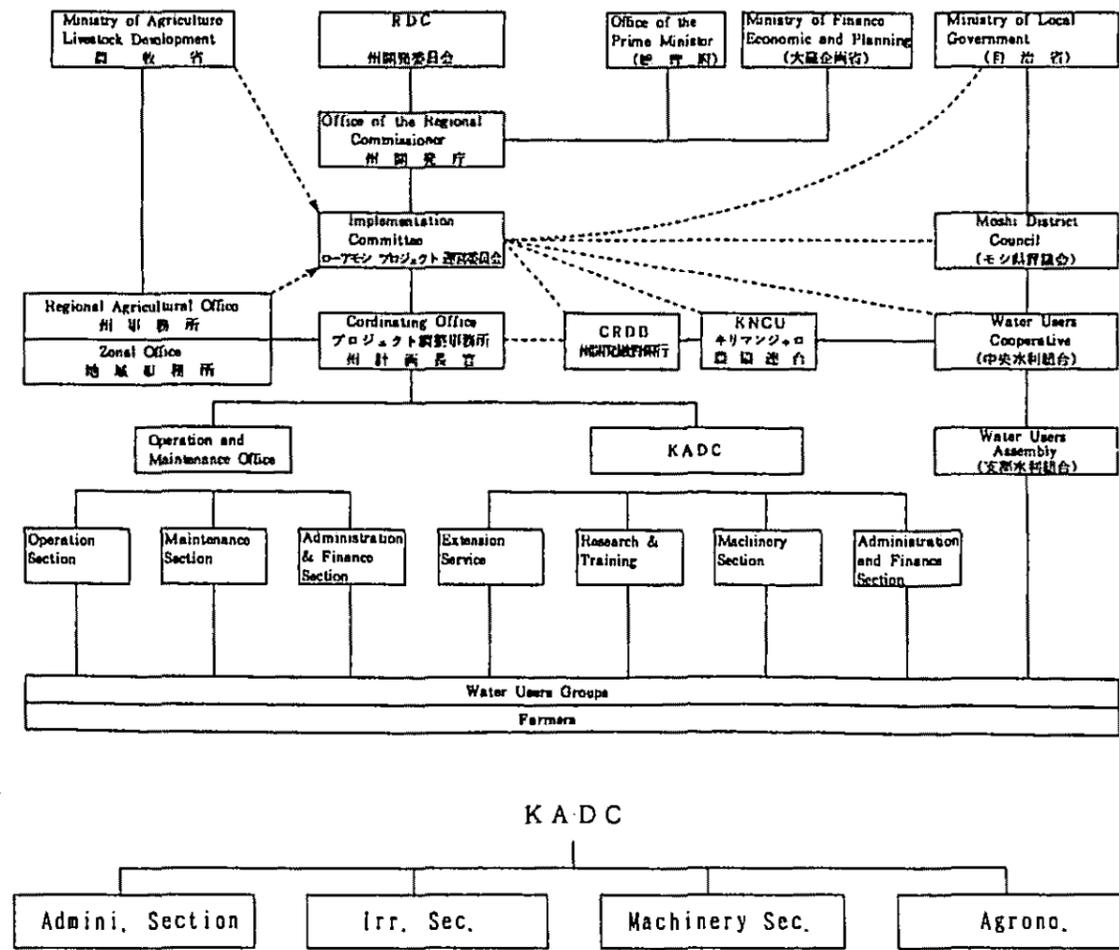
対象国 :	タンザニア
プロジェクト名 :	キリマンジャロ農業開発計画
英語名 :	Kilimanjaro Agricultural Development Project
署名月日・署名人 :	1986年2月14日, 於 ダルエスサラーム 田内 堯, VS M. T. Kibwana Commissioner for External Finance Ministry of Finance The United Republic of Tanzania
協力期間 :	1986年3月13日~1991年3月12日

- 1 プロジェクトの目的  
 タンザニア国政府は、キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画 (KADC)」に対する技術援助を我が国に対して要請し、1978年より7年半にわたり協力が実施された。タンザニア国政府は、KADCプロジェクトの実績を評価するとともに、既に着手されている「ローアモシ農業開発プロジェクト」(2,300ha)に対する栽培技術の確立・普及、水管理の指導等、またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠であるとして、KADCの第二フェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。  
 当該プロジェクトはKADCの成果を基に農業技術の確立及びカウンターパート、普及員、農民等の研修を通じて技術の普及を図り、キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的とする。
- 2 協力の分野・枠組  
 1) ローアモシ地区を中心としたキリマンジャロ州  
 a. 稲作適正品種の選定、栽培技術の確立、展示及び普及・訓練  
 b. 畑作(野菜・大豆等)栽培技術の確立、展示及び普及・訓練  
 c. 水管理技術の確立及び普及・訓練、水利施設の維持・管理に対する助言。  
 d. 農業機械の現地適正試験および操作、維持管理の指導・訓練  
 2) キリマンジャロ州の農業開発に関する助言、指導
- 3 日本人専門家  
 ① リーダー  
 ② 業務調整  
 ③ 畑作栽培  
 ④ 水管理  
 ⑤ 稲作栽培  
 ⑥ 農業機械  
 その他短専
- 4 相手国提供土地・建物等  
 (1) 土地  
 モシ郊外において水稻1100ha、畑作1200ha  
 (1984~87の円借款により実施)  
 (2) 建物(キリマンジャロ農業開発センター)  
 54年度無償により建設済  
 事務棟、農業機械棟、穀物処理場  
 収穫物倉庫、燃料庫、その他
- 5 プロジェクトの管理組織  
 合同委員会  
 (1) 委員長  
 キリマンジャロ州開発庁長官  
 Tanzanian Side

- (a) Regional Planning Officer  
 (b) Representative of Ministry of Finance  
 (c) Representative of Prime Minister's Office  
 (d) Zonal Irrigation Officer  
 (e) Representative of Ministry of Agriculture and Livestock Development  
 (f) Head of the Project  
 (g) Other officials appointed by the Chairman, if necessary.
- Japanese Side  
 (a) Team Leader  
 (b) Coordinator  
 (c) Experts appointed by the Team Leader, if necessary  
 (d) Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary  
 (e) Resident representative of Dar es Salaam Office,

プロジェクト組織図

ORGANISATION CHART FOR OPERATION AND MAINTENANCE OF LOWER MOSHI IRRIGATION PROJECT



対象国 : タンザニア																																																																																																																	
プロジェクト名 : キリマンジャロ農業開発計画																																																																																																																	
英語名 : Kilimanjaro Agricultural Development Project																																																																																																																	
署名月日・署名人 : 1986年2月12日, 於 モシ 田内 莞, VS S. K. Mashinde Regional Development Director Kilimanjaro Region																																																																																																																	
TSIの期間 : 1986年3月13日~1991年3月12日																																																																																																																	
Activities of the Technical Cooperation																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">Item</th> <th colspan="5">Year</th> </tr> <tr> <th>1st</th> <th>2nd</th> <th>3rd</th> <th>4th</th> <th>5th</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I KADC and Kilimanjaro Region, focusing in the Lower Moshi Area</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. Paddy</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Selection of appropriate varieties</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Experiment for establishment of cultivation technique</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Verification trial</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Establishment of demonstration plots and extension</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Training of counterparts, extension staff and farmers</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. Upland Crops</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Experiment for establishment of cultivation technique</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Verification trial</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Establishment of demonstration plots and extension</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Training of counterparts, extension staff and farmers</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. Soil and Water Management</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Establishment of soil and water management technique</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Extension of soil and water, management technique</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Technical advice for operation and maintenance</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>- Training of counterparts, extension staff and farmers</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	Item	Year					1st	2nd	3rd	4th	5th	I KADC and Kilimanjaro Region, focusing in the Lower Moshi Area						1. Paddy						- Selection of appropriate varieties						- Experiment for establishment of cultivation technique						- Verification trial						- Establishment of demonstration plots and extension						- Training of counterparts, extension staff and farmers						2. Upland Crops						- Experiment for establishment of cultivation technique						- Verification trial						- Establishment of demonstration plots and extension						- Training of counterparts, extension staff and farmers						3. Soil and Water Management						- Establishment of soil and water management technique						- Extension of soil and water, management technique						- Technical advice for operation and maintenance						- Training of counterparts, extension staff and farmers					
Item		Year																																																																																																															
	1st	2nd	3rd	4th	5th																																																																																																												
I KADC and Kilimanjaro Region, focusing in the Lower Moshi Area																																																																																																																	
1. Paddy																																																																																																																	
- Selection of appropriate varieties																																																																																																																	
- Experiment for establishment of cultivation technique																																																																																																																	
- Verification trial																																																																																																																	
- Establishment of demonstration plots and extension																																																																																																																	
- Training of counterparts, extension staff and farmers																																																																																																																	
2. Upland Crops																																																																																																																	
- Experiment for establishment of cultivation technique																																																																																																																	
- Verification trial																																																																																																																	
- Establishment of demonstration plots and extension																																																																																																																	
- Training of counterparts, extension staff and farmers																																																																																																																	
3. Soil and Water Management																																																																																																																	
- Establishment of soil and water management technique																																																																																																																	
- Extension of soil and water, management technique																																																																																																																	
- Technical advice for operation and maintenance																																																																																																																	
- Training of counterparts, extension staff and farmers																																																																																																																	

Item	Year				
	1st	2nd	3rd	4th	5th
4. Agricultural Machinery					
- Adaptability test					
- Technical advice for operation and maintenance					
- Training of counterparts, extension staff and farmers					
I. Kilimanjaro Region					
Technical advice and suggestion on the agricultural development planning					
- Study of surface and underground water resources for agricultural development					
- Establishment of small scale rural agricultural development projects					
- Transfer of techniques and experiences from KADC activities and Lower Moshi Agricultural Development Project					

Japanese Contributions

Item	Year				
	1 st	2 nd	3 rd	4 th	5 th
I Assignment of Experts					
1 Long-term assignment					
(1) Team Leader					
(2) Coordinator					
(3) Agronomy (Paddy)					
(4) Agronomy (Upland Crops)					
(5) Soil and Water Management					
(6) Development Planning and Water Management					
(7) Agricultural Machinery (operation)					
(8) Agricultural Machinery (maintenance)					
2 Short-term assignment	Short term experts may be dispatched when necessity arises.				
II Acceptance of Tanzanian Personnel in Japan	Two or Three persons a year				
III Provision of Equipment, Machinery & Materials					

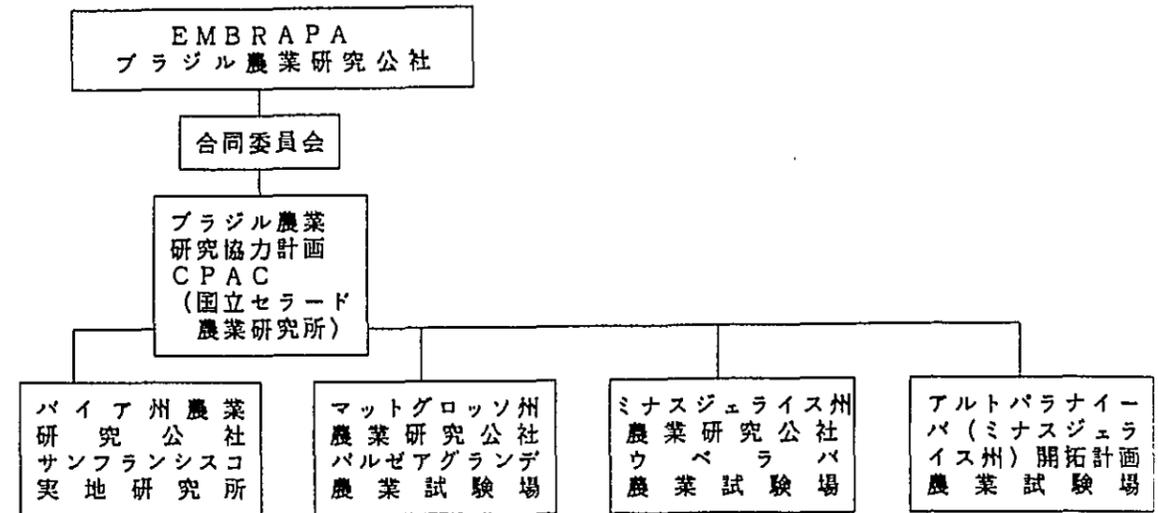
Tanzanian Responsibilities

Item	Year				
	1 st	2 nd	3 rd	4 th	5 th
I Assignment of Counterparts & Administrative Personnel					
1 Head of the Project					
2 Counterparts to the Japanese experts					
(1) Agronomy (Paddy)					
(2) Agronomy (Upland Crops)					
(3) Soil and Water Management					
(4) Development Planning and Water Management					
(5) Agricultural Machinery (operation)					
(6) Agricultural Machinery (maintenance)					
3 Administrative Personnel					
(1) Administration					
(2) Accounting					
4 Other Necessary Supporting Staff					
II Land, Building, and Other Incidental Facilities					
III Allocation of Running Cost of the Project					

(R/D)

対象国 : ブラジル
プロジェクト名 : 農業研究協力計画
英語名 : The Japan-Brazil Agricultural Research Cooperation Project (The Cerrado Agricultural Research Project)
署名月日・署名人 : 1987年8月3日, 外務省, 英正道経済協力局長VSブラジル共和国 特命全権大使 Carlos Antonio Bettencourt Bueno
協力期間 : 上記期間から5か年
<p>1 プロジェクトの目的 ブラジル共和国のセラードの酸性サバンナ地域における農業生産技術を開発する事を目的とする。</p> <p>2 協力の分野・枠組 : セラード地域における農業生産技術を開発するため, セラード地域農業研究所 (CPAC), バイア州農業研究公社外3カ所において次の事業を行う。 1) 作物栽培 (育種を含む) 植物病理, 昆虫, 土壌 — 作物 — 水分系, 農業気象, 農業機械 及び農業経営経済分析の分野における研究業務 (研究者の能力の開発を含む) 2) 情報, 標本, 資料, 及び研究報告の交換 3) 両国の関係当局で合意するその他の活動</p> <p>3 日本人専門家 【長期専門家】 1) リーダー 2) 業務調整 3) 分野別専門家 作物栽培 植物病理 昆虫 土壌・作物・水分系 農業機械, 農業気象, 農業経営, 経済分析等 その他必要に応じ, 短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の附属施設 (1) 日本人専門家の事務室 (2) 実験室 (3) ガラス室 (4) 実験圃場 (5) その他</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (1) 委員長 EMBRAPA理事 (2) 日本側 (a) チーム・リーダー (b) 専門家代表2名 (c) JICA代表 (3) ブラジル側 (a) CPAC所長 (b) CPAC技術担当 (c) CPAC総務担当次長 (d) EMBRAPAの国際協力顧問委員会代表</p>

6 プロジェクト組織図



対象国 : ブラジル
プロジェクト名 : 農業研究協力計画
署名月日・署名人 : 1988年8月15日, 藤沼 善亮 Francisco Ferrer Bezerra Chairman of the Project.
T S I の 期 間 : 上記期間から5か年

## ブラジル農業研究協力計画 (C P A C) 暫定実施計画

研究課題	研究項目	年次計画				
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
		1987/1988	1988/1989	1989/1990	1990/1991	1991/1992
I. セラード地域における 土壌・作物・水分系の 有効利用	1. 有機物(緑肥・作物残渣・その他)施用 下土壌の肥沃度水準判定					
	2. 乾期における灌漑下畑作物に有効な養分 吸収量及び水分供給量の推定					
	3. 作物根の伸長を阻害する作土下圧密層の 改善					
	4. 有効根粒菌の検索ならびに接種法					
II. セラード地域における 作物保護	1. 主要作物の病害発生調査					
	2. 主要作物のウィルス病の同定及び諸性質 の解明					
	3. 主要作物病害の生理, 生態的性質の究明 と防除法の検討					
	4. 主要作物の害虫発生調査					
	5. 主要害虫の生態解明					
	6. 主要害虫の生物学的防除法の開発					
III. セラード地域に適した 作物の栽培法	1. 環境条件に対する生育反応に基づいた大 豆栽培法の改善					
	2. 大豆栽培における水分不足の影響解明					
IV. セラード地域に適した 営農方式	1. 営農方式の経営評価 (企業, 協同組合, 個人農園における 経営調査)					
	2. 農業機械化 トラクターならびに耕起機具の効率的利 用					

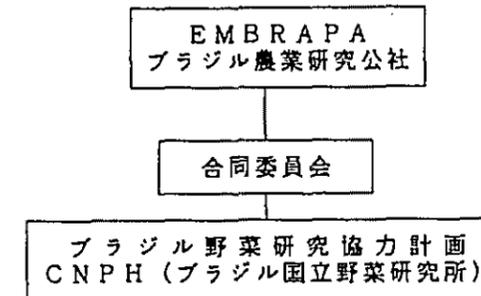
技術協力プログラム

項 目	年 次 計 画				
	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	5 年 次
	1987/1988	1988/1989	1989/1990	1990/1991	1991/1992
1. 日本側の措置					
1. 専門家の派遣 (長期専門家)					
1) 団長					
2) 植物病理					
3) 昆虫					
4) 栽培					
5) 土壌 - 作物 - 水分系					
6) 業務調整					
2. 専門家の派遣 (短期専門家)					
1) 農業機械					
2) 農業気象					
3) 農業経営・経済分析					
4) 土壌微生物					
5) その他 ※					
3. 研修員の受入れ					
4. 機材供与					
II. ブラジル側の措置					
1. カウンターパート及びその他要員					
1) プロジェクト マネジャー					
2) 研究員					
3) 実験助手					
4) 圃場作業員					
2. 管理部門職員					
1) 日本人専門家団長の秘書1名					
2) タイピスト					
3) 事務員					
4) 運転手					
5) 通訳					
6) その他					
3. 施設 (事務室, 実験室, 実験圃場等)					
4. 日本人専門家宿舍					
5. ローカルコスト					
1) 役務費					
2) 備品					
3) 消耗品					
4) 旅費					
5) 燃料費					
6) その他 ※※					

※ 「その他」の分野に対する短期専門家の派遣については、合同委員会で検討される。  
 ※※ 電話料, 電気料, 機材の輸送据付費等

対 象 国 : ブラジル
プロジェクト名 : 野菜研究協力計画
英 語 名 : The Japan-Brazil Agricultural Research Cooperation Project : (Research Cooperation Project for the Research Programme on : Vegetable Production (Project II))
E / N : 1987年8月3日, 外務省 英正道経済協力局長 VS ブラジル 署名日・署名人: 共和国特命全権大使 Carlos Antonio Bettencourt Bueno
協 力 期 間 : 上記期日から5ヶ年
<p>1 プロジェクトの目的: ブラジルにおける野菜栽培技術の改善と開発に資するための研究協力を実施する。</p> <p>2 協力の分野・枠組 ブラジル国の野菜栽培法及び種子の供給体制等の確立に資するため、国立野菜研究所 (CNPH) において、次の事業を行う</p> <p>1) 野菜の育種, 植物病理, 作物栄養, 農業機械, 土壌 — 作物 — 水分系の分野における研究業務 (研究者の能力の開発を含む)</p> <p>2) 情報, 標本, 資料及び研究報告の交換</p> <p>3) 両国の関係当局で合意するその他の必要な活動</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) リーダー</p> <p>(2) 業務調整</p> <p>(3) 分野別専門家 野菜育種 植物病理 作物栄養 農業機械 土壌 — 作物 — 水分系 必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の附属施設</p> <p>(1) 土地</p> <p>(2) 日本人専門家用の事務室</p> <p>(3) 実験室</p> <p>(4) ガラス室</p> <p>(5) 実験圃場</p> <p>(6) その他資機材系保管施設</p> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <p>合同委員会</p> <p>(1) 委員長 EMBRAPA 理事</p> <p>(2) 日本側</p> <p>(a) チーム・リーダー</p> <p>(b) 専門家代表 2 名</p> <p>(c) JICA 代表</p> <p>(3) ブラジル側</p> <p>(a) CNPH 所長</p> <p>(b) CNPH 技術担当次長</p> <p>(c) CNPH 総務担当次長</p> <p>(d) EMBRAPA の国際協力顧問委員会代表</p>

6 プロジェクト組織図



対象国 : ブラジル								
プロジェクト名 : 野菜研究協力計画								
署名月日・署名人 : 昭和63年8月15日 藤沼 善亮 VS. Francisco Ferrer Bezerra (chairman of Project)								
T S I の期間 : R/D期間								
ブラジル野菜研究計画 (CNPH) 暫定実施計画								
研究課題	研究題目	1987	1988	1989	1990	1991	1992	研究機関
I. ブラジルにおける野菜の育種と種子生産に関する研究	1. 高温適応性品種の育成 (キャベツ・カリフラワー・ブロッコリー・ニンジン等)		(長期)			(短期)		CNPH (国立野菜研究センター)
	2. 加工用品種の育成 (トマト等)			(長期)	(短期)		(長期)	
	3. 遺伝資源の収集導入及びその利用		(長期)			(短期)		
	4. 各種野菜の育種素材の病害抵抗性の評価と病害抵抗性品種の開発 (カボチャ・キュウリ・メロン・アブラナ科・キャベツ等)		(短期)			(短期)		
	5. 各種野菜の高品位種子生産技術の開発		(長期)			(短期)		
II. ブラジルにおける野菜の病害防除に関する研究	1. ジャガイモ・トウガラシ等の病原検出のための抗血清作成		ジャガイモ・トウガラシ			(長期)	(長期)	
	2. 未同定病害の病原に関する調査		ジャガイモ等			(長期)	(長期)	
	3. 健全野菜を生産するための病害防除法の開発		ジャガイモ等	トマト・キュウリ・メロン等		(長期)	(長期)	

研究課題	研究題目	1987	1988	1989	1990	1991	1992	研究機関
III. ブラジルにおける野菜の作物栄養に関する研究	1. 野菜畑の土壌診断法と土壌改良法の開発		(長期)			(短期)		CNPH
	2. 野菜畑の合理的施肥法の開発		(長期)			(短期)		
	3. 野菜の養分吸収と水耕栽培		(長期)			(短期)	(短期)	
	4. 野菜の収穫後の鮮度保持法の開発							
IV. ブラジルにおける野菜栽培の機械化と土壌 - 作物 - 水分系に関する研究	1. 各種野菜の効率的なかんがい時期とかん水量			(短期)				
	2. 野菜畑のかんがい方式の開発			(短期)				
	3. プラスチックフィルム利用による生産の安定						(短期)	
	4. は種機・移植機の導入と改良			(短期)				

注) 長期は長期専門家の、短期は短期専門家の担当を示す。

技術協力プログラム							
年	1987	1988	1989	1990	1991	1992	備 考
I. 日本側の措置							
1. 専門家の派遣 (長期専門家)							「その他」の分野に対する短期専門家派遣については合同委員会で検討される。
1) 団長	←	←	←	←	←	←	
2) 植物育種	←	←	←	←	←	←	
3) 植物病理	←	←	←	←	←	←	
4) 植物栄養	←	←	←	←	←	←	
5) 調整員	←	←	←	←	←	←	
2. 専門家の派遣 (短期専門家)							
1) 農業機械	←	←	←	←	←	←	
2) 土壌 — 作物 — 水分系	←	←	(毎年2~3名)	←	←	←	
3) その他	←	←	←	←	←	←	
3. 研修員の受入れ	←	←	(毎年4~5名)	←	←	←	
4. 機材供与	←	←	←	←	←	←	
II. ブラジル側の措置							
1. カウンターパート及びその他の要員							(JICAで 宿舎費負担)
1) 団長	←	←	←	←	←	←	
2) 研究者	←	←	←	←	←	←	
3) 実験助手	←	←	←	←	←	←	
4) 圃場作業員	←	←	←	←	←	←	
2. 管理部門職員							
1) 日本人専門家の団長の秘書 1名	←	←	←	←	←	←	
2) タイピスト, 事務員, 運転手及び通訳を含む事務職員及び役務職員	←	←	←	←	←	←	
3. 施設(事務室, 実験室, 実験圃場等)	←	←	←	←	←	←	
4. 日本人専門家宿舎	←	←	←	←	←	←	
5. ローカルコスト							電話料, 電気料, 機材の輸送据付け費
1) 役務費	←	←	←	←	←	←	
2) 備品	←	←	←	←	←	←	
3) 消耗品	←	←	←	←	←	←	
4) 旅費	←	←	←	←	←	←	
5) 燃料費	←	←	←	←	←	←	
6) その他	←	←	←	←	←	←	

対 象 国 : ドミニカ	カウンターパート配置及び役務に関する措置
プロジェクト名 : 胡椒開発計画	7 ドミニカ共和国政府のとりべき措置 土地、建物及び附帯施設の提供、機材の調達、日本人専門家に対する便宜等。
英 語 名 : Pepper Culture Development Project in the Dominican Republic	8 プロジェクトの管理 (附表) 合同委員会 合同委員会は少くとも年1回、及び必要の都度開催する。
署名月日・署名人 : 1987年7月7日, 松本宜彦, VS Manuel de Jesu's Amezquita	1. 機能 (1) 本討議議事録のフレームワークのもとに策定された暫定実施計画に沿ってプロジェクトの年次作業計画を策定すること。 (2) 上記年次作業計画の実績と同様に、技術協力計画の全体の進捗を検討すること。 (3) 技術協力計画から発生する、又は、に関する主要に課題について意見交換、検討をすること。
協 力 期 間 : 1987年7月7日~1992年7月6日	2. 構成 (1) 議 長 : 農業省調査普及担当副大臣 (2) メンバー
<p>1 両国政府の協力</p> <p>1. 本プロジェクトの目的 本プロジェクトは、胡椒栽培技術を開発し、もってドミニカ共和国の農業の発展に貢献するために実施される。</p> <p>2. プロジェクトの活動 上期の目的を達成するために以下の協力活動が実施される。</p> <p>(1) 胡椒の適応品種の選定と無保菌苗の増殖技術 (2) 白黒胡椒生産のためのポストハーベスト処理技術を含む胡椒栽培技術の開発 (3) 胡椒の支柱木の樹種選定と育成管理 (4) 本プロジェクトで設置されるトライアルフェームにおける農民レベルでの試験栽培 (5) 胡椒以外のその他の香辛料作物の導入・試作</p> <p>註: ① ヘッドオフィスはサントドミンゴ市の農地庁に設置される。 ② 主なプロジェクト活動は、サンフランシスコデマコリスのカカオ試験場で行われる</p> <p>2 日本人専門家の派遣 特権、免除及び便宜 (附表)</p> <p>1. チーム・リーダー 2. 業務調整 3. 専門家 (1) 栽培 (2) 繁殖技術 (3) 土・栄養 (4) 作物保護 (5) 農業経営計画</p> <p>註: ① チームリーダーと業務調整はそれぞれに上記の専門分野を兼務できる。 ② 関係するその他の短期専門家はプロジェクトの公課的運営のために、必要に応じて派遣される。</p> <p>3 機材供与 手続き等 (附表) 資機材リスト</p> <p>1. 実験室用設備、機械、器具、工具、予備部品及びその他の資材 2. 圃場作業用設備、機械、器具、工具、予備部品及びその他の資材 3. 肥料、農薬類、試薬類 4. 車輛類 5. 書籍及びその他の印刷物 6. 視聴覚教材及び実習教材 7. プロジェクトの活動のために必要なその他の資機材</p> <p>4 日本国政府のとりべき特別措置 モデル育苗圃場、試作農場等のインフラストラクチャーに係る一部ローカルコストを必要に応じて補填するために日本国政府は必要な措置をとる。</p> <p>5 研修員受入(手続き等)</p> <p>6 ドミニカ人カウンターパート及び管理部門職員の役務</p>	<p>1) ドミニカ側 : * 調査部長, SEA * プロジェクト業務調整, SEA * CENDA 所長, SEA * カカオ試験場長, SEA * 生産部長, IAD * 企画部長, IAD * 国際協力部長, IAD * サンフランシスコデマコリス地域事務所長, IAD * プロジェクト業務調整, IAD</p> <p>2) 日 本 側 : * チームリーダー * 業務調整 * 専門家 * ドミニカ JICA 事務所長 * 必要であれば JICA より派遣されるその他の関係者</p> <p>註: 日本大使館職員はオブザーバーとして参加することがあり得る。</p> <p>9 日本人専門家に対する請求(クレーム)</p> <p>10 相互協議</p> <p>11 協力期間</p> <p>R/D 追記 ('88年8月11日)</p> <p>12 プロジェクトの管理に関し、 (1) 農地庁副長官は、生産部長に変わり、当該プロジェクトの長として管理運営に係る責任を負う。 (2) 農地庁副長官を合同委員会のメンバーとする。</p>

対象国 : ドミニカ

プロジェクト名 : 胡椒開発計画

署名月日・署名人 : 1987年7月7日, 松本宜彦, & Manuel de Jesus Amezquita

T S I の 期 間 : R/Dの期間

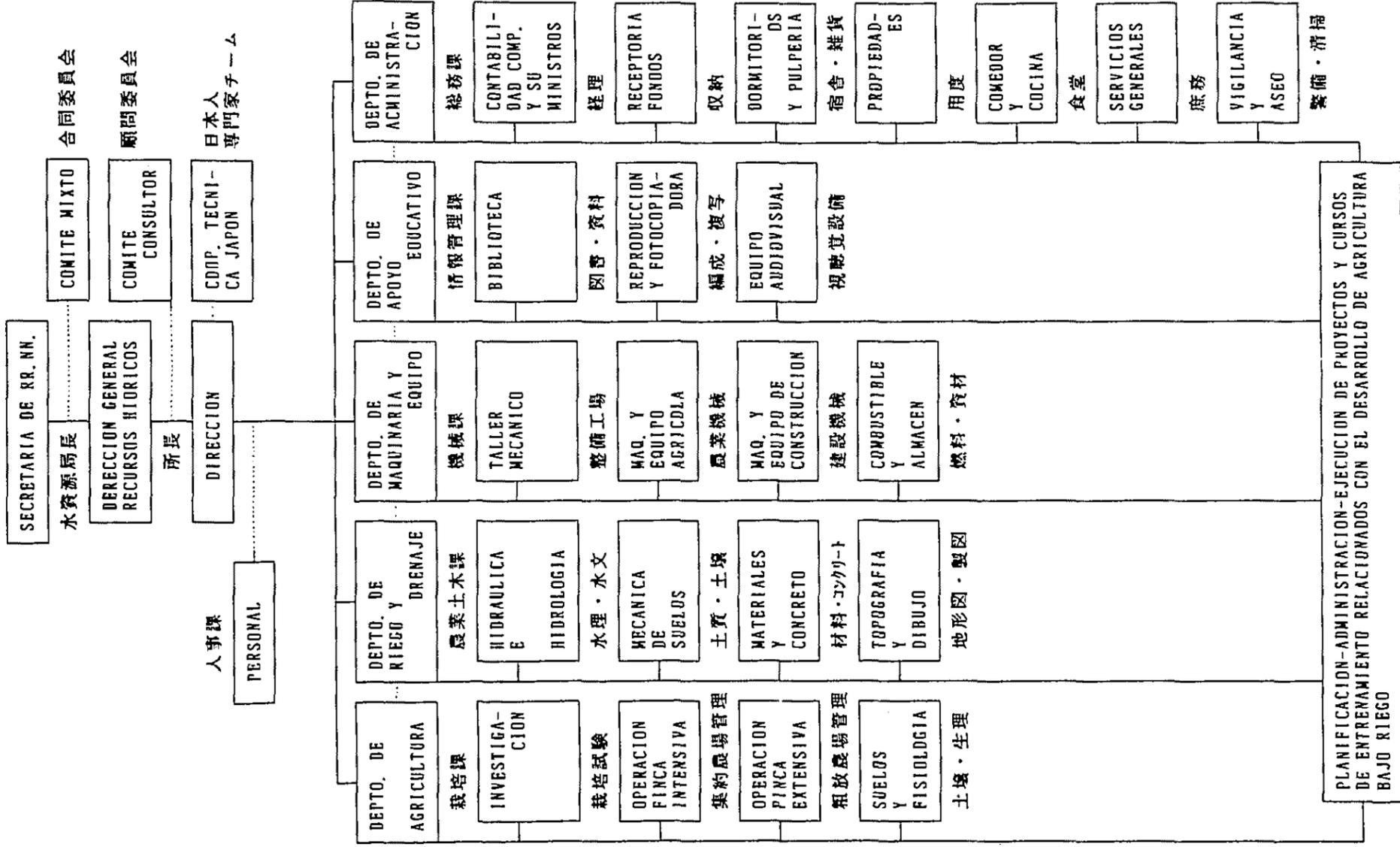
1 年次計画	年 次				
項 目	1 s t	2 n d	3 r d	4 t h	5 t h
1. 胡椒適用品種の選定と無保菌苗の増殖技術					
(1) 優良品種の導入と適応品種の選定					
(2) 母樹の育成と無保菌苗の増殖					
2. 白黒胡椒生産のためのポストハーベスト処理技術を含む胡椒栽培技術の開発					
(1) 土壌・季候等環境調査					
(2) 栽培					
(3) 施肥と土壌改良					
(4) 病害虫防除					
(5) 収穫及び収穫後処理					
3 胡椒の支柱木の樹種選定と育成管理					
(1) 支柱木の選定					
(2) 支柱木の管理 (整枝, 土壌, 病害虫等)					

2 技術協力計画

項 目	年 次	1 s t	2 n d	3 r d	4 t h	5 t h
1 日本側:						
(1) 長期専門家		(チームリーダーと業務調整は専門家を兼務し得る。)				
a. チームリーダー						
b. 業務調整						
c. 栽培						
d. 繁殖技術						
e. 土壌及び栄養						
f. 作物保護						
g. 農業経営計画						
(2) 短期専門家		(必要に応じて派遣)				
(3) プロジェクトに必要な機材の供与						
(4) 特別措置						
a. 育苗圃場及び実験圃場						
b. トライアルファーム						
c. 指定されたその他の場所						
(5) カウンターパートの受入		(必要に応じて対処) (年間2~3名)				
(6) 調査団の派遣		(必要に応じて派遣)				
2 ドミニカ側:						
(1) プロジェクトの長						
(2) 業務調整						
(3) 専門家のカウンターパート		(ドミニカ側は, 十分な資格を有するカウンターパートを必要数に応じて配置する)				
(4) 管理部門職員						
(5) 当該プロジェクト運営経費の提供						
(6) 土地・建物及び附帯施設の提供						
4 本プロジェクトで設置されるトライアルファームにおける農民レベルでの試験栽培						
(1) 経営調査と経営計画						
(2) トライアルファームの整備						
(3) トライアルファームにおける農家レベルでの胡椒の試験栽培とデモンストレーション						
5 その他の香辛料作物の導入試作						
(1) 導入						
(2) 試作						

<p>対象国 : ホンデュラス</p>	<p>(e) 委員長の指名するその他の人</p>
<p>プロジェクト名 : 農業開発研修センター計画</p>	<p>(3) 日本側</p>
<p>英語名 : Agriculture Development Training Center</p>	<p>(a) チームリーダー</p>
<p>署名月日・署名人 : 1985年5月19日, 日本側 : 農水省東海農政局建設部次長 玉岡昭義 ホ 側 : 天然資源省水資源局長・ Ing・Miguel Lardizabal</p>	<p>(b) チームリーダーの指名する専門家</p>
<p>協力期間 : 1983年7月1日~1988年6月30日 (R/D) 1988年7月1日~1990年6月30日 (F/U)</p>	<p>(c) JICA代表</p>
<p>1 プロジェクトの目的 ホンデュラス国には農業土木(かんがい)に類するものは存在せず, 米国における, 土木技術者と農業技術者の間に位置づけられるような, いわゆるかんがい技術者(Irrigation Engineer)は, ほとんど育ておらず, 全国で10数名といわれている。 このような状況から, ホンデュラス国の農業生産の増大に必須である, かんがい農業の促進に必要な技術者を訓練し養成することを目的とする。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) カリキュラム・教材・研修計画作成のための資料情報収集及び調査 (2) カリキュラム・教材・研修計画作成のための試験・分析 (3) カリキュラム・教材・研修計画作成 (4) 研修実施 ① 上級コース ② 中級コース ③ 初級コース</p> <p>3 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① かんがい排水 ② 栽培 注: プロジェクトを円滑に実施するために必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設 a) 本館 b) 研修施設 c) 実験室 d) 講堂 e) 寄宿舍 f) 農場管理施設 g) ワークショップ h) その他必要な土地, 及び建物</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (1) 委員長 天然資源省大臣(本計画実施の全責任者) (2) ホンデュラス側 (a) 水資源局長 (b) 計画局長 (c) 農業局長 (d) CEDA(農業開発研修センター) 所長</p>	<p>注: 日本大使館員はオブザーバーとして出席できる。</p>

C E D A 組織図  
ORGANIGRAMA DEL CENTRO DE ENTRENAMIENTO DE DESARROLLO AGRICOLA (C E D A)  
天然資源省

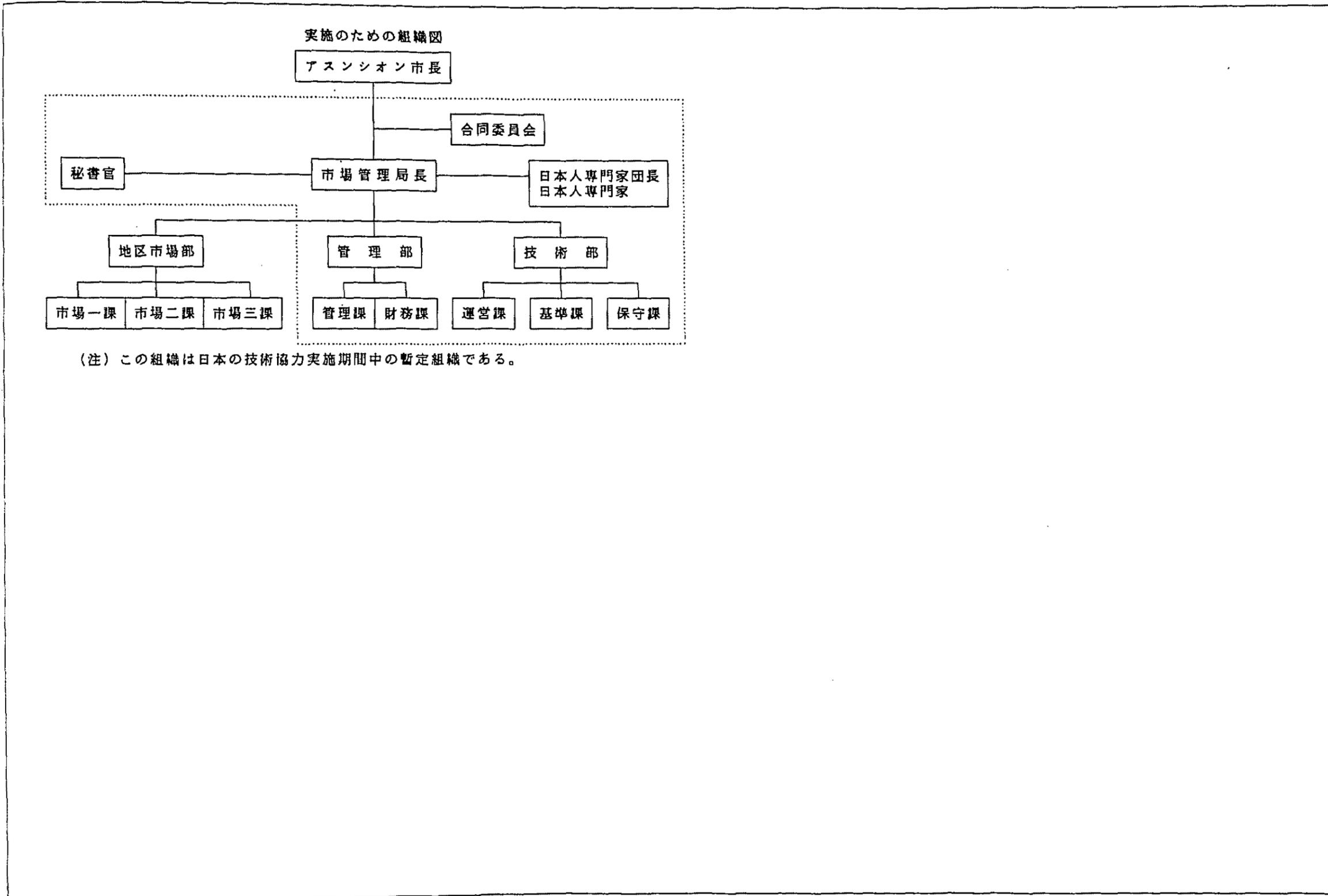


(R/D)



<p>⑦ 建設機械の操作 ⑧ 農業機械の操作 ⑨ 栽培概論 ⑩ 施工管理 ⑪ 視察</p>			
<p>4) 初級コース</p> <p>① かんがい農業技術ガイ       ダンス ② かんがい事業の紹介 ③ 施設維持管理 ④ 栽培 ⑤ 農業機械 ⑥ 視察</p>			
<p>5) 研修の計画</p>			

<p>対 象 国 : パラグアイ</p>	<p>2.) 日本人専門家のための事務室</p>
<p>プロジェクト名 : アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画</p>	<p>3.) 会議室</p>
<p>英 語 名 : Proyecto de Mejoramiento del Mercado Central de Abasto de la Ciudad de Asuncion</p>	<p>4.) その他本プロジェクトの任務遂行に必要な施設</p>
<p>署名月日・署名人 : 1981年12月7日, 多田 誠・Porfirio Pereira Ruiz Diaz</p>	<p>6 合同委員会</p>
<p>協 力 期 間 : (R/D) 1981年12月7日~1985年12月6日 (延長) 1985年12月7日~1987年12月6日 (F/U) 1987年12月7日~1988年12月6日</p>	<p>1.) 機 能 下記2.)に掲げる者により構成される合同委員会は、少なくとも年1階、また必要に応じ開催する。</p>
<p>1 プロジェクトの目的 パラグアイ国アスンシオン市中央食品卸売市場の機能の充実及び円滑な運営管理をはかることを目的として下記事業を行う。</p> <p>1.) 中央食品卸売市場の運営管理に必要な下記項目に関し、指導助言を行う。</p> <p>(1) 中央食品卸売市場の運営及び管理に関する技術 (全体計画, 集荷計画, 卸売計画等の作成方法)</p> <p>(2) 標準建値算出のための技術 (入荷量の把握, 統計処理方法等)</p> <p>(3) 中央食品卸売市場と小売市場との間の情報システムの整備</p> <p>(4) 品質管理のための技術 (選別技術, 格付技術, 食品衛生対策等)</p> <p>2.) 中央食品卸売市場の運営に必要な下記の調査・解析技術に関し、指導助言を行う。</p> <p>(1) 生産・流通に関する物流調査</p> <p>(2) 消費者動向調査</p> <p>2 日本人専門家</p> <p>1.) 専門家団長</p> <p>2.) 専 門 家</p> <p style="text-align: center;">(分 野)</p> <p style="text-align: center;">市場運営管理 流通情報 市場調査 技術協力</p> <p>(注)</p> <p>(1) 上記2.に記載の専門家については、短期で派遣されることがある。</p> <p>(2) 上記2.に記載の専門家については、他の分野を兼務することがある。</p> <p>(3) JICAは上記1.の団長1名を同2.の専門家のなかから指名する。</p> <p>(4) 機材据付指導等の短期専門家については必要に応じ派遣する。</p>	<p>(1) 基本計画に基づく年次計画の進捗状況の総合的検討</p> <p>(2) 日本政府によってとられた措置の検討</p> <p>a. 日本人専門家の派遣</p> <p>b. パラグアイ人カウンターパートの日本研修受入れ</p> <p>c. 機材の供与</p> <p>(3) パラグアイ政府によってとられた措置の検討</p> <p>a. 必要な予算措置</p> <p>b. 必要なカウンターパートの配置</p> <p>c. 日本国政府により供与された機材の利用</p> <p>(4) 本プロジェクトの年間作業計画の作成</p> <p>(5) 両国政府に対し下記事項につき勧告する。</p> <p>a. 予算事項</p> <p>b. パラグアイ人カウンターパートに関する事項</p> <p>c. 機材の選定と効果的利用に関する事項</p> <p>d. 日本人専門家に関する事項</p> <p>e. パラグアイ人カウンターパートの日本への研修受入れに関する事項</p> <p>f. その他</p> <p>2.) 構 成</p> <p>(1) 委員長: アスンシオン市長</p> <p>(2) パラグアイ国側</p> <p>a. 市場管理局長</p> <p>b. 市場管理局技術部長</p> <p>c. 市場管理局長が必要と認めるプロジェクト関係機関の代表</p> <p>(3) 日本国側</p> <p>a. 専門家団長</p> <p>b. 専門家団長が必要と認める専門家</p> <p>c. JICA代表</p> <p>備考 在パラグアイ日本大使館員はオブザーバーとして本委員会に出席することができる。</p>
<p>3 供与機与</p> <p>1.) 中央食品卸売市場の運営管理に必要な資機材</p> <p>2.) 調査統計処理関係資機材</p> <p>3.) 情報交換に必要な通信資機材</p> <p>4.) 品質管理に必要な資機材</p> <p>5.) 相互の協議による本プロジェクトの実施に必要なその他の資機材</p>	
<p>4 パラグアイ側職員</p> <p>1.) カウンターパート</p> <p>(1) 市場管理局長</p> <p>(2) 日本人専門家各分野に対応する人員</p> <p>2.) 事務職員</p> <p>3.) その他必要な職員</p>	
<p>5 土地, 建物, 施設</p> <p>1.) 必要な土地と建物</p>	



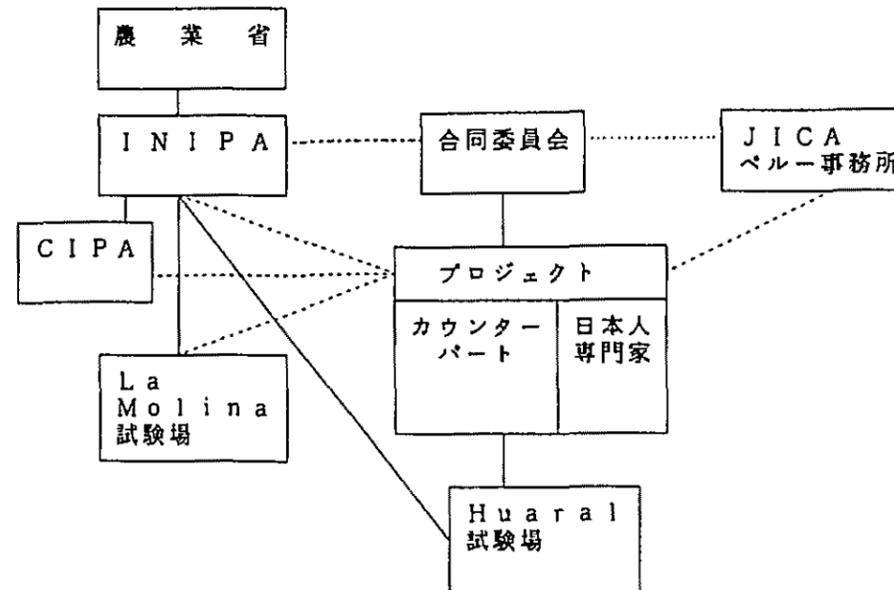
対象国：パラグアイ					
プロジェクト名：アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画					
署名月日・署名人：1981年12月7日，多田 誠・Porfirio Pereira Ruiz Diaz					
事業内容	年度	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
I 中央食品卸売市場の運営管理に必要な下記項目の指導助言  1. 中央食品卸売市場の運営及び管理に関する技術  2. 標準建値の算出のための技術		(1) 運営計画作成に必要なデータの収集，検討	(1) データに基づくモデルプランの作成 1) 市場管理計画の試作指導 2) 集荷計画の試作指導 3) 卸売計画の試作指導	(1) 運営計画作成の本格的指導と実施 1) 市場管理計画の実施 2) 集荷計画の実施 3) 卸売計画の実施 4) 上記1)2)3)の適応性の検討見直し	(1) 運営計画作成に係る指針の作成
		(1) 統計処理に必要な基礎データの収集，整理 (2) 入荷量調査のための準備(モデル品目の選定，入荷申告カードの作成等) (3) 卸売価格調査 (4) 標準建値委員会の設置 (5) 標準建値算出手順の設定 (6) 初歩的統計処理技術の指導	(1) モデル品目に関する入荷量の調査と把握 (2) マイクロコンピュータの導入 1) 据付方法指導 2) 操作方法指導 (3) マイクロコンピュータによる統計処理 1) 基礎統計処理プログラムの試作 2) 建値算出プログラムの試作	(1) 入荷量の調査と把握(モデル品目の拡大) (2) マイクロコンピュータによる統計処理の実施指導 1) 応用統計処理プログラムの設定 2) 建値算出プログラムの適応	(1) 標準建値算出に係る指針の作成 (2) マイクロコンピュータの維持管理に関する指導助言
3. 中央食品卸売市場と小売市場との間の情報システムの整備  4. 品質管理のための技術		(1) 必要情報事項の設定 (2) 情報伝達範囲(対象小売市場)の設定 (3) 情報伝達の対象品目の選定	(1) 情報(入荷量，標準建値)の試験的揭示(中央食品卸売市場内小売市場)とその価格形成効果の検討，分析 (2) 中央食品卸売市場及び関連小売市場へのファクシマリの導入 1) 据付方法指導 2) 操作方法指導	(1) 情報システム運用に係る指針の確立 (2) 外国市況に関する情報収集に関する助言 (3) ファクシマリの維持管理に関する指導	(1) 情報システム運用に係る指針の確立 (2) 外国市況に関する情報収集に関する助言 (3) ファクシマリの維持管理に関する指導
		(1) 品質管理技術の問題点の抽出および検討 (2) 品質管理の基礎的技術の指導	(1) 品質管理技術に関する指導助言 1) 格付技術 2) 選果技術 3) 包装技術 4) 食品衛生知識 5) 冷凍冷蔵技術	同 左	品質管理技術に係る指針の作成
II 中央食品卸売市場の運営に必要な下記調査，解析技術の指導助言 1. 生産流通に関する物流調査  2. 消費者動向調査		(1) 物流に関する問題点の抽出および検討 (2) 物流調査に係る基礎的知識の指導 (3) 調査方法の設定 1) 対象範囲 2) 調査事項	(1) 調査の試験的実施 (2) 調査結果の解析検討	(1) 調査の本格的実施 (2) 調査結果の解析検討 (3) 補足調査の実施	(1) 物流，消費者動向の調査結果に基づく総合的検討 (2) 上記結果に係る関係機関への報告，提言
		(1) 消費者動向に関する問題点の抽出および検討 (2) 消費者動向調査に係る基礎的知識の指導 (3) 調査方法の設定 1) 対象範囲 2) 調査事項	(1) 調査の試験的実施 (2) 調査結果の解析検討	(1) 調査の本格的実施 (2) 調査結果の解析検討 (3) 補足調査の実施	(1) 物流，消費者動向の調査結果に基づく総合的検討 (2) 上記結果に係る関係機関への報告，提言

対 象 国 : パラグアイ		
プロジェクト名 : アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画		
T S I 署名日・署名者 : 1986年7月28日 東野宗利・Profirio Pereira Ruiz Diaz		
プロジェクト延長期間中における協力内容と具体的指導事項		
協力の内容	指導のポイント	具 体 的 指 導 事 項
1. 市場規則の改正・整備に関する指導	市場開設者(市場管理局)と卸売業者間の関係が問題となっているので、このルールを作成する。	(1) 現行市場規則の調査・検討(問題点の整理) (2) 「市場運営協議会(仮称)」の設立 (3) 市場管理局と卸売業者、卸売市場利用者(生産者と出荷者、小売業者等)の関係を明確にする。
2. 市場会計に関する指導	市場運営は施設の使用料によってまかなわれているが、この処理システムと、会計健全化の方策について指導	(1) 会計項目の整理・検討 (2) 予算作成マニュアル (3) 決算作成マニュアル (4) 収入、支出方式の作成 (5) 監査システム
3. 市場施設、及び資材の運用、保守・管理に関する指導	供与資材等について、その管理体制を整備する。	(1) 資材台帳作成 (2) 資材管理責任者の配置 (3) 管理体制の確立 (4) 運用日誌等の作成
4. 標準建値の利用促進のための指導	標準建値が公表されているが、利用が少ないので、その促進策の指導	(1) 市場利用者を対象として建値の利用状況について調査する。 (2) 利用上の問題点を抽出する。 (3) 利用促進策について、市場管理局と市場利用者で検討する。
5. 品質・規格の基準設置指導	品質・規格については指導の端初期であり、引続いて指導する。	(1) 基準設置する。 (2) 市場関係者(卸売業者、生産者、小売業者等)で基準等の検討 (3) 産地サイド、市場サイドの関係者に普及させる。
6. 市場・情報活動に関する指導	卸売市場は単に物資の交流の場のみならず情報面でもセンターとなるべく指導する。	(1) 市況情報(入荷、価格等)を関係者(産地、市場、消費地)に提供するシステムの作成 (2) 産地情報(作付状況等)の収集方法とこれを他の産地、市場への提供システムの作成 (3) 消費情報(小売価格、家計消費等)の収集方法とこれを産地・市場への提供システムの作成

対象国 :	ペルー												
プロジェクト名 :	野菜生産技術センター計画												
英語名 :	The Vegetable Cultivation Technique Center Project in the Republic of PERU												
署名月日・署名人 :	1986年4月7日, 土屋晴夫 us Dr. Benjamin Quijandria												
協力期間 :	上記期日から5ケ年間												
1 プロジェクトの目的	ペルー共和国野菜生産技術センター計画は、野菜栽培における適正技術の開発と生産者への当該技術の移転を通じ、ペルー共和国野菜の生産技術の向上及び安定供給に寄与する。												
2 協力の分野・枠組	日本側の技術協力は、La Molina 試験場と協力しながら、主としてHuaral試験場内に置かれる野菜生産技術センターにおいて、以下の分野において、ペルー人カウンターパートに指導、助言を与えることを通じて実施される。 (1) 適品種の選定 (2) 栽培法の確立 (3) 野菜生産技術の展示 (4) 普及及び選抜された農民の訓練 注：-上記(3)の展示は、農民の圃場において実施される。 -展示圃の数と規模は、合同委員会で決定される。												
3 日本人専門家	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 団長</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2. 業務調整</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3. 専門家</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 野菜栽培</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(2) 土壌肥料</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 注：短期専門家は、プロジェクトの円滑な活動のため必要に応じて派遣される。	分野	人数	1. 団長	1	2. 業務調整	1	3. 専門家		(1) 野菜栽培	2	(2) 土壌肥料	1
分野	人数												
1. 団長	1												
2. 業務調整	1												
3. 専門家													
(1) 野菜栽培	2												
(2) 土壌肥料	1												
4 土地、建物及び付帯施設のリスト	1. プロジェクトの用地、建物、施設及び圃場 2. 日本人専門家の事務室、実験室及び必要な施設、及びINIPA 事務所内における日本人チームリーダーの事務室 3. 日本政府から供与される機材の据え付け及び保管に必要な部屋及びスペース 4. センターの用地、建物、施設及び圃場 5. La Molina 中央試験場の用地、建物及び施設 6. その他、双方が必要と認める施設												
5 合同委員会	(1) 委員長 農業牧畜振興庁 (INIPA) 総裁 ※1988年1月、組織改革、統合によりINIPA からINIAA に名称変更 (2) ペルー側 a) INIPA 技術部長 b) INIPA 国際技術協力担当官 c) 農業省企画事務局 (OSPA) 代表 d) 当該プロジェクトの長 e) その他当該プロジェクトの関係者 (3) 日本側 a) チームリーダー b) 業務調整員												

- c) 専門家
  - d) 在ペルーJICA事務所長
  - e) 必要に応じてJICAより当該プロジェクトのために派遣される関係者
- 注：在ペルー日本大使館員はオブザーバーとして出席することができる。

[付表 VII] プロジェクト組織図



注：—— 指示  
 ..... 協力  
 CIPA Centros de Investigacion y Promocion Agropecuaria

対象国 : ペルー						
プロジェクト名 : 野菜生産技術センター計画						
署名月日・署名人 : 1986年4月7日, 土屋晴夫 us Dr. Berjamin Quijandria						
TSIの期間 : 上記期日から5ヶ年間						
項目	年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
		4/1986 - 4/1987	1987 - 1988	1988 - 1989	1989 - 1990	4/1990 - 4/1991
1. 適品種の選定						
2. 栽培法の確立						
(a) 栽培体系の原状調査検討						
(b) 栽培体系の確立						
(c) 病虫害防除技術の確立						
(d) 施肥法の確立						
3. 野菜生産技術の展示						
(a) 協力農家の選定						
(b) 農家における展示						
4. 普及員及び選抜された農民の訓練						
(a) 訓練コースの準備と教材の開発						
(b) 訓練の実施						

対 象 国 : ウルグァイ
プロジェクト名 : 果樹研究計画
英 語 名 : The Fruit-trees Research Project
署名月日・署名人 : 1986年7月28日, 長井晃四郎 vs Carlos E. Delpiazso
協 力 期 間 : 1986年7月28日から5ヶ年間
<p>1 プロジェクトの目的 ラスブルハス園芸試験場において落葉果樹の調査, 研究活動を強化し, もってウルグァイの果樹生産に貢献する。</p> <p>2 プロジェクトの活動内容 この為, 葡萄 (於ラスブルハス園芸試験場, サルト柑橋園芸試験場), 林檎, 梨, 桃 (於ラスブルハス園芸試験場) について次の調査, 研究活動を行う。</p> <p>1) 調査・研究活動 ①品種改善 ②果樹栽培 ③土壌・栄養 ④作物保護 ⑤収穫・貯蔵</p> <p>2) 1)で述べた分野ににける必要な情報, 研究の材料, データ報告の交換</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>1. 研究者 (1) 果樹栽培 (2) 土壌・肥料 (3) 植物保護</p> <p>2. 業務調整員</p> <p>注) 1. チームリーダーは, 上記研究者のなかから任命される。 2. 短期専門家は必要に応じて派遣する。 3. 専門家はラスブルハス園芸試験場に滞在するが, 必要な場合はサルト柑橋園芸試験場を巡回指導する。</p> <p>4 相手国提供の土地・建物・その他の付属施設</p> <p>(1) ラスブルハス園芸試験場 (2) サルト柑橋園芸試験場 (3) その他必要な土地・建物</p> <p>5 プロジェクトの官吏 合同委員会</p> <p>(1) Chairman : General Director, Ministry of Livestock, Agriculture and Fisheries</p> <p>(2) Members :</p> <p>1) Uruguayan side</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Head of the Project</li> <li>• Director of the Research sub-Program</li> <li>• Director, Las Brujas Experiment Station</li> <li>• Director, Salto Citrus Experiment Station</li> <li>• Counterpart personnel of Japanese experts</li> <li>• Representative of the Direction of Agricultural Policy and Planning</li> </ul> <p>2) Japanese side</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Team Leader</li> <li>• Liaison Officer</li> <li>• Other Japanese experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary</li> </ul> <p>Note : Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee meeting as observers.</p>

対 象 国 : ウルグァイ						
プロジェクト名 : 果樹研究計画						
署名月日・署名人 : 1986年7月28日, 長井晃四郎 vs Carlos E. Delpiazzo						
T S I の 期 間 : 1986年7月28日から5ヶ年間						
I Annual Program						
Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Research and Investigation						
1) Varietal improvement						
(a) Introduction and selection of superior varieties						
(b) Propagation techniques of seedlings						
2) Fruit-tree culture						
(a) Training and pruning techniques						
(b) High-density culture						
(c) Thinning techniques						
(d) Plant regulating substances						
3) Soil and nutrition						
(a) Soil management techniques						
(b) Diagnosis of nutrition						
(c) Water management techniques						
4) Plant protection						
(a) Identification of major diseases, their ecology and their control						
(b) Identification of major insects, their ecology and their control						
(c) Prediction of diseases and insects infestation						
5) Harvesting and storage						
(a) Judgement of appropriate harvesting time						
(b) Storage techniques						
2. Exchange necessary information, research materials, data and research reports for the above subjects						

II. Technical Cooperation Programme						
Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Japanese side						
(1) Long-term experts						
1) Fruit-tree culture						
2) Soil and nutrition						
3) Plant protection						
4) Liaison officer						
(2) Short-term experts		when necessity arises				
(3) Counterparts training in Japan		( Two or Three persons every year )				
(4) Provision of machinery and equipment						
(5) Dispatch of survey missions		( Missions may be dispatched when necessity arises. )				
(6) Provision of special measures						
2. Uruguayan side						
(1) Counterparts		( The Uruguayan side will assign necessary number of qualified counterparts to Japanese experts )				
1) Head of the Project						
2) Counterparts of Japanese experts						
3) Clerical personnel						
(2) Provision of running cost of the Project						
(3) Provision of land, buildings and facilities						

対象国：フィジー

プロジェクト名：稲作研究開発計画

英語名：Improvement of Rice Cultivation Technology Project

署名月日・署名人：1985年4月18日、田内 堯（農業開発協力部長）  
V. S. J. Makisiale（第一次産業省次官）

協力期間：1985年4月18日から5ヶ年

1 プロジェクトの目的  
米増産に資するため、稲作技術の改善に関する以下の活動に指導助言を行なう。

- コロニビア試験場における応用レベルの稲作試験・研究
- 現地応用試験及び新技術の展示
- 主要米産地における普及活動
- フィジー農科大学及びコロニビア試験場における普及院研修

2 協力分野

<p>I 研究活動</p> <p>1. 栽培</p> <p>(1) 研究・試験計画の策定 (a) 現地調査</p> <p>(b) 計画策定</p> <p>(2) 適品種の選定 (a) 品種の成育特性と生産力 (b) 栽培密度 (c) 施肥反応</p> <p>(3) 栽培法の改善 (a) 雑草防除</p> <p>(b) 病虫害防除 (c) 水管理 (d) 小型機械化技術体系</p>	<p>II 普及活動</p> <p>1. 現地調査</p> <p>2. 普及教材の開発 (1) 計画策定 (2) 教材の開発 (a) スライド教材 (b) ビデオ教材 (c) 教科書</p> <p>3. 普及活動の改善 (1) 普及活動計画作成指導 (2) 普及活動のための展示方法指導 (3) 普及活動改善のための評価</p>	<p>III 訓練活動</p> <p>1. カリキュラム及び教材開発 (1) 事前調査 (a) 既存カリキュラム及び教材の把握 (b) 普及員のレベル調査</p> <p>(2) カリキュラム及び教材の改善 (a) カリキュラム (b) 教材</p> <p>2. 短期研修の実施 (1) 基礎訓練コース（87年から） (2) 上級訓練コース（87年から） (3) セミナー及びシンポジウム</p> <p>3. 長期研修の実施 (1) 1作期を通じての長期研修の実施（62年から）</p>
---	--	--

3 日本人専門家

- リーダー
- 業務調整兼研修計画
- 土壌肥料
- 農業普及
- 農業機械
- 栽培

(注) 本プロジェクトを円滑に実施するため必要に応じ短期専門家を派遣する。

4 相手国提供の土地、建物、施設

- コロニビア試験場における試験圃場
- 主要米産地におけるテスト・デモンストレーション圃場
- コロニビア試験場における研修圃場
- コロニビア試験場  
① オフィス ② 実験室 ③ 機械室 ④ ワークショップ ⑤ ガレージ他
- フィジー農科大学における研修室
- その他必要な施設

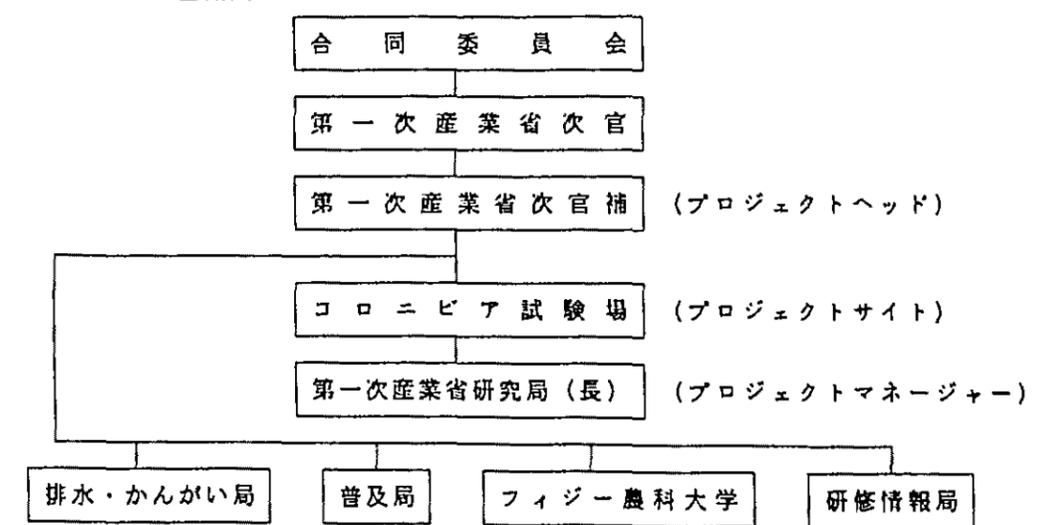
5 プロジェクトの管理組織

(1) 合同委員会

① 議長 第一次産業省次官  
② 合同議長 第一次産業省次官補  
フィジー側：第一次産業省 研究局長  
かん排水局長  
普及局長  
フィジー農科大学学長  
(研修、情報) 主任研究員  
(栽培) 主任研究員  
チームリーダー  
業務調整  
専門家  
JICA フィジー所長  
必要に応じ調査団員  
(注) 日本大使館からもオブザーバーとして参加

日本側 :

(2) プロジェクト組織図



6 (1) 追加 R/D  
1985年7月31日  
署名月日・署名人 菊岡保人（防災課査定官）VS. J. Makisiale 第一次産業省次官  
プロジェクトの円滑な実施を促進するため、日本国において施行されている法律・規則に従い、日本国政府は必要に応じ、JICAを通じ試験圃場の建設等のプロジェクトの基盤整備を実施するため、ローカルコストを負担するための必要な処置をとる。

(2) 修正 R/D (1988年7月21日、署名)  
1987年4月の松山調査団の報告結果のうち、長期専門家の増員、第一次産業省の組織改編に伴う合同委員会等の名称変更を行うため、R/Dを修正した。

対 象 国 : フィジー	
プロジェクト名 : 稲作研究開発計画	
署名月日・署名人 : 田内 堯 VS. J. MaKasiale	
T S I の 期 間 : 1985年4月18日~1990年4月17日	
<p>I 研究活動</p> <p>1. 栽培</p> <p>(1) 研究・試験計画の策定</p> <p>(2) 適品種の選定</p> <p>(3) 栽培法の改善</p> <p>2. 土壌肥料</p> <p>(1) 研究・試験計画の策定</p> <p>(2) 施肥法の改善</p> <p>3. 農業機械</p> <p>稲作機械化体系に関する試験的経済的方法に関する実証</p> <p>II 試験・実証活動</p> <p>1. 開発技術の策定</p> <p>2. 開発された技術の展示</p> <p>III 普及活動</p> <p>1. 現地調査</p> <p>2. 普及教材の開発</p> <p>3. 普及活動の改善</p> <p>IV 訓練活動</p> <p>1. カリキュラム及び教材開発</p> <p>2. 短期研修の実施</p> <p>3. 長期研修の実施</p> <p>(注) T S I の 修 正</p> <p>(1) 署名日 1988年7月21日</p> <p>(2) 署名人 吉田芳夫(フィジー事務所長) VS. Yarrow(第一次産業省次官)</p> <p>(3) 内容</p> <p>①日本人長期専門家(栽培, 農業技術者の増員) ②プロジェクトマネージャーの新設</p>	

## 2. 畜 産 分 野

対象国：中国  
 プロジェクト名：肉類食品総合研究センター計画  
 英語名：The Meat Food Research Center Project  
 署名月日・署名人：菊池雅夫、鄭有茂  
 協力期間：1985年4月10日～1990年4月9日

I 基本計画  
 1. プロジェクトの目的  
 当該プロジェクトは、肉類食品の流通、加工技術の研究・開発、研究成果の普及、肉類食品分野の人的資源の開発を行ない、中国における肉類食品加工の技術水準の近代化を図ることを目的とする。

2. 事業内容  
 ①技術協力研究開発課題

協力分野	項目
1 肉類食品の品質性状の解明に関する研究	1) 肉及び肉製品の微細構造に関する研究 2) 肉及び肉製品の微生物に関する研究 3) 肉製品の乳化技術に関する研究
2 肉類食品の流通システムの改善・開発に関する研究	1) 枝肉・部分肉の規格基準に関する研究 2) 包装方法に関する研究
3 肉類食品の加工技術の開発改良に関する研究	ハム及びソーセージ製品等肉類食品の加工技術に関する研究

②訓練事業

協力分野	項目
訓練事業に関する指導・助言	技術者、管理者等の研修に係る計画及び実施に関する指導、助言

II 日本人専門家  
 1. 長期専門家  
 (1) チームリーダー 註  
 (2) 加工  
 (3) 流通  
 (4) 業務調整

2. 短期専門家  
 (1) 加工  
 (2) 流通  
 (3) その他当該プロジェクトを円滑に実施するために必要な専門家  
 (註) チームリーダーが加工又は流通の専門家を兼ねることもある。

III 特権・免除及び便宜  
 IV 当該プロジェクトの実施に必要な機材  
 V カウンターパート及び事務職員のリスト  
 VI 土地・建物及び付帯施設  
 1. 「中国肉類食品総合研究センター」の用地、建物及び施設  
 2. 日本政府から供与される機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース  
 3. チームリーダー及びその他日本人専門家のための事務室及び必要な施設  
 4. その他、双方が必要と認める施設

VII 合同委員会  
 (1) 中国側  
 (a) 委員長  
 商業部外事局副局長  
 (b) 委員  
 (i) 国家科学技術委員会の代表  
 (ii) 商業部の代表  
 (iii) 北京市第二商業局の代表  
 (iv) 中国肉類食品総合研究所所長  
 (v) その他当該プロジェクトの関係者  
 (2) 日本側  
 (a) チームリーダー  
 (b) その他専門家及び必要に応じてJICAより当該プロジェクトのために派遣される関係者  
 (c) 在北京JICA事務所所長  
 (注) 在北京日本人大使館員は、合同委員会にオブザーバーとして出席できる。

対象国：中国						2 技術協力計画					
プロジェクト名：肉類食品総合研究センター計画						年次					
署名月日・署名人：菊池雅夫，鄭有茂						1 年次					
T S I の期間：R/Dの期間						2 年次					
1. 年次計画						3 年次					
年次						4 年次					
項目						5 年次					
1 年次						1985年4月					
2 年次						1986年					
3 年次						1987年					
4 年次						1988年					
5 年次						1989年					
1 肉類食品の品質性状の解明に関する研究						I 日本側					
1) 肉及び肉製品の微細構造に関する研究						1. 長期専門家					
2) 肉及び肉製品の微生物に関する研究						1) チームリーダー(兼)					
3) 肉製品の乳化技術に関する研究						2) 加工					
						3) 流通					
						4) 業務調整					
2 肉類食品の流通システムの改善・開発に関する研究						2. 短期専門家					
1) 枝肉・部分肉の規格基準に関する研究						(必要に応じて派遣)					
2) 包装方法に関する研究						3. プロジェクトに必要な機材の供与					
3 肉類食品の加工技術の開発改良に関する研究						4. カウンターパートの受入れ					
ハム及びソーセージ製品等肉類食品の加工技術に関する研究						(年間4~5名受入れ)					
4 訓練事業に関する指導，助言						5. 調査団の派遣					
技術研修に係る計画及び実施に関する指導，助言						(必要に応じて派遣)					
						II 中国側					
						1. 中国人カウンターパート					
						1) プロジェクトの長					
						2) 専門家のカウンターパート					
						(中国側は，日本人の長・短専門家に応じ必要なカウンターパートを配置する。)					
						3) 事務職員					
						2. ローカルコスト					
						3. 土地，建物及び付帯施設					

対象国 : インドネシア	注 : 動物医薬品検査所が乾性するまで、B-タイプ研究所(ジャカルタ)を使用できる。
プロジェクト名 : 動物医薬品検定計画	5 プロジェクトの管理組織
英語名 : The Veterinary Drug Control Project	合同委員会
署名月日・署名人 : 1984年2月11日, 沢田 實 VS Dr. Daman Danuwidjaja	(1) インドネシア側
協力期間 : 1984年4月1日から5年間 ただし, 1989年4月1日から2年間延長	(a) 議長 : 畜産総局長 (b) 委員 1) 家畜衛生局長 2) 動物医薬品検査所長(プロジェクトの長) 3) 薬事課長 4) 家畜衛生試験場長
1 プロジェクトの目的 動物用医薬品は動物疾病の予防, 防疫における基礎資材の1つであり, 適切に製造・管理された動物用医薬品の供給は公共的関心事である。 動物医薬品検査所を設立し, 国家検定を実施することにより, 動物用医薬品の安全性及び有効性が確保され, 品質の向上さらには家畜衛生の改善を促し, 同国の畜産業の発展に寄与することを目的とする。	(2) 日本側 (a) チーフアドバイザー (b) 業務調整/事務連絡担当 (c) 必要に応じJICAが派遣するその他の専門家または職員 (d) JICAジャカルタ事務所長 注 : 1) 日本大使館の担当官はオブザーバーとして合同委員会に出席できる。 2) インドネシア共和国関係機関の代表は議長の指名によりオブザーバーとして合同委員会に出席できる。
2 協力の分野・枠組 動物医薬品検査所の中心に関係機関の協力を得て生物学的製剤及び抗生物質を主とする動物用医薬品の系統的品質管理技術の導入及び開発を行う。 この目的のため, 次の事業を実施する。 1) 動物用医薬品行政分野のうち法律及び技術面に係る指導・助言 2) 動物用医薬品の流通に係る承認及び品質管理に係る調査研究並びに技術指導 3) 動物用医薬品(特に生物学的製剤及び抗生物質)の試験・検査に関する技術指導 4) 動物接種試験に必要な実験動物の繁殖及び飼育管理に関する技術指導 5) 動物用医薬品行政に関し, 製造業者, 薬事監視員及び臨床獣医の職業訓練に関する指導・助言	
3 日本人専門家 (1) チーフアドバイザー (2) 業務調整員/連絡事務担当 (3) 専門家の分野 1) 細菌製剤検定 2) ウィルス製剤検定 3) 抗生物質製剤検定 4) 実験動物 注 : 1) チーフアドバイザーは家畜衛生行政についても指導・助言できる。 2) 計画の円滑な遂行のため, 必要に応じ短期専門家を派遣できる。	
4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設 1. 敷地(動物医薬品検査所用) 2. 建物及び附属折 (1) 畜産総局の事務所(ジャカルタ) (2) 動物医薬品検査所 1) 本館 2) 検定用鶏舎 3) 育雛用鶏舎 4) 繁殖用小動物舎 5) 検定用小動物舎 6) 大動物舎 7) 解剖舎 8) 焼却舎 9) 危険物倉庫 10) 変電所 11) 洗面所(便所) 12) その他の必要な建物及び施設	





対 象 国 : インドネシア	(1) 議長: 畜産総局長 (本計画実施の全責任者)
プロジェクト名 : 家畜人工授精センター強化計画	(2) インドネシア側
英 語 名 : The Strengthening of Artificial Insemination Centre Project	1) 家畜生産局長 (プロジェクトの長, プロジェクトの管理及び運営の責任者)
署名月日・署名人 : 1986年2月13日, 緒方宗雄 VS Daman Danuwidjaja	2) シンゴサリ家畜人工授精センター所長
協 力 期 間 : 1986年4月1日から5年間	3) 東ジャワ州畜産局長
<p>1 プロジェクトの目的</p> <p>(1) プロジェクトの目的 酪農振興のための人工授精技術の改善を通じ、シンゴサリ家畜人工授精センターの機能の強化を図り、もってインドネシア共和国の畜産開発に寄与する。</p> <p>(2) 日本側の技術協力の目的 センターにおける上記事業について技術上の指導及び助言を行うことを目的とする。</p> <p>2 協力の分野・枠組み 上記目的の達成のため、以下に掲げる協力事業をセンターにおいて実施する。</p> <p>1) 凍結精液の製造についての技術指導。 2) 人工授精についての技術指導。 3) 人工授精及び後代検定技術者に対する研修。 4) 種雄牛の後代検定の手法の開発及び評価方法の確立 5) 繁殖障害の予防及び飼育管理 (生乳に関する衛生も含む。) に関する技術指導者。 6) 指定した地域における、2), 4), 5), に掲げた事業についての技術に関する展示。 7) その他プロジェクト事業に必要な指導上の指導及び助言。 注: 後代検定の実施については、関係州畜産当局の協力の下に行う。</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) チーム・リーダー (2) 業務調整員/連絡事務担当 (3) 専門分野</p> <p>1) 家畜育種 2) 人工授精 3) 家畜繁殖及び繁殖障害 4) 家畜飼養管理 注: 1) チーム・リーダーは上記の分野のうち1つを兼務できる。 2) プロジェクトの円滑な実施のために、必要に応じ短期間の専門家を派遣することができる。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他の付属施設</p> <p>(1) 土 地 (プロジェクト事業用) (2) 建物及び附属施設 シンゴサリ家畜人工授精センター</p> <p>1) 事務室 2) 人工授精のための研究室及び附属施設 3) 研修施設及び宿舎 4) 獣医施設 5) 種雄牛舎 6) バドック 7) 濃厚飼料庫 8) 車 庫 9) その他プロジェクト事業に必要な建物及び附属施設 注: プロジェクト事業のためにジャカルタ農業省畜産総局の事務所も提供される。</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会</p>	<p>(3) 日 本 側</p> <p>1) チーム・リーダー 2) 業務調整員 3) 必要に応じ JICA が派遣するその他の専門家又は職員 4) JICA ジャカルタ事務所長</p> <p>注: 1) 日本大使館及び/又は、スラバヤ総領事館の担当官が合同委員会にオブザーバーとして出席できる。 2) インドネシア共和国関係機関の代表は、議長の指名により合同委員会にオブザーバーとして出席できる。</p>



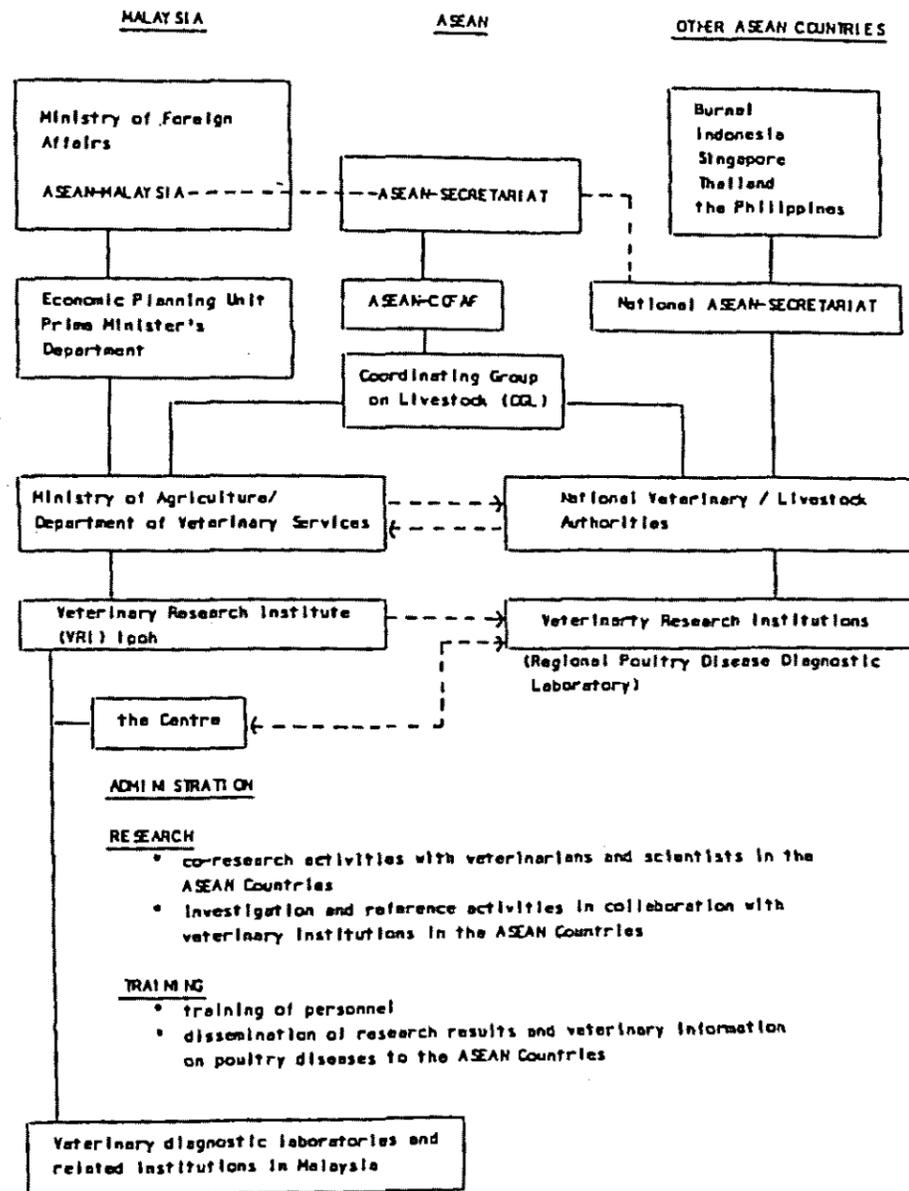
(PROGENY TEST) Term of Cooperation	I 1988. 4-1987. 3	II 1987. 4-1988. 3	III 1988. 4-1989. 3	IV 1989. 4-1990. 3	V 1990. 4-1991. 3
1. Development of methodology of progeny testing schema and establishment of evaluation of dairy bulls	←				
2. Training of progeny testing technicians	←				
3. Demonstration of the technology on progeny testing.	←				
Transfer of the Technology	1. Preparation for Planned Mating (1) Selection of dairy farms (2) Listing up of recipient cows 2. Implementation of Planned Mating (1) Semen allocation to the field (2) Listing up of pregnant cows 3. Training of Farmers of Selected Farms on Milk Recording	1. Registration of Daughter Calve (1) Data recording at calving (2) Identification of Calves 2. Data collection on Growth Rate 3. Training on progeny testing	1. Implementation of A.I. Services to Daughter Heifers 2. Listing up of Pregnant Daughters 3. Training on progeny testing	1. Data collection of Milking Performance (1) Data of Calving (2) Milk yield (3) Milk quality 2. Training and demonstration on progeny testing	1. Data Processing (1) Data input (2) Data analysis (3) Calculation of Selection Index 2. Selection of Proved Sires 3. Training and demonstration on progeny testing
(REPRODUCTION AND REPRDDUCTIVE DISORDERS) Term of Cooperation	I 1988. 4-1987. 3	II 1987. 4-1988. 3	III 1988. 4-1989. 3	IV 1989. 4-1990. 3	V 1990. 4-1991. 3
1. Improvement of technology on prevention of reproduction and reproductive disorders.	←				
2. Training of A.I. technicians in the field of reproductive disorders.	←				
3. Demonstration of the improved technology on reproduction and reproductive disorders.	←				
Transfer of the Technology	1. Reproduction and reproductive disorders (1) Survey on reproductive problems (2) Survey on sterility and still birth 2. Training on reproductive disorders	1. Reproduction and reproductive disorders (1) Survey on reproductive problems (2) Survey on sterility and still birth 2. Examination, Prevention and Treatment (1) Examination for Brucel-	1. Examination, Prevention and Treatment (1) Examination for Brucellosis and Tuberculosis (2) Countermeasures for improvement of conception rate (3) Hormonal treatment (4) Prevention and treatment	1. Examination, Prevention and Treatment (1) Countermeasures for improvement of conception rate (2) Prevention and treatment of pre- and post- natal diseases 2. Training on reproductive	1. Examination, Prevention and Treatment (1) Countermeasures for improvement of conception rate (2) Prevention and treatment of pre- and post- natal diseases 2. Training on reproductive

		losis and Tuberculosis (2) Countermeasures for improvement of conception rate (3) Hormonal treatment 3. Training on reproductive disorders	of pre- and post- natal diseases 2. Training on reproductive disorders 3. Demeonstration of improved technology	disorders 3. Demonstration of improved technology	disorders 3. Demonstration of improved technology
(ANIMAL FEEDING AND MANAGMENT) Term of Cooperation	I 1988. 4 - 1987. 3	II 1987. 4 - 1988. 3	III 1988. 4 - 1989. 3	IV 1989. 4 - 1990. 3	V 1990. 4 - 1991. 3
1. Improvement of technology on dairy farming etc. (including animal feeding and management, milking sanitation)	←				
2. Demonstration of the technology on dairy farming	←				
Transfer of the Technology	1. Survey on actual state for feeding and management (1) Feeding and management of bull (2) Peeding and management of dairy cow (3) Feeding and management of other animals	1. Survey on actual state for feeding and management (1) Feeding and management of bull (2) Feeding and management of dairy cow (3) Feeding and management of other animals 2. Feeding System (1) Feeding guidance 3. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation	1. Feeding System (1) Feeding guidance (2) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation (2) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology	1. Feeding System (1) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation (2) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology	1. Feeding System (1) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology

対 象 国 : マレーシア	i) 研究・訓練・管理本棟
プロジェクト名 : ASEAN家禽病研究訓練計画	ii) 実験鶏舎
英 語 名 : The ASEAN Poultry Disease Research and Training Project	iii) SPF鶏舎
署名月日・署名人 : 1986年4月17日, 山極榮司, Alwi Bin Jantan	iv) 国際研修員宿舎
協 力 期 間 : 1986年4月17日から1991年4月16日まで	5 プロジェクトの管理組織
<p>1 プロジェクトの目的  家禽病（主に鶏病）の研究水準の向上をはかり、ASEAN諸国の家畜衛生技術者の訓練を通じて、その研究成果、開発された技術の普及を行い、もってASEAN諸国における家禽病研究防疫の人材開発に貢献することを目的とする。  （長期目標としては、ASEAN諸国の家禽産業の振興をはかる。）</p> <p>2 協力の分野、枠組  (i) 研究活動  経済的に重要な家禽病に関する研究を、ウイルス学、細菌学、寄生虫学、病理学、疫学の分野において次のとおり行う。  a) 家禽病に関する病因学的、病理学的研究  b) 家禽病の診断方法の開発、応用  c) 家禽病ワクチンの開発  d) 家禽病に関する調査、レファランズ活動  （アセアン諸国の試験研究機関との連携）  e) SPF鶏の飼養管理技術の確立  f) その他、相互に合意された研究活動  (ii) 訓練活動  アセアン諸国の家畜衛生（主に家禽病）技術者を対象として、本センターにおいて、次の研修を行う。  a) 家禽病セミナー（上級獣医師、科学者）  （14日、25名内アセアン10名）  b) 家禽病基礎技術コース（獣医師、科学者、上級技術者）  （3カ月、7名内アセアン5名）  c) 家禽病特別技術コース（獣医師、科学者、上級技術者）  （3カ月、7名内アセアン5名）  （*「第三国研修計画」では年間2コース実施予定）</p> <p>3 日本人専門家  1. Team Leader(チーム・リーダー)  2. Coordinator(業務調整)  3. Experts in the fields of:  1) Virology(ウイルス学)  2) Bacteriology(細菌学)  3) Parasitology(寄生虫学)  4) Pathology(病理学)  5) Epidemiology(疫学)  Note:1 The Team Leader may serve concurrently as an expert in the field mentioned above.  2 Two (2) long-term experts from among the above-mentioned fields will be dispatched at the same period.  3 Short-term experts may be dispatched when necessity arises for the smooth implementation of the Project.</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、他  ① 土地 既存・の獣医研究所敷地の一部提供  ② センター施設（無償資金協力により建設）</p>	<p>THE JOINT COMMITTEE</p> <p>1. FUNCTIONS  The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:  1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Implementation Programme formulated under the framework of this Record of Discussions;  2) To review the overall progress of the technical cooperation programme as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;  3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation programme.</p> <p>2. COMPOSITION  1) Chairman:  Secretary General or Deputy Secretary General, Ministry of Agriculture, Malaysia  2) Members:  (i) Malaysian Side:  a) Director General of the Department of Veterinary Services or his representative  b) Director of Veterinary Research Institute  c) Director of the Centre  d) Representative of the Economic Planning Unit, Prime Minister's Department  (ii) ASEAN side:  Representative of the ASEAN-COFAF/CGL  (iii) Japanese Side:  a) Team Leader  b) Coordinator  c) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary  d) Representative of Malaysia Office, JICA  Note: Officials of Embassy of Japan, representatives of ASEAN-Malaysia Secretariat, Ministry of Foreign Affairs may attend the Joint Committee as Observers.</p>

6 プロジェクト関係組織図

Organization Chart relating to the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre in Malaysia



対象国 : マレーシア						
プロジェクト名 : ASEAN家禽病研究訓練計画						
署名月日・署名人 : 1986年4月17日, 山極榮司, Ahmad Mustaffa Bin						
T I P の 期 間 : 1986年4月17日から1991年4月16日まで						
暫定実施計画						
事項	年	5年次 1986/87	2年次 1987/88	3年次 1988/89	4年次 1989/90	5年次 1990/91
(技術協力期間)		1986年4月17日				1991年4月16日
I. プロジェクト活動						
1. 家禽病に関する研究活動						
(1) 家禽病の病因学的及び病的研究						
1) 呼吸器病						
2) 腸炎						
3) 原虫性疾患						
(2) 家禽病の診断法の開発と応用						
1) 蛍光抗体法						
2) 酵素抗体法						
3) その他血清学的方法						
(3) 家禽用ワクチンの開発						
1) 油性乳剤及び不活化ワクチン (ND)						
2) 多価伝染性気管支炎 (IB) ワクチン						
3) 混合ワクチン						
(4) 家禽病の調査及び照会試験活動						
(5) SPF (特定病原不在) 鶏に係る飼養技術の確立						
(6) その他の研究活動						

事項	年	1年次 1986/87	2年次 1987/88	3年次 1988/89	4年次 1989/90	5年次 1990/91
2 アセアン諸国における家畜衛生研究及び衛生活動						
(1) 上級獣医官及び研究者に対する家禽病セミナー						
(2) 獣医官、研究者及び上級技能職員に対する基礎的診断技術コース						
(3) 獣医官、研究者及び上級技能職員に対する家禽病の特珠診断及び研究技術コース						

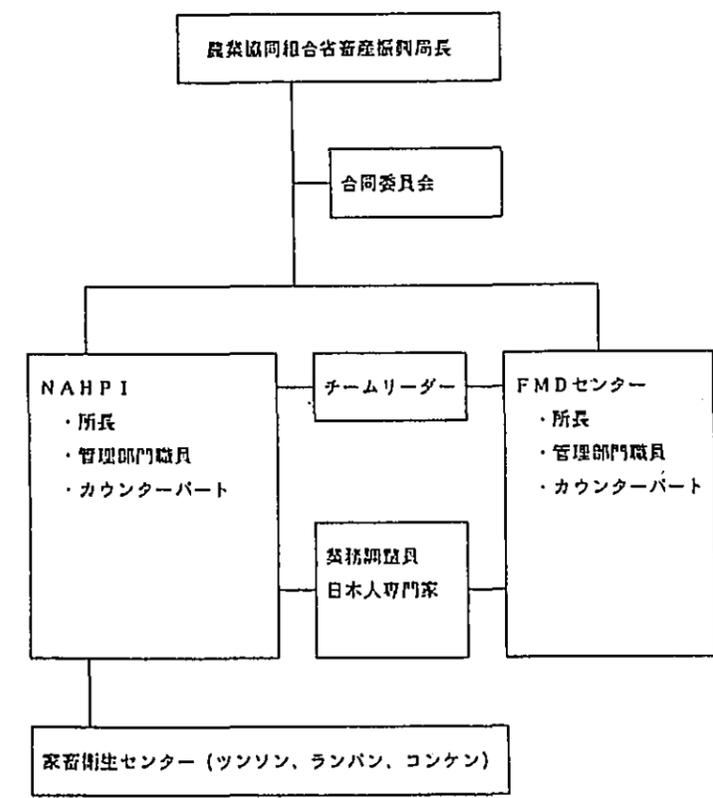
- 注： 1. 上記の研修計画は第三国研修として附録々事録に規定される。  
 2. 家禽病の研究活動に関連し、その他の研修訓練及びセミナーはマレーシア政府及びFAO(APHCA)が計画する。

事項	年	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次
		1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
<b>II. 日本側分担</b>						
1. 専門家派遣						
(1) 長期専門家						
ウイルス学		←				→
細菌学		←				→
寄生虫学		←				→
病理学		←				→
疫学		←				→
(2) 業務調整						
(3) 短期専門家						
		(必要に応じて)				
		(毎年2~3名)				
2. マレーシア人C/Pの日本受入研修						
3. 機材供与						
4. 第三国研修計画						
5. 調査団派遣						
		(計画打合せ)	(巡回指導)	(巡回指導)	(巡回指導)	(エバリュエーション)
<b>III. マレーシア側分担</b>						
1. マレーシア側カウンターパート						
プロジェクトマネージャー						
カウンターパート専門家						
ウイルス学		←				→
細菌学		←				→
寄生虫学		←				→
病理学		←				→
疫学		←				→
事務職員		←				→
2. 土地、建物及び施設						
3. 運営経費						
4. その他						

対象国 : タイ
プロジェクト名 : 国立家畜衛生・生産研究所計画
英語名 : The National Animal Health and Production Institute Project
署名月日・署名人 : 1986年12月9日, 徳田悟一 VS Dr. Tim BHANNASIRI
協力期間 : 1986年12月9日から5年間
<p>1 プロジェクトの目的 当該プロジェクトは, NAHPI並びにFMDセンターにおいて, 家畜衛生及び畜生産の調査・研究の発展を図り, もってタイ国の畜産振興に寄与することを目的とする。</p> <p>2 プロジェクトの活動内容 上記目的の達成のため, 以下の協力活動をNAHPI及びFMDセンターにおいて実施する (1) 新技術を含む基礎的技術を確立し, 畜産業における低位生産及び経済損失の原因を究明するため, 野外及び実験室における研究及び調査 (2) 診断方法, 生物学的製剤を含む上記(1)の対応措置を開発するための研究及び調査 (3) 口蹄疫に関する研究 (4) 技術職員の研修を含む普及活動, 図書室管理を含む情報活動及び実験動物管理など, 上記活動を支援するための諸業務の確立</p> <p>3 日本人専門家 1 チームリーダー 2 業務調整員 3 次の分野の専門家 (1) 家畜ウイルス学 (2) 家畜細菌学 (3) 家畜寄生虫学 (4) 家畜病理学 (5) 生化学 (6) 口蹄疫 (7) 実験動物 注: 1 上記3の専門家は長期及び短期を含む。 2 上記3以外のその他の分野の専門家は必要に応じて派遣する。 3 リーダーは上記3の専門分野のうち1つを兼ねる事がある。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物及び付帯施設のリスト 1 NAHPI及びFMDセンターの土地 2 建物及び付帯施設 (1) NAHPI 1) 研究実験棟 2) 研修管理棟 3) 実験動物棟 4) 動物舎 5) その他必要な関連施設 (1) FMDセンター 1) 製造棟 2) 動力棟 3) 感染動物舎 4) 免疫用動物舎 5) 生産用動物舎 6) 水酸化アルミゲル製造棟 7) 車庫 8) その他必要な関連施設</p>

- 5 プロジェクトの管理  
合同委員会  
(1) 議長: 畜産振興局長  
(2) メンバー  
1) タイ側  
a) 畜産振興局次長  
b) NAHPI所長 (プロジェクトマネージャー)  
c) 畜産振興局製剤部長  
d) FMDセンター所長  
e) 技術経済協力局代表者  
f) 大蔵省予算局代表者  
g) 人事院代表者  
2) 日本側メンバー  
a) チームリーダー  
b) 業務調整員  
c) 専門家  
d) 必要に応じてJICAより当該プロジェクトのために派遣される者  
e) 在タイJICA事務所長
- 注: 1. 在タイ日本大使館員はオブザーバーとして出席することができる。  
2. 議長の任命によりタイ国内関係研究機関の代表者はオブザーバーとして出席することができる。

プロジェクトの組織図



対 象 国 : タイ
プロジェクト名 : 国立家畜衛生・生産研究所計画
署名月日・署名人 : 1986年12月9日, 徳田悟一 VS Tim BHANNASIRI
T S I の 期 間 : 1986年12月9日から5年間

1. 年次計画

項目	年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
1. 低位生産性・経済損耗の原因究明 (1) 野外データの蓄積と解析 (2) 野外材料の診断と化学分析 (3) 基礎的な実験手技の確立 (4) 原因学的研究						
2. 対応措置の開発 (1) 診断技術の開発 (2) 生物学的製剤の開発 (3) 飼料・飼料添加物・毒性物質の分析法の開発						
3. 口蹄疫に関する研究 (1) 診断方法に関する研究 (2) ワクチンの改良に関する研究						
4. 支援業務 (1) 実験動物の管理 (2) 図書室管理を含む情報活動 (3) 技術職員の研修を含む普及活動						
5. その他 (1) その他、相互に必要と認めた活動						

2. 技術協力計画

項目	年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	備考
I. 日本側							
1. 長期専門家							
(1) チームリーダー							
(2) 業務調整							
(3) ウイルス学							
(4) 寄生虫学							(年間5~6名派遣)
(5) 病理学							
(6) 口蹄疫							
(7) 細菌学							
(8) 生化学							
2. 短期専門家							(必要に応じて派遣)
3. カウンターパートの受入れ							(年間3~5名受け入れ)
4. 機材の供与							
5. 調査団の派遣							(必要に応じて派遣)
II. タイ側							
1. カウンターパートの配置							
(1) プロジェクトリーダー							
(2) 専門家のカウンターパート							
(3) 事務職員							
2. ローカルコスト							
3. 土地、建物及び付帯施設							

対 象 国 : ザンビア	5) 解剖病理棟 6) 臨床獣医学棟 (疾病予防及び臨床獣医学棟) 7) 大動物舎 8) 実験動物舎 9) 中央供給設備棟 10) 動物検疫隔離棟 11) 学生宿舎
プロジェクト名 : ザンビア大学獣医学部技術協力計画	
英 語 名 : The University of Zambia : Veterinary Education Project	
署名月日・署名人 : 1985年1月22日, 尾形 翠, J.M. Mtonga	
協 力 期 間 : 1985年1月22日から1990年1月2一日まで	5 プロジェクトの管理組織 合同委員会
<p>1 プロジェクトの目的</p> <p>(1) プロジェクトの目的 UNZA獣医学部において、国際的に認められる水準の獣医教育を確立し、維持すること。</p> <p>(2) 日本の技術協力の目的 UNZA獣医学部において、獣医教育、研究、普及を通じて獣医病理学・寄生虫学・微生物学講座及び疾病予防学講座を中心として、獣医教育、関連する研究、調査活動の円滑な実施に協力すること。</p> <p>2 協力の分野、枠組</p> <p>A. 獣医教育</p> <p>1) カリキュラム企画 2) 獣医学制に対する講義、実験実習、野外実習 3) 教材の開発、製作 (テキスト、視聴覚教材、標本、他) 4) 獣医情報、データの収集、分析 5) その他の獣医教育に必要な活動</p> <p>B. 獣医学研究 獣医学教育に関連する試験研究はUNZA獣医学部において、獣医試験研究機関及び他の関係機関と協力して実施される。</p> <p>C. 家畜疾病予防活動に関連する獣医学普及 (学外教育)</p> <p>1) 家畜病院における臨床活動 2) 野外獣医臨床サービス 3) 家畜衛生、公衆衛生知識の普及</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>1. チームリーダー 2. コーディネーター 3. 獣医病理学、寄生虫学、微生物学及び疾病予防学分野の専門家</p> <p>1) 教授 2) 助教授 3) 上級講師 4) 講師 5) 主任技官</p> <p>(注)</p> <p>(1) チームリーダーは上記の専門家の中から指名される。 (2) プロジェクトの円滑な実施のため、必要に応じて短期専門家が派遣される。 (3) UNZA獣医学部の整備過程において、相当の必要が生じた場合上記2講座以外の講座にかかわる分野の専門家派遣の可能性を排除するものでない。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、他 土地、建物、附帯施設のリスト</p> <p>1. UNZAルサカ・キャンパス獣医学部用地 (13.53ha, 将来大学農場用地への格調の可能性を有する)</p> <p>2. 建物、附帯施設</p> <p>1) 管理教室棟 2) 資料標本室棟 (獣医図書館) 3) 大講義室棟 4) 基礎獣医学棟</p>	<p>1 機 能 合同委員会は少なくとも年1回または必要が生じた時、開催し次の活動を行う。</p> <p>(1) この討議議事録の枠組に基づき作成された暫定実施計画に沿って、プロジェクトの年次事業計画を作成すること。 (2) 上記の年次事業計画の実績、技術協力計画の全般的な進捗状況を見直しをすること。 (3) 技術協力の計画に関連し生ずる重要な問題に関し、見直し、意見交換すること。</p> <p>2 構 成</p> <p>(1) ザンビア側</p> <p>(a) 委員長: UNZA副学長 (b) 委員 UNZA獣医学部長 獣医ツェツェ防除局長 (農業水資源開発省) 副学長の指名する者、1名</p> <p>(2) 日本側</p> <p>(a) チームリーダー (b) コーディネーター (c) チームリーダーの指名する専門家等 (d) JICA, 青年海外協力隊ルサカ駐在員</p> <p>(注) 日本大使館員及びザンビア政府職員は合同委員会にオブザーバーとして出席できる。</p>

対 象 国 : ザンビア					
プロジェクト名 : ザンビア大学獣医学部技術協力計画					
署名月日・署名人 : 1986年1月24日, 尾形 肇 B.F. Mweene					
T I P の 期 間 : 1985年1月22日から1990年1月21日まで					
PROJECT ACTIVITIES (Annual Work Plan)					
	I	II	III	IV	V
	Jan. 1985	Jan. 1986	Jan. 1987	Jan. 1988	Jan. 1989
Academic Year (October-July)	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
A. Veterinary Education	preparation				
1) Curriculum planning of the subjects	-----				
2) Lecture, laboratory work, field practice	-----				
3) Development and production of teaching materials	-----				
4) Collection and analysis of veterinary education	-----				
5) Other necessary work for veterinary education	-----				
B. Veterinary Research	-----				
C. Veterinary Extension					
1) Clinical services at the Veterinary Hospital		-----			
2) Farm veterinary services		-----			
3) Dissemination of animal health and public Health Knowledge					
* Cooperation activities with other departments.					
Note: These activities will be carried out mainly in the Department of Veterinary Pathology, Parasitology, Microbiology and the Department of Disease Control, the School of Veterinary Medicine, UNZA.					

## JAPANESE CONTRIBUTION

Cooperation Duration: 5 years from January 22, 1985 to January 21, 1989

	I	II	III	IV	V
	Jan. 1985	Jan. 1986	Jan. 1987	Jan. 1988	Jan. 1989
<b>I. Experts Assignment Scheme</b>					
<b>A Long-term Administration</b>					
1. Team Leader (from among experts)	AUG.				
2. Co-ordinator	May				
3. Co-ordinator (JICA liaison officer)	May				
<b>Veterinary Education (Academic Staff)</b>					
(Department of Veterinary Pathology, Parasitology Microbiology)	Aug.				
1. Veterinary pathology					
2. Veterinary parasitology (entomology)					
3. Veterinary parasitology (Helminthology)					
4. Veterinary microbiology					
(Department of Disease Control)					
5. Veterinary Immunology					
<b>Veterinary Education (Technical Staff)</b>					
6. Technologist					
<b>B. Short-term</b>					
several experts in veterinary pathology, microbiology, etc.					
and instrument technician					

- Note 1. The facilities for the School of Veterinary Medicine will be constructed by February 1986 by Japanese Grant Aid.  
 2. Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) will be assigned under JOCV Exchange of Notes.  
 3. Japanese fiscal year starts from April 1 to March 31.  
 4. UNZA academic year starts from October.

(Draft)

	I	II	III	IV	V
	Jan. 1985	Jan. 1986	Jan. 1987	Jan. 1988	Jan. 1989
<b>C. Japan Overseas Cooperation Volunteers</b>					
1. Teaching Assistant (Academic staff)		-----	-----	-----	-----
2. - do -		-----	-----	-----	-----
3. - do -		-----	-----	-----	-----
Three to five volunteers are expected to be assigned on the basis of JOCV program.					
<b>II. Equipment Supply Scheme</b>					
Equipment and materials to be provided based on annual supply scheme	→	→	→	→	→
<b>III. Counterpart Training Scheme</b>					
Two or three Zambian counterparts to be received in Japan annually (technical training and observation)	—	—	—	—	—

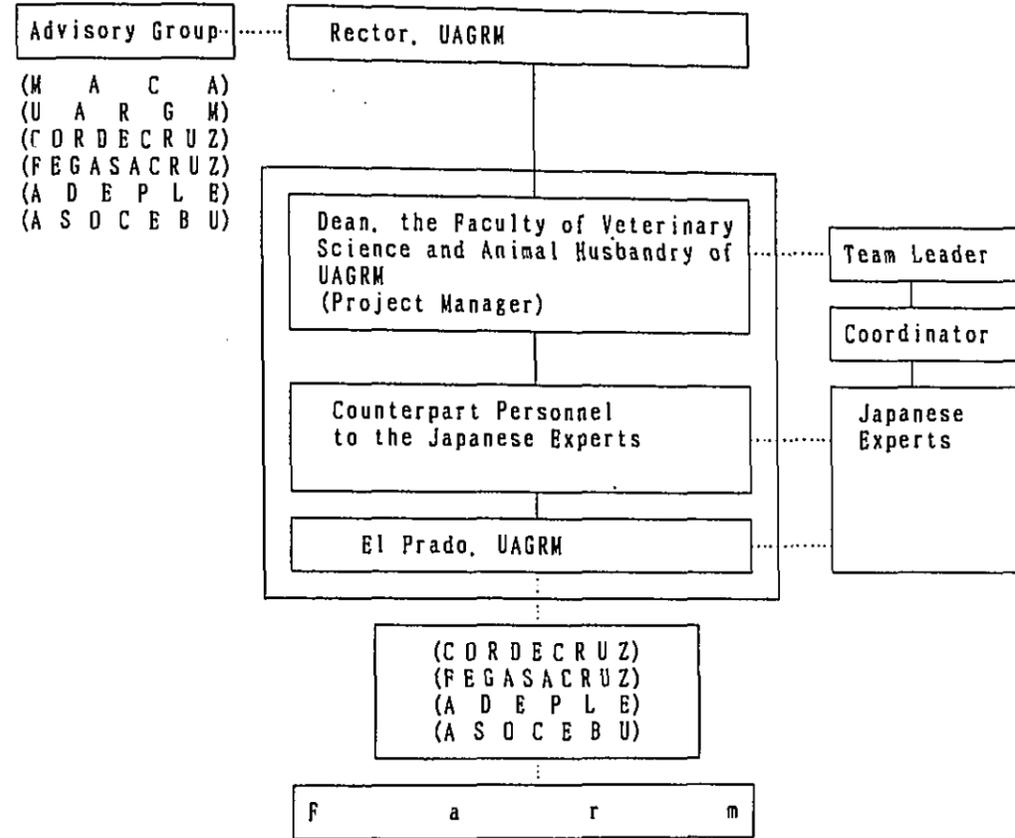
- Note: 1. Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOVCV) will be assigned under Exchange of Notes dated April 19, 1970.  
 2. Minor equipment will be accompanied by Japanese experts beside Equipment Supply Scheme.  
 3. Procurement of equipment will require at least ten (10) months upon receipt of application form (A4) until arrival of goods at Lusaka except for air-shipment.  
 4. Counterpart training in Japan does not mean an academic fellowship in the universities in Japan.

(Draft)

Technical Cooperation from Jan. 22 1985 to Jan. 21 1989		I	II	III	IV	V
		Jan. 1985	1986	1987	1988	1989
UNZA academic year (Oct-July)		Oct.				
		Dept of Biomedical Science starts	Dept of Pathology starts	Dept of Disease Control starts	Dept of Clinical Studies starts	
1. Veterinary student enrolment 1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
1) Intake	13	18	20	40	40	40
2) Graduation					* first graduation 13	18
3) Total	13	31	51	91	131	158
2. Staffing Projections	Number required	Present number including process of filling	Short fall			
Academic and Administrative Staff						
1. Dean	1	1	-			
2. Professors	4	1	} 11			
3. Associate Professors	11	3				
4. Lectures	15	8	7			
5. Pharmacist	1	-	1			
6. Radiologist	1	-	1			
7. Chief Technicians	5	1	4			
8. Senior Technicians	9	-	9			
9. Technicians	15	2	13			
10. Secretaries	9	2	7			
11. Administrative officers	2	-	2			
12. Miscellaneous	36	3	33			
▪ Teaching Assistants		-				
Totals	109	Sub-Total 21	Sub-Total 88			

対 象 国 : ボリヴィア	4. Garages and other necessary facilities
プロジェクト名 : 家畜繁殖改善計画	5 プロジェクトの管理組織
英 語 名 : The Cattle Improvement Project in the Republic of Bolivia	1. Functions
署名月日・署名人 : 1987年9月10日, 中野秀治, Dr. Manuel J. Angulo Parro	The Joint Committee composed of those members as listed 2 below will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work.
協 力 期 間 : 1987年9月10日から1992年9月9日	(1) To review the overall progress of Tentative Schedule of Implementation in line with the Master Plan of the Project.
<p>1 プロジェクトの目的 人工授精技術及びこれに係る家畜衛生及び家畜飼養等の技術を通じ、家畜繁殖技術を改良し、ボリビアの牧畜業の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>2 協力内容</p> <p>(1) 協力課題</p> <p>1) Animal Reproduction -to establish the artificial insemination technique including the production skill for frozen semen, and to compile a manual for the artificial insemination technique. -to demonstrate the embryo transfer technique at experimental level.</p> <p>2) Animal health: -to investigate the reproductive disturbances. -to establish diagnostic and disease control technique of major reproductive diseases.</p> <p>3) Livestock feeding: -to investigate the local condition of feeding. -to establish feeding and management technique including nutritional improvement technique.</p> <p>4) Livestock breeding: -to investigate the cattle breeds including performance check in order to formulate a improvement program. -to establish the techniques necessary for the breeding. -to promote a livestock registration system.</p> <p>(2) プロジェクトサイト</p> <p>1) Faculty of Veterinary Science and Animal Husbandry, UAGRM, 2) "El Prado" Property, UAGRM.</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>1. Team Leader 2. Coordinator 3. Experts in the field of: a. Artificial Insemination b. Animal Health c. Livestock Feeding d. Livestock Breeding</p> <p>Note: 1. Team Leader may serve concurrently as an expert in one of the fields mentioned above. 2. Short-term experts in other fields will be dispatched when necessity arises.</p> <p>4 相手国提供の土地、建物及び付帯施設</p> <p>1. Main Building (administration offices, conference rooms, library, etc.) at Faculty of Veterinary Science and Animal Husbandry, UAGRM 2. Laboratories at Faculty of Veterinary Science and Animal Husbandry, UAGRM. 3. Experimental and Testing fields at "El Prado", UAGRM</p>	<p>(2) To review those measures taken by the Government of Japan: 1) Dispatch of Japanese experts, 2) Acceptance of Bolivian counterpart personnel in Japan for training, 3) Provision of machinery and equipment.</p> <p>(3) To review those measures taken by the Government of the Republic of Bolivia: 1) Allocation of necessary budget (including local cost expenditures), 2) Allocation of necessary counterpart personnel, 3) Utilization of machinery and equipment provided by the Government of Japan</p> <p>(4) To formulate the Annual Work Plan of the Project, (5) To recommend to both Governments particularly on: 1) Budgetary matters, 2) Recruitment and assignment of the Bolivian counterpart personnel, 3) Selection and effective utilization of machinery and equipment, 4) Appropriate dispatch of Japanese experts, 5) Acceptance of Bolivian counterpart personnel in Japan for training, 6) Others.</p> <p>2. Composition</p> <p>(1) Chairman: Rector of UAGRM (2) Members: 1) Bolivian side: a) Dean of Veterinary Science and Animal Husbandry, UAGRM b) Representative of MACA c) Representative of CORDECruz d) Representative of Advisory Group e) Counterpart personnel to the Japanese experts 2) Japanese side: a) Team Leader b) Coordinator of the Project c) Experts assigned to the Project d) Resident Representative of JICA Office in Bolivia e) Other personnel concerned to be despatched by JICA, if necessary</p> <p>Note: 1. Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee meetings as observers.</p>

組織図



対象国 : ボリヴィア						
プロジェクト名 : 家畜繁殖改善計画						
署名日・署名者 : 1987年9月10日, 中野秀治 : Dr. Manuel J. Angulo Parro						
T S I の期間 : 1987年9月10日~1992年9月9日						
I. Annual Program						
Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Animal Reproduction						
① to establish artificial insemination technique including the production skill for frozen semen						
② to compile a manual for artificial insemination						
③ to hold technical training courses						
④ to demonstrate the embryo transfer technique						
2. Animal Health						
① to investigate reproductive disturbances						
② to establish diagnostic and disease control technique						
3. Livestock Feeding						
① to investigate the local condition of feeding						
② to establish the feeding and management technique						
4. Livestock Breeding						
① to investigate the cattle breeds including performance check						
② to establish the technique necessary for the breeding						
③ to promote a animal registration system						
④ to formulate a improvement program						
II. Technical Cooperation Program						
Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Japanese side:						
(1) Long-term experts						
a. Team Leader						
b. Coordinator						
c. Artificial Insemination						
d. Animal Health						
e. Livestock Feeding						
f. Livestock Breeding						
(2) Short-term experts		( when necessity arises )				
(3) Counterparts training in Japan		( about four person every year )				
(4) Provision of machinery and equipment						
(5) Provision of special measures		( When necessity arises.)				
(6) Dispatch of survey missions		( Missions may be dispatched when necessity arises.)				
2. Bolivian side:						
(1) Counterparts of Japanese experts						
(2) Provision of running cost of the Project						
(3) Provision of land, buildings and facilities						

<p>対象国：パラグアイ</p>	
<p>プロジェクト名：家畜繁殖改善計画</p>	
<p>英語名：The Animal Reproduction Improvement Project</p>	
<p>署名月日・署名人：1982年12月3日，香川壮一，Dr. Eduardo Ruiz Almada</p>	
<p>協力期間：1982年12月3日～1987年12月2日 (F/U 1987年12月3日～1989年12月2日)</p>	
<p>1 プロジェクトの目的 本計画は、牛の改良を推進し、あわせて牛の繁殖改善に係わる人工授精、家畜衛生及び家畜栄養の技術を通じ畜産の振興に貢献することを目的とする。</p> <p>2 協力内容</p> <p>1) 家畜人工授精</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>人工授精技術の確立と技術普及体制の指導</li> <li>人工授精技術を用いて優良種雄牛の生産及び配布システムの確立</li> <li>試験的発情同期化の試行</li> <li>試験的受精卵移植</li> <li>液体窒素による凍結精液製造技術の確立</li> </ol> <p>2) 繁殖疾病に係る家畜衛生</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>繁殖に係る非伝染性及び伝染性障害の診断、予防及び治療の確立</li> </ol> <p>3) 家畜栄養</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>繁殖牛における栄養調査</li> <li>飼料の栄養価調査</li> <li>牛の飼養改善法の指導</li> </ol> <p>プロジェクトサイト 本プロジェクトは以下の場所で開催される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>アスンシオン大学獣医学部</li> <li>人工授精センター</li> <li>家畜防疫研究所 (SENACSA)</li> <li>パレリート試験牧場</li> <li>実施計画に明記され、本プロジェクトのための演習牧場として指定された演習牧場</li> </ol> <p>3 日本人専門家</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門家 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人工授精</li> <li>2. 家畜衛生</li> <li>3. 家畜栄養</li> </ol> </li> <li>2. 業務調整員</li> </ol> <p>注：1. チームリーダーは上記専門家の中から指名する。 2. 上記の専門家の他に必要に応じ短期専門家が派遣される。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物及び附帯施設</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アスンシオン大学獣医学部における次の土地、施設 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 実験展示園場</li> <li>2) 大学本館 (事務室、会議室、図書室、その他)</li> <li>3) 家畜繁殖学棟</li> <li>4) 家畜病院棟</li> <li>5) 家畜栄養学棟</li> <li>6) 病理検査学棟</li> <li>7) 微生物学棟</li> <li>8) 寄生虫学棟</li> <li>9) 日本人専門家用研究室</li> <li>10) その他必要な附帯施設</li> </ol> </li> </ol>	<p>2. 家畜人工授精センターにおける次の施設</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) センター本館 (事務室、会議室、その他)</li> <li>2) 精液処理、保管室棟</li> <li>3) 日本人専門家用研究室</li> <li>4) その他必要な附帯施設</li> </ol> <p>3. 家畜防疫研究所における次の施設</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 研究所本館 (事務室、会議室、図書室、その他)</li> <li>2) プルセラ研究室棟</li> <li>3) 試験牧場</li> <li>4) 日本人専門家用研究室</li> <li>5) その他必要な附帯施設</li> </ol> <p>4. パレリート試験牧場</p> <p>5. プロジェクトのための演習牧場</p> <p>5 プロジェクトの管理・組織</p> <p>合同委員会</p> <p>1. 機能</p> <p>下記2. に掲げる構成による合同委員会を少なくとも年1回は開催し、その仕事は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 事業の基本計画に基づく実施計画案の進捗状況の総合的検討</li> <li>2) 日本国政府によってとられた措置の検討 <ol style="list-style-type: none"> <li>(a) 日本の専門家の派遣</li> <li>(b) パラグアイの専門家の日本国への研修受入</li> <li>(c) 機材の供与</li> </ol> </li> <li>3) パラグアイ共和国政府によってとられた措置の検討 <ol style="list-style-type: none"> <li>(a) 必要な予算措置 (ローカルコストを含む)</li> <li>(b) 必要なカウンターパートの配置</li> <li>(c) 日本国政府により供与された機材の利用</li> </ol> </li> <li>4) 拠点牧場の指定を含む当該計画の年間実施計画の作成</li> </ol> <p>2. 構成</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 議長 アスンシオン大学獣医学部長</li> <li>2) パラグアイ側 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農政省畜産開発部長</li> <li>(2) 家畜防疫研究所長</li> <li>(3) その他プロジェクト活動に係る機関の代表者</li> </ol> </li> <li>3) 日本側 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) チームリーダー</li> <li>(2) チームリーダーが必要と認める専門家</li> <li>(3) 業務調整員</li> <li>(4) JICAの代表</li> </ol> </li> </ol> <p>備考：日本大使館の代表はオブザーバーとして合同委員会に出席できる。</p>

対象国 : パラグアイ  
 プロジェクト名 : 家畜繁殖改善計画  
 署名月日・署名人 : 1982年12月3日, 香川社一, Dr. Eduardo Ruiz Almada  
 T S I の 期 間 : 1982年12月3日~1987年12月2日

実施計画書

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	実施機関・場所
<b>I 人工授精</b>						
1. 液体胚素の製造供給	←					◦ 家畜人工授精センター
2. ストロー方式による牛凍結母液の製造、供給	←					◦ アスンシオン大学獣医学部 ◦ パレリート試験牧場
3. 優良種雄牛の精液を用い人工授精による家畜改良技術の指導	←					◦ 演示牧場
4. 試験的発情同期化	←					
5. 試験的受精卵移植	←					
6. 人工授精技術を通じ改良種雄牛の生産供給体制の確立			←			
<b>II 家畜衛生</b>						◦ 家畜防疫研究所
1. 牛の繁殖障害調査	←					◦ アスンシオン大学獣医学部
2. 繁殖障害の診断、予防及び治療指導	←					◦ パレリート試験牧場 ◦ 演示牧場
3. 予防及び治療法の普及指導	←					
<b>III 家畜栄養</b>						
1. 牛の栄養調査	←					◦ アスンシオン大学獣医学部
2. 飼料調査	←					◦ パレリート試験牧場
3. 上記調査の分析				←		◦ 演示牧場
4. 栄養改善計画の助言					←	

注：演示牧場は原則的に毎年合同委員会において指定され次の条件を有する。  
 1) プロジェクト活動に必要な牛の数、土地及び施設が十分であること。  
 2) プロジェクト活動に必要な交通通信の手段が十分であること。  
 3) 日本人専門家が宿泊できる施設のあること。  
 4) 指定される演示牧場は年20ヶ所以内、対象牛は牛10,000頭以内とする。

技術協力計画

事項	年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	参 考
<b>I 日本側の措置</b>							
1. 長期専門家							
1) チームリーダー							←
2) 家畜人工授精							←
3) 家畜衛生							←
4) 家畜栄養							←
5) 業務調整員							←
2. 短期専門家							
1) 家畜改良							← 各分野それぞれ数ヶ月 →
2) 家畜繁殖障害							
3) 家畜飼料							
4) その他の必要分野							
3. 機械、器具、車輛、動物医薬品等							←
4. 研修員の受入れ							← 毎年3~4名の研修員受入れ →
<b>II パラグアイ側の措置</b>							
1. カウンターパート							
1) プロジェクト委員長							←
2) 研究技術者							← 各長・短期日本人専門家に必要な数の有能なカウンターパート →
a 家畜人工授精							
b 家畜衛生							
c 家畜栄養							
2. 事務業務職員							
1) 事務員							← 必要な数の人員配置 →
2) 補助員、労務者							
3) その他							
3. 運営費 (賃金、電話料、電気料、牧場器具の据付)							← 必要額 →
4. その他の運営費							← 必要額 →

### 3. 林 業 分 野

対 象 国 : ブルネイ	
プロジェクト名 : 林業研究計画	
英 語 名 : The Forestry Research Project	
署名月日・署名人 : 1985年10月1日, 鈴木 進 vs Isail bin PGHJ, Domit	
協 力 期 間 : 1985年10月1日~1990年9月30日 5年間	
<p>1 プロジェクトの目的</p> <p>(1) 造林, 木材利用, 森林管理に関する長期国家林業計画の立案</p> <p>(2) ブルネイ政府の政策に沿った林業研究組織の確立</p> <p>(3) 現地及び外国における研究活動の実施を通じて, 必要なカウンターパートとプロジェクト技術者への訓練</p> <p>2 協力の分野</p> <p>(1) 研究目標の設定と長期林業研究計画の策定における助言</p> <p>(2) 林業研究所の設立とその研究組織強化における助言</p> <p>(3) 造林研究活動の実施</p> <p>(4) 将来のメインフェーズにおける技術協力で要求されている内容の詳細についての準備。</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) チームリーダー</p> <p>(2) 専門家</p> <p>a. 造林</p> <p>b. 森林生態</p> <p>c. 森林経営</p> <p>(3) 業務調整員</p> <p>注 1. リーダーは上記分野の専門家の中から選出される。</p> <p>2. プロジェクトの円滑な実施のため必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地・建物, その他の付属施設</p> <p>(1) 土地</p> <p>(a) 研究所</p> <p>(b) 苗畑</p> <p>(c) 展示林</p> <p>(2) 林業研究所の建物及びその他の施設</p> <p>(a) 日本人専門家用事務所を含む主要な建物</p> <p>(b) 林業関係機材用倉庫</p> <p>(c) 苗畑</p> <p>(d) 試験林, 展示林</p> <p>(e) その他関連施設</p> <p>5 合同委員会</p> <p>(1) 委員長</p> <p>(2) ブルネイ側</p> <p>(a) 森林局長 (プロジェクトヘッド)</p> <p>(b) 造林技術者</p> <p>(c) その他適当な委員</p> <p>(d) 開発局の代表</p> <p>(3) 日本側</p> <p>(a) チームリーダー</p> <p>(b) その他専門家</p> <p>(c) 必要に応じた JICA の派遣する人物</p> <p>(d) 業務調整員</p> <p>注 オブザーバーとして日本大使館員が参加する。</p>	

対 象 国 : ブルネイ			
プロジェクト名 : 林業研究計画			
署名月日・署名人 : 1986年3月25日, 蜂屋 欣二 vs Mj. Mohd. Yassin bin A. Salleh			
T S I の 期 間 : 2年間(準備フェーズ) 1985年10月1日~1987年9月30日			
項 目	1985/1986 10月	1985/1987 10月	1985/1987 10月
I. プロジェクト活動			
1. 研究目標の設定と長期林業研究計画策定(20年間)に関する助言	←→	←→	←→
2. 林業研究所設立と組織化に関する助言	←→	←→	←→
3. カウンターパート及び技術者への指導協力による長期林業研究計画の一部としての造林研究活動の実施	←→	←→	←→
4. 将来のメインフェーズにおける技術協力で要求される内容の詳細についての準備	←→	←→	←→
II. 日本側措置			
1. 専門家派遣			
(1) 長期専門家			
(i) 造林	←→	←→	←→
(ii) 森林生態	←→	←→	←→
(iii) 森林経営	←→	←→	←→
(2) 業務調整員	←→	←→	←→
(3) 短期専門家	←→	←→	←→
2. 研修員受入れ	←→	←→	←→
3. 機材供与	←→	←→	←→
III. ブルネイ側措置			
1. プロジェクトヘッド	←→	←→	←→
2. カウンターパート			
(i) 造林	←→	←→	←→
(ii) 森林生態	←→	←→	←→
(iii) 森林経営	←→	←→	←→
3. その他技術者	←→	←→	←→
4. 管理委員			
(i) 管理	←→	←→	←→
(ii) 経理	←→	←→	←→
(iii) その他必要な助手	←→	←→	←→
5. 作業員	←→	←→	←→
6. ランニングコスト	←→	←→	←→
7. 建物及びその他施設	←→	←→	←→

研究分野	1st: 2nd: 3rd: 4th															
	1st	2nd	3rd	4th												
研究分野																
A 森林形態																
1. 一次林におけるフュノ シ及び成長率観察																
2. 立地評価																
B. 造林																
1. 天然更新促進技術の 開発																
2. 苗畑技術の開発																
3. 試植林調査																
C. 経営																
1. 木材利用のフィジビリティ 調査																
2. 森林資源調査法の開発																

II. 日本側措置	1987/1988		1988/1989		1989/1990	
	10月	10月	10月	10月	10月	10月
1. 専門家派遣						
(1) 長期専門家						
(i) 造林	←	→	←	→	←	→
(ii) 森林生態	←	→	←	→	←	→
(iii) 森林経営	←	→	←	→	←	→
(2) 業務調整員	←	→	←	→	←	→
(3) 短期専門家	←	→	←	→	←	→
2. 研修員受入れ	←	→	←	→	←	→
3. 機材供与	←	→	←	→	←	→
III. ブルネイ側措置						
1. プロジェクトヘッド	←	→	←	→	←	→
2. カウンターパート	←	→	←	→	←	→
(i) 造林	←	→	←	→	←	→
(ii) 森林生態	←	→	←	→	←	→
(iii) 森林経営	←	→	←	→	←	→
3. その他技術者	←	→	←	→	←	→
4. 管理要員	←	→	←	→	←	→
(i) 管理	←	→	←	→	←	→
(ii) 経理	←	→	←	→	←	→
(iii) その他必要な助手	←	→	←	→	←	→
5. 作業員	←	→	←	→	←	→
6. ランニングコスト	←	→	←	→	←	→
7. 建物及びその他施設	←	→	←	→	←	→

対象国：中国	3 日本人専門家
プロジェクト名：黒龍江省木材総合利用研究計画	(1) チームリーダー
英語名：THE INTEGRATED WOOD UTILIZATION RESEARCH PROJECT IN HEILONGJIANG PROVINCE OF CHINA	(2) 業務調整員
署名月日・署名人：1984年10月15日、神足勝浩、秦鳳鸞	(3) 分野別専門家
協力期間：上記期日から5か年間	① 製材
<p>1 プロジェクトの目的 中華人民共和国において森林資源を保全し、木材資源の有効利用を図るため、木材の加工技術及び残廃材の有効利用技術の開発・改良を行うことを目的とする。</p> <p>2 協力の分野・枠組</p> <p>(1) 製材</p> <p>(a) 剥皮</p> <p>(b) 製材工程</p> <p>(c) 木取り法</p> <p>(d) 目立技術</p> <p>(e) 製材品</p> <p>(g) 製材品の二次加工</p> <p>(2) パーティクルボード</p> <p>(a) パーティクルボードの製造</p> <p>(b) 家具用ボードの性能</p> <p>(c) パーティクルボードの二次加工</p> <p>(d) パーティクルボードの使用技術</p> <p>(e) パーティクルボード製造機械</p> <p>(3) 木材材料性能</p> <p>(a) 木材の識別</p> <p>(b) 木材の品質</p> <p>(c) 人造板の材質</p> <p>(4) 複合材</p> <p>(a) 集成材</p> <p>① 集成材の製造</p> <p>② 集成材の性能</p> <p>③ 集成材の用途開発</p> <p>(b) 単板積層材</p> <p>① 単板積層材の製造</p> <p>② 単板積層材の性能</p> <p>③ 単板積層材の用途開発</p> <p>(5) 木材乾燥</p> <p>(a) 乾燥特性</p> <p>(b) 乾燥スケジュール</p> <p>(c) 乾燥操作</p> <p>(b) 乾燥装置</p> <p>(6) 接着・塗装</p> <p>(a) 接着</p> <p>① 接着剤の製造</p> <p>② 接着性</p> <p>③ ホルマリン臭</p> <p>(b) 塗装</p> <p>① 素地仕上げ</p> <p>② 塗装性</p> <p>③ カラマツの変色防止</p>	<p>(3) ② パーティクルボード</p> <p>③ 木材材料性能</p> <p>④ 複合材</p> <p>⑤ 木材乾燥</p> <p>⑥ 接着・塗装</p> <p>4 相手国提供の土地・建物、その他の付属施設</p> <p>(1) 哈爾濱における「研究所」の用地、建物及び施設</p> <p>(2) 日本政府から供与される資機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース</p> <p>(3) チームリーダー及びその他日本人専門家のための事務室及び施設</p> <p>(4) その他、双方が必要と認める施設</p> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <p>合同委員会</p> <p>(1) 委員長 黒龍江省森林工業総局副局長</p> <p>(2) 中国側</p> <p>① 国家科学技術委員会の代表</p> <p>② 林業部の代表</p> <p>③ 黒龍江省林業科学院院長</p> <p>④ 黒龍江省木材総合利用研究所所長（黒龍江省木材工業研究所所長）</p> <p>⑤ その他当該プロジェクトの関係者</p> <p>(3) 日本側</p> <p>① チームリーダー</p> <p>② その他専門家及び必要に応じてJICAより当該プロジェクトのために派遣される関係者</p> <p>③ 在北京JICA中国事務所長</p> <p>(注) 在北京日本大使館員は、合同委員会にオブザーバーとして出席できる。</p>

対象国 : 中国

プロジェクト名 : 黒龍江省木材総合利用研究計画

署名月日・署名人 : 1984年10月15日, 神足勝浩, 桑鳳露

協力期間 : R/Dの期間

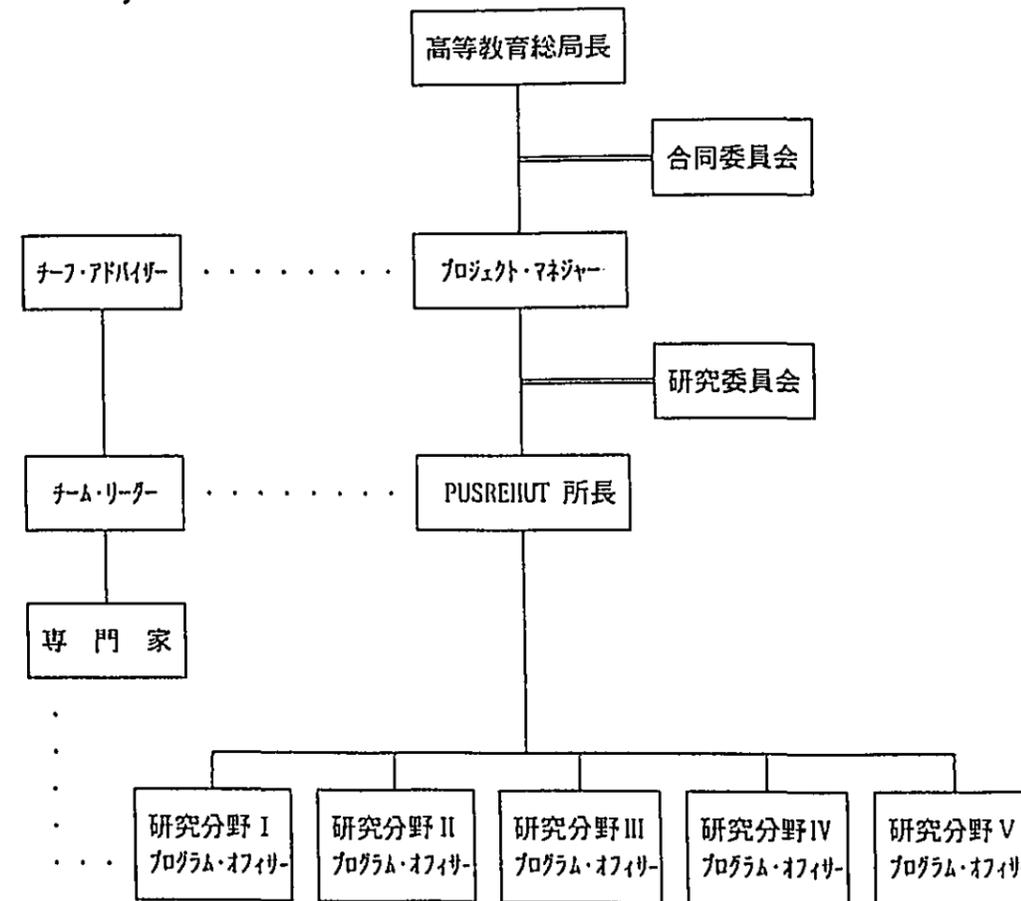
研究課題	研究項目	年次計画					
		84	85	86	87	88	89
(1) 製材	(a) 剥皮						
	(b) 製材工程						
	(c) 木取り法						
	(d) 自立技術						
	(e) 製材品						
	(f) 製材品の二次加工						
(2) パーティクルボード	(a) パーティクルボードの製造						
	(b) 家具用ボードの性能						
	(c) パーティクルボードの二次加工						
	(d) パーティクルボード使用技術						
	(e) パーティクルボード製造機械						
(3) 木材材料性能	(a) 木材の識別						
	(b) 木材の品質						
	(c) 人造板の材質						

研究課題	研究項目	年次計画					
		84	85	86	87	88	89
(4) 複合材	(a) 集成材						
	① 集成材の製造						
	② 集成材の性能						
	③ 集成材の用途開発						
	(b) 単板積層材						
	④ 単板積層材の製造						
(5) 木材乾燥	(a) 乾燥特性						
	(b) 乾燥スケジュール						
	(c) 乾燥操作						
	(d) 乾燥装置						
(6) 接着・塗装	(a) 接着						
	① 接着剤の製造						
	② 接着性						
	③ ホルマリン臭						
	(b) 塗装						
	④ 素地仕上げ						
⑤ 塗装性							
⑥ カラマツの変色防止							

対象国 : インドネシア
プロジェクト名 : 熱帯降雨林研究計画
英語名 : Tropical Rain Forest Research Project
署名月日・署名人 : 1984年12月10日, 土井 恭二, Sukadji Raniwihardjo
協力期間 : 1985年1月1日~1989年12月31日
<p>1 プロジェクトの目的 熱帯降雨林の適正な管理と関係3大学(ボゴール農科大学, ガジャマダ大学, ムラマルマン大学)の研究者の林学高等教育に資するため, 熱帯降雨林研究センター(PUSREHUT)における林業研究を推進する。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) 研究分野Ⅰ: 土地利用区分および計画(森林調査およびリモートセンシングを含む) (2) 研究分野Ⅱ: 天然林施業(森林生態, 野生動物管理, バイオマス研究を含む) (3) 研究分野Ⅲ: 人工林施業 (4) 研究分野Ⅳ: 森林地位区分(土壌調査を含む) (5) 研究分野Ⅴ: アグロフォレストリー(社会経済的影響, 混農林施業を含む)</p> <p>3 日本人専門家 (1) チーフアドバイザー (2) チーム・リーダー (3) 下記分野の専門家 ① 土地利用区分および計画 ② 天然林施業 ③ 人工林施業 ④ 森林地位区分 ⑤ アグロフォレストリー (4) 調査員 注: 1. チームリーダーは上記専門家の中から指名される。 2. プロジェクトの円滑な実施のため, 必要に応じ短期専門家を派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設 (1) 土地 ① 熱帯降雨林研究センター用地 ② 苗畑および温室用地 ③ インドネシア側カウンターパート用宿舎(客員研究員も含む)</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (Joint Committee) (1) 議長: 高等教育総局長 (2) インドネシア側: ① 学術局長 ② 高等教育総局代表者/プロジェクト・マネージャー(研究普及局長) ③ 技術調査応用庁代表 ④ 林業省代表 ⑤ 人工環境国務大臣官房代表 ⑥ ボゴール農科大学代表 ⑦ ガジャマダ大学代表 ⑧ ムラマルマン大学代表 (3) 日本側 ① チーフ・アドバイザー ② チーム・リーダー ③ 調整員</p>

- ④ その他の専門家およびJICAにより派遣される関係者  
⑤ JICAジャカルタ事務所長  
注: 在インドネシア日本大使館員, 国家計画委員会(BAPPENAS)および内閣官房(SEKKAB)の代表者はオブザーバーとして出席できる。
- 研究委員会 (Research Committee)  
(1) 議長  
(2) インドネシア側  
① 高等教育総局代表者  
② ボゴール農科大学代表  
③ ガジャノルダ大学代表  
④ ムラマルマン大学代表  
⑤ 熱帯降雨林研究センター所長  
(3) 日本側  
① チーフ・アドバイザー  
② チーム・リーダー  
③ チーフ・アドバイザーにより指名された専門家  
④ 調整員

プロジェクト組織図



対 象 国 : インドネシア
プロジェクト名 : 熱帯降雨林研究計画
署名月日・署名人 : 1984年12月10日, 土井 恭二, Sukadji Ranuwihardjo
T I P の 期 間 : 1985年1月1日~1989年12月31日

## 1. プロジェクト活動

項目	年	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
		4月	4月	4月	4月	4月	4月
1. 土地利用区分および計画							
(1) 土地利用区分のためのリモートセンシング技術の開発							
(2) 土地利用計画							
2. 天然林施業							
(1) 熱帯降雨林の森林生態							
(2) バイオマス 研究、野生動物管理を含む天然林施業							
3. 人工林施業							
(1) 熱帯樹種の林木生理							
(2) 造林							
(3) 森林保護 (病虫獣害および山火事)							
4. 森林地位区分							
(1) 土壌調査および分類							
(2) 土壌生産力							
5. アグロフォレストリー							
(1) アグロフォレストリーの生態学							
(2) アグロフォレストリーの社会経済的研究							
(3) アグロフォレストリー体系の改良							

## 2. 日本側投入

項目	年	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
		4月	4月	4月	4月	4月	4月
1. 専門家派遣							
(1) チーフ・アドバイザー							
(2) 下記分野の専門家							
① 土地利用区分および計画							
② 天然林施業							
③ 人工林施業							
④ 森林地位区分							
⑤ アグロフォレストリー							
(3) 調整員							
(4) 短期専門家							
上記分野および他の分野の短期専門家を必要に応じ派遣				必要な分野で数か月間派遣			
2. 機材供与					総額約 250百万円		
3. 研修員受入					毎年数名程度		
4. 調査団派遣							
必要に応じ日本人調査団の派遣							

## 3. インドネシア側投入

項目	年	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
		4月	4月	4月	4月	4月	4月
1. インドネシア人カウンター・パート							
(1) プロジェクト・マネジャー							
(2) PUSREHUT 所長							
(3) 研究部長							
(4) カウンター・パート							
① 土地利用区分および計画							
② 天然林施業							
③ 人工林施業							
④ 森林地位区分							
⑤ アグロフォレストリー							
(5) 研究スタッフ				必要な人数			
2. 管理要員							
(1) 管理職員				必要な人数			
(2) 労働者							
3. 土地、建物およびその他の施設							
4. ローカル・コスト							

対象国 : インドネシア	
プロジェクト名 : 南スラウェシ治山計画	① 専門家・C/P室 ② 事務室 ③ 実験室・作業室 ④ 専門家・C/P宿舎 ⑤ 倉庫・車庫外
英語名 : Watershed Management Technology Development Project in South Sulawesi in the Republic of Indonesia	(c) モデルエリア ① 森林水文・治山, 治山造林用諸施設 ② 林道 ③ 苗畑 ④ 倉庫・車庫外
署名月日・署名人 : 1988年7月21日, 後藤 亮之助, Wartono Kadri	
協力期間 : 署名日より5ヶ年	
<p>1 プロジェクトの目的 荒廃した水源地域の復旧のための治山技術の開発, 改良及びその技術の普及するための技術者の訓練を目的とし, ひいては南スラウェシ州の森林並びに水資源の保全に資する。</p> <p>2 協力の分野</p> <p>(1) 森林水分技術の移転</p> <p>(a) 地表状況調査 (b) 流出土砂量・水量測定 (c) 微気象観測</p> <p>(2) 治山技術の開発・改良</p> <p>(a) 治山調査計画法 (b) 治山施設の設計 (c) " の施行及び施行管理</p> <p>(3) 治山造林技術の開発, 改良</p> <p>(a) 治山造林調査計画法 (b) 治山造林樹種の選定 (c) 苗木生産技術 (d) 植栽・保護技術</p> <p>(4) 技術者訓練</p> <p>(a) 訓練計画 (b) 教材の準備 (c) 訓練</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) チームリーダー (2) 業務調整員 (3) 分野別専門家</p> <p>① 森林水文 ② 治山 ③ 造林 ④ 育苗 ⑤ 林業機械</p> <p>注) チームリーダーは①～⑤の内1名が兼務する。 短期専門家は必要に応じ派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地・建物・付帯施設</p> <p>(1) 土地</p> <p>(a) プロジェクトオフィス (ウジュンパンダン) (b) フィールドステーション (マリノ) (c) モデルエリア (レンバンバナイ)</p> <p>(2) 建物及び付帯施設</p> <p>(a) プロジェクトオフィス</p> <p>① 専門家・C/P室 ② 事務室 ③ 訓練用施設他</p> <p>(b) フィールドステーション</p>	<p>5 合同委員会</p> <p>(1) 議長 林業省造林総局長</p> <p>(2) インドネシア側</p> <p>(a) 林業省治山局長 (プロジェクトマネージャー) (b) フィールドマネージャー (c) ソロ流域管理技術センター所長 (d) 林業省第9森林保全センター所長 (e) " 大臣官房計画局長 (f) 南スラウェシ林政局長 (g) 林業省南スラウェシ林政局長 (h) " 林業講習所所長 (i) " 林業研究開発庁長官 (j) " 造林総局計画局長 (k) " " 造林局長 (l) " " 緑地耕地管理局長</p> <p>(3) 国家開発計画庁の代表 (4) 内閣官房の代表 (5) 地方国家開発計画局の代表</p> <p>(3) 日本側</p> <p>(a) チームリーダー (b) チームリーダーの指名する専門家 (c) 業務調整員 (d) JICAインドネシア事務所長 (e) 必要に応じJICAの派遣する人物</p> <p>(4) オブザーバー</p> <p>(a) 日本大使館員</p>

対 象 国 : インドネシア					
プロジェクト名 : 南スラウェシ治山計画					
署名月日・署名人 : 1988年7月21日, 後藤 亮之助, Wartono Kadri					
T S I の 期 間 : 署名日より5ヶ年					
プロジェクト活動	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. 森林水文技術の移転 (1) 地表状況調査 (2) 流出土砂量・水量測定 (3) 微気象観測					
2. 治山技術の開発・改良 (1) 治山調査計画法 (2) 設計 (3) 施行及び施行管理					
3. 治山造林技術の開発・改良 (1) 治山造林調査計画法 (2) 治山造林樹種の選定 (3) 苗木生産技術 (4) 植栽・保護技術					
4. 技術者の訓練 (1) 訓練計画の作成 (2) 教材準備 (3) 訓練					

対 象 国 : マレーシア	
プロジェクト名 : 林産研究計画	(2) マレーシア側 ① プロジェクトマネージャー ② プロジェクト調査員 ③ FRIM次長(林産) ④ 林業分野の代表 (3) 日本側 ① チームリーダー ② チームリーダーによって指名された専門家 ③ 業務調整員 ④ JICAマレーシア事務所の代表
英 語 名 : THE FOREST PRODUCTS RESEARCH PROJECT IN MALAYSIA	
署名月日・署名人 : 1985年3月25日, 石原 達夫, TAN SRI G. K. RAMA IYER	
協 力 期 間 : 上記期日から5か年間	
1 プロジェクトの目的 マレーシア国林業試験場 (FOREST RESEARCH INSTITUTE MALAYSIA) における林産研究部門の研究体制の強化を図ることを目的とする。 2 協力の分野・枠組 (1) 木材集成加工 (a) 接着適性の評価 (b) 切削加工を含む木材集成の加工技術 (2) 木材抽出成分 (a) 木材抽出成分の研究技術 (b) 有用な構成要素の研究技術 (3) 木材分析 (a) 木材構成要素の分析 (b) パルプ及びプロジェクトで定義した他の用途に適した木材の評価 (4) 木質系パネル製品 (a) ファイバーボード, MDF及び特殊合板に適した樹種の選別技術 (b) 製品の標準的な試験方法 (5) 木材保存 (a) より良い処理環境の研究 (b) 保存の評価 (6) 木材乾燥 (a) 一般乾燥 (b) 特殊乾燥 3 日本人専門家 (1) チームリーダー (分野別専門家と兼務) (2) 業務調整員 (3) 分野別専門家 ① 木材集成加工 ② 木材抽出成分 ③ 木材分析 ④ 木質系パネル ⑤ 木材保存 ⑥ 木材乾燥 4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設 (1) 日本人専門家用オフィス (2) 研究室 (3) 視聴覚設備のある会議室 (4) プロジェクト車輛用の車庫 (5) 資機材の保管庫 (6) 野外実験に必要な土地 (7) その他プロジェクトの効果的な実施に必要な建物及び施設 5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (1) 委員長 第一次産業省の代表	

対 象 国 : マレーシア
プロジェクト名 : 林産研究計画
署名月日・署名人 : 1985年3月25日, 石達夫, TAN SRI G. K. RAMA IYER
T S I の 期 間 : R/Dの期間

研究課題	研究項目	年次計画				
		85	86	87	88	89
(1) 木材集成加工	(a) 接着適性の評価 (b) 切削加工を含む木材集成の加工技術		—		—	
(2) 木材抽出成分	(a) 木材抽出成分の研究技術 (b) 有用な構成要素の研究技術			—	—	—
(3) 木材分析	(a) 木材構成要素の分析 (b) パルプ及びプロジェクトで定義した他の用途に適した木材の評価	—	—		—	—
(4) 木質系パネル製品	(a) ファイバーボード、MDF及び特殊合板に適した樹種の選別技術 (b) 製品の標準的な試験方法			—	—	—
(5) 木材保存	(a) より良い処理環境の研究 (b) 保存の評価		—	—		
(6) 木材乾燥	(a) 一般乾燥 (b) 特殊乾燥				—	—



対 象 国 : マレーシア					
プロジェクト名 : サバ州造林技術開発訓練計画					
署名月日・署名人 : 1987年12月5日 山口 夏郎 vs Marcelo Pangan Udarbe					
T S I の 期 間 : 1987年3月14日~1992年3月13日					
課 題	第1年次	2	3	4	5
I. プロジェクト活動		4月	4月	4月	4月
1. 造林技術					
(1) 造林					
(i) 展示林, 樹木園の造成を通じた育苗技術の開発改良	7月				
(ii) 林木育種					
(iii) 造林マニュアルの作成					
(2) 育苗					
(i) 展示林, 樹木園の造成を通じた育苗技術の開発改良	10月				
(ii) 育苗マニュアルの作成	9月				
(3) 森林管理					
(i) 山火事防止システムの改良	9月				
(ii) 林道開設, 維持技術の改良	9月				
(iii) 森林調査	10月				
(iv) 森林病虫害対策	9月				
2. 訓練					
(i) カリキュラム及び教材の作成	9月	5月			
(ii) 訓練の実施		5月			
II. 日本側措置					
1. 専門家派遣					
(1) 長期専門家	7月				
(i) チームリーダー					
(ii) 造林					
(iii) 育苗					
(iv) 森林管理					
(v) 業務調整員					
(2) 短期専門家	10月				
2. 機材供与					
3. 研修員受入れ					

課 題	第1年次	2	3	4	5
4. モデルインフラ整備					
(1) 苗畑及び関連施設	11月	3月			
(2) 林道		4月 9月			
III. マレーシア側措置					
1. カウンターパート		4月	4月	4月	4月
2. 林道維持管理	7月				
3. 土地・建物					
4. ランニングコスト					

対 象 国 : フィリピン	f. 森林管理局のプロジェクト管理職員代表者 ② 日本側 a. チーム・アドバイザー b. チーム・アドバイザーが任命する専門家 c. 業務調整員 d. JICAフィリピン事務所代表者 注: 日本大使館員は、合同委員会のオブザーバーとして参加してよい。
プロジェクト名 : パンタパンガン林業開発計画 (フェーズII)	
英 語 名 : The Forestry Development Project-Watershed Management in Pontabangan and Carranglan, Nueva Ecija	
署名月日・署名人: 1987年7月10日, 宮本 守也, Philip Ella Juico	
協 力 期 間 : 1987年7月24日~1992年7月23日	
<p>1 プロジェクトの目的          森林造成及び森林保全に係わる技術の開発・改良, 研修による上記技術の普及, 並びに地域住民の森林造成への参加体制の促進を通じて, 同地域における総合的森林管理システムの移転を図る。</p> <p>2 協力の分野・枠組          1) 保育保護及び樹種更改技術の開発・改良          2) 地域に適用しやすい治山技術, 及び治山造林技術の開発・改良          3) 森林造成及び森林保全の技術研修          4) 社会林業の導入技術の開発・改良</p> <p>3 日本人専門家          (1) チーフ・アドバイザー          (2) チーム・リーダー          (3) 業務調整員          (4) 分野別専門家          ① 保育・保護          ② 森林経営          ③ 造林          ④ 森林保全          ⑤ 造山設計・施工</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設          (1) 本部 (森林管理局の中央事務所内)          (2) パンタパンガン地域の土地, 建物, その他の付属施設          ① 管理事務所          ② 森林用具倉庫          ③ 機材・機械格納庫          ④ 日本人専門家・カウンターパート現地宿泊施設          ⑤ 訓練生寄宿舎          ⑥ 苗圃          ⑦ 人工林試験地域          ⑧ モデル治山設備          ⑨ 修理工場          ⑩ その他関連施設</p> <p>5 合同委員会          (1) 議長          森林管理局長/プロジェクト・ヘッド          (2) 委員          ① フィリピン側          a. プロジェクト・ディレクター          b. プロジェクト・ディレクター補佐          c. 環境天然資源省代表者          d. 国家灌漑局          e. 森林研究所代表者</p>	

対 象 国 : フィリピン共和国							
プロジェクト名 : バンタンバンガン林業開発計画 (フェーズⅡ)							
署名月日・署名人 : 1987年7月6日, 宮本 守也, Ricard M. Umali							
T S I の 期 間 : 1988年7月6日~1992年7月5日							
項 目	年月	1987.6	1988.6	1989.6	1990.6	1991.6	1992.6
<b>I. プロジェクト活動</b>							
1. 保育保護及び樹種更改技術の開発・改良							
1-1 保育保護技術							
1-2 樹種更改技術							
2. 地域に適用しやすい治山技術, 及び治山技術の開発・改良							
2-1 治山全体計画策定技術							
2-2 現地に適合する治山工法技術							
2-3 治山造林技術							
3. 森林造成・保全に関する研修							
4. 社会林業導入技術の開発改良							
4-1 社会林業プログラム活動の試行							
4-2 社会林業展示地の造成							
5. バンタンバンガン流域における統合的森林管理体系の開発							
<b>Ⅱ. 日本側措置</b>							
1. 専門家派遣							
1-1 長期専門家							
1-2 短期専門家							
2. 機材供与							
3. カウンターパート研修							
<b>Ⅲ. フィリピン側措置</b>							
1. フィリピン職員							
1-1 プロジェクトヘッド							
1-2 プロジェクトディレクター							
1-3 アシスタント・プロジェクト・ディレクター							
1-4 カウンター・パート							
1-5 その他のスタッフ							
1-6 事務員及び使用人							
1-7 労働者と労働者のリーダー							
2. 土地, 建物とその他付帯施設							
3. ローカルコスト							

対象国：タイ	
プロジェクト名：造林研究訓練計画（フェーズⅡ）	
英語名：Research and Training in Re-afforestation Project (PHASE II) in Thailand	
署名月日・署名人：1986年7月19日，山口 博昭，Chumni Boonyobhas	
協力期間：1986年7月29日～1991年7月28日 (第1フェーズは1981年7月29日～1986年7月28日)	
<p>1 プロジェクトの目的 タイ国の大規模造林に資するため以下の6分野について技術の開発，研究及び訓練を行う。</p> <p>① 造林 ② 森林土壌 ③ 森林生態 ④ 森林保護 ⑤ 森林育種 ⑥ 森林経営</p> <p>2 協力の分野</p> <p>(1) 造林…苗畑管理技術，保育技術，アグロフォレストリーシステム導入等 (2) 森林生態…各森林型の構造と特性の把握及び焼畑跡地の2次遷移等 (3) 森林土壌…土壌分類により土地利用区分，土地改良技術，適地適木の選定技術 (4) 森林経営…環境的に健全な収穫保続経営を確立するための研究 (5) 森林保護…樹病及び昆虫の研究 (6) 林木育種…ブラス木選抜，クローンテスト，産地試験による優良形質樹種の選択</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) チーフアドバイザー (2) 業務調整員 (3) 分野別専門家 ① 造林 ② 森林土壌 ③ 森林生態 ④ 森林経営</p> <p>注) 短期専門家は必要に応じ派遣する。</p> <p>4 相手国提供の土地，建物，付帯施設</p> <p>(1) 土地 (a) 研究のためのフィールド及び付帯施設 (b) 訓練 “</p> <p>(2) 建物 (a) プロジェクトオフィス（中央造林研究訓練センター） ① プロジェクト・オフィス ② 実験室・講義室等 (b) フィールド施設 ① フィールド・オフィス ② 実験室，講義室，車庫，倉庫，宿舍等</p> <p>5 合同委員会</p> <p>(1) 議長 王室林野局長官 (2) タイ側 (a) 王室林野局技術部門副長官 (b) “ 造林部長 (c) “ 経営部長</p>	<p>(d) 王室林野局国有林管理部長 (e) “ 計画部長 (f) “ 流域管理部長 (g) 総理府農業組合総合局海外農業関係部長 (h) 技術経済協力局（DTEC）代表 (i) 予算局代表 (j) 人事院代表 (k) 国家研究会議代表 (l) カセサート大学林学部長 (m) 王室林野局造林部造林研究課長 (n) プロジェクトマネージャー (o) 副 “</p> <p>(3) 日本側 (a) チーフアドバイザー (b) チーフアドバイザーにより指名された専門家 (c) 業務調整員 (d) JICAの代表</p> <p>(4) オブザーバー (a) 日本大使館員 (b) 王室林野局長官より指名された王室林野局職員</p>

対 象 国 : タイ					
プロジェクト名 : 造林研究訓練計画 (フェーズII)					
署名月日・署名人: 1986年7月19日, 山口 博昭, Chumni Boouyobhas					
T S I の 期 間: 1986年7月29日~1991年7月28日					
日 本 側	1986	1987	1988	1989	1990
1. 専門家派遣	JULY				
(1)長期専門家					
チーフアドバイザー	←	←	←	←	←
造林	←	←	←	←	←
”	←	←	←	←	←
森林土壌	←	←	←	←	←
森林生態	←	←	←	←	←
森林経営	←	←	←	←	←
業務調整員	←	←	←	←	←
(2)短期専門家	←	←	←	←	←
2. 研修員受入	←	←	←	←	←
3. 供与機材	←	←	←	←	←
4. 調査団派遣	←	←	←	←	←
2及び3については必要に応じ数及び期間を決定する。					
タ イ 側	1986	1987	1988	1989	1990
1. タイ側スタッフ	JULY				
プロジェクトマネージャー	←	←	←	←	←
副	←	←	←	←	←
造林	←	←	←	←	←
”	←	←	←	←	←
森林土壌	←	←	←	←	←
森林生態	←	←	←	←	←
森林経営	←	←	←	←	←
事務員	←	←	←	←	←
労働者	←	←	←	←	←
2. 建物, 付施設	←	←	←	←	←
3. ローカルコスト	←	←	←	←	←
4. その他	←	←	←	←	←

対 象 国 : ケニア	⑥ 国家開発計画の代表者 ⑦ 研究科学技術省の代表者 ⑧ 農業省の代表者 日本側 ① 首席顧問 ② 首席顧問が任命した専門家 ③ 調整員 ④ JICAケニア事務所の代表者
プロジェクト名 : 社会林業訓練計画	
英 語 名 : Social Forestry Training Project.	
署名月日・署名人 : 1987年11月25日 高橋 昭 VS. E. C. Arap Lang 'at	
協 力 期 間 : 1987年11月26日~1992年11月25日	
<p>1 プロジェクトの目的 中央及び地域レベルでの社会林業に係る訓練の指導及び地域レベルでの訓練を兼ねたパイロットフォレスト造成を行う。</p> <p>2 協力分野の枠組 1) 中央及び地域レベルでの社会林業に係る訓練 2) 地域レベルでの訓練を兼ねたパイロットフォレスト造成</p> <p>3 日本人専門家 1) 首席顧問 2) チームリーダー 3) 分野別専門家 ① 育苗訓練 ② 造林訓練 ③ 林業普及 ④ 育苗 ⑤ 造林 4) 業務調整</p> <p>4 相手提供の土地、建物、その他の附帯施設 1) 中央での社会林業研究、訓練センター、ムグガ ① プロジェクトヘッドオフィス ② 訓練附帯施設 ③ 苗畑 ④ その他関連附帯施設 2) 地域での社会林業訓練センター、キトゥイ ① プロジェクトキトゥイオフィス ② 訓練附帯施設 ③ 苗畑 ④ 日本人専門家とケニアカウンターパートの現場施設 ⑤ その他関連附帯施設 3) パイロットフォレスト地域 ① パイロットフォレスト計画のための用地 ② 苗畑 ③ 造林活動の附帯施設 ④ その他関連附帯施設</p> <p>5 合同委員会 (委員長) 環境天然資源省の次官 (委員) ケニア側 ① プロジェクトヘッド ② 訓練マネージャー ③ パイロットフォレスト・マネージャー ④ 森林局 保護係長 ⑤ 大蔵省の代表者</p>	

対 象 国 : ケニア					
プロジェクト名 : 社会林業訓練計画					
署名月日・署名人 : 1988年2月2日 下川 英雄 VS. E. C. Arap Lang'at					
T S I の 期 間 : R/Dの期間					
項 目	1987/'88 11月	1988/'89	1989/'90	1990/'91	1991/'92 11月
1. プロジェクトの活動					
1. 中央及び地域レベルでの社会林業の訓練					
1) カリキュラムと訓練教材の準備					
2) 森林局本部職員及び高級者の訓練					
3) 森林局の中級職員の訓練					
4) 森林局の普及職員と苗畑管理者の訓練					
5) 地方レベルの農業普及員の訓練					
6) 村落レベルでの農業普及員の訓練					
7) 社会林業の推進のための全国セミナーの実施					
2. 地域レベルの訓練を兼ねたパイロットフォレストの実施					
1) 試験造林の設定と実施を通して半乾燥地域における社会林業技術の開発、改良					
2) 農民グループによる植林実施のための技術指導と道具の援助					
3) 保護区の植生遷移調整					
4) 展示材を含むその他必要な活動					

対象国 : パラグアイ
プロジェクト名 : 中部パラグアイ森林造成計画
英語名 : Re-Afforestation Project in Capiibary, Central Paraguay
署名月日・署名人 : 1987年6月25日, 近江 克幸, Luis Panpliega Caballero
協力期間 : 上記期日から5ヶ年間
<p>1 プロジェクトの目的 パラグアイ森林資源と国土の保全に資するため、砂質土地域における造林技術の開発改良とその技術普及に必要な人材の養成を行う。</p> <p>2 協力の分野・枠組 上記の目的を達するため、以下の協力活動が行われる。          (1) 適合樹の選定          (2) 苗木生産技術の開発改良          (3) 森林造成技術の開発改良          (4) 森林経営技術の開発改良          (5) 人材の養成</p> <p>3 日本人専門家          1. チームリーダー          2. 下記分野の専門家          (1) 造林          (2) 造林経営          (3) 育苗          (4) 林業機械          3. 業務調整          注: 1. チーム・リーダーは上記1分野の専門家が兼務する。          2. プロジェクトの円滑な遂行のため、必要に応じ短期専門家が派遣される。</p> <p>4 相手国提供の土地、建物          1. 下記のための用地          (1) パイロットフォレスト          (2) 苗畑          (3) プロジェクトの事務所及び関連施設          2. 建物及び施設          (1) プロジェクト事務所 (アスンシオン林野庁内及びカピバリプロジェクトサイト内)          (2) 研修生宿舎          (3) その他必要な建物及び施設</p> <p>5 プロジェクトの管理組織          合同委員会          1. 機能          合同委員会は最低年1回または必要に応じて開催され、下記の機能を持つ。          (1) 本R/Dの枠組に基づく暫定実施計画(TSI)に沿って、プロジェクトの年間実行計画を策定する。          (2) 技術協力計画の進展状況及び上記年間実行計画の実施を評価する。          (3) 技術協力計画に起因する、あるいは関連する重要課題につき評価し意見交換を行う。          2. 構成          (1) 議長: 農牧省次官          (2) 構成員          (a) パラグアイ側          i) プロジェクト・マネージャー: 林野庁長官          ii) 農牧省官房技術局長</p>

iii) 経済企画庁代表  
 iv) 林野庁林業林産業振興部長  
 v) 林業開発センター (CEDEF O 所長)  
 vi) アルトパラナ林業センター所長  
 vii) プロジェクトディレクター

(b) 日本側  
 i) チーム・リーダー  
 ii) チーム・リーダーに指名された専門家  
 iii) 業務調整員  
 iv) JICAパラグアイ事務所長  
 v) 必要に応じ、JICAにより派遣された関係者  
 注: 日本大使館員は、オブザーバーとして合同委員会に出席できる。

パラグアイ側プロジェクト組織

```

  graph TD
    Director["DIRECTOR (Ing. 1)"] --- SubDirector["SUBDIRECTOR (Ing. 1)"]
    Director --- DptAdmin["DPTO. DE ADMINISTRACION GENERAL Y GIRADURIA  
総務経理部"]
    Director --- DptForest["DPTO. DE MANEJO FORESTAL  
森林経営部"]
    Director --- DptReforest["DPTO. DE REFORESTACION  
造林部"]
    Director --- DptNursery["DPTO. DE VIVERO  
育苗部"]
    Director --- DptMachinery["DPTO. DE MAQUINARIAS  
機械部"]
    
    DptForest --- Invest["INVESTIGACION  
調査課"]
    DptForest --- Trials["ENSAYOS Y ESTUDIOS  
試験研究課"]
    
    DptReforest --- Plan["PLANIFICACION  
企画課"]
    DptReforest --- Exec["EJECUCION  
実行課"]
    
    DptMachinery --- MaintMach["MANTENIMIENTOS Y  
PLANTIFICACION DE USOS DE  
MAQUINARIAS  
維持使用管理課"]
    DptMachinery --- MaintRoad["MANTENIMIENTOS DE CAMINO  
FORESTAL 林道課"]
  
```

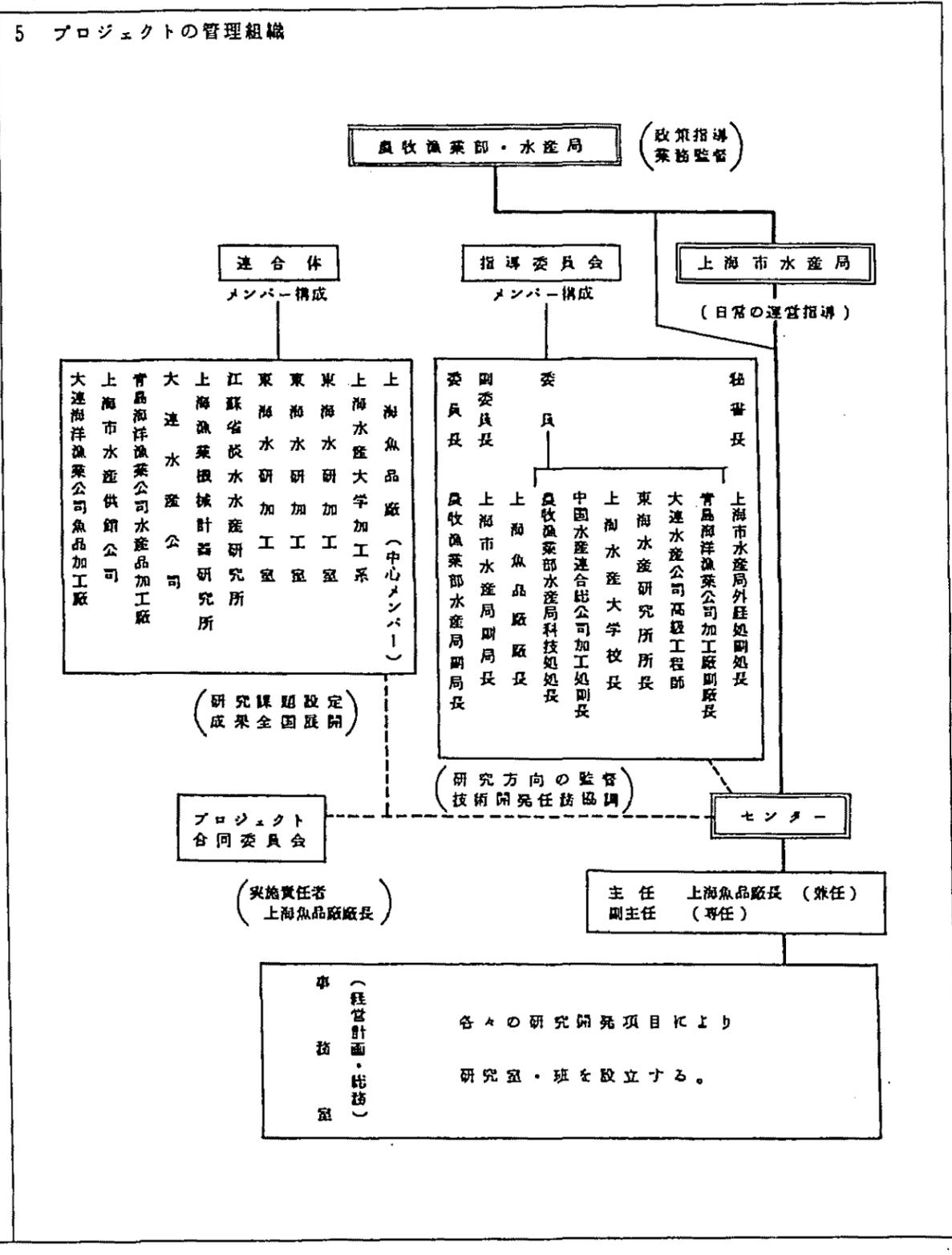
6 追加R/D  
 プロジェクトの円滑な実施を促進するため、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府は必要に応じ、JICAを通じて、中堅技術者の養成を実施するため、ローカルコストを負担するための必要な処置をとる。

TOTAL

対 象 国 : パラグアイ							
プロジェクト名 : 中部パラグアイ森林造成計画							
署名月日・署名人 : 1987年6月25日, 近江 克幸, Luis Pampliega Caballero							
T S I の 期 間 : 上記期日から5ヶ年間							
Item	Year	1987 June	1988 June	1989 June	1990 June	1991 June	1992 June
I. プロジェクトの活動項目							
1. 適合樹種の選定							
2. 種苗技術の開発改良							
3. 造林技術の開発改良							
4. 森林経営技術の開発改良							
5. 人材の養成							
II. 日本専門家の派遣							
1. チーム・リーダー							
2. 専門家							
(1) 造林							
(2) 森林経営							
(3) 種苗							
(4) 林業機械							
3. 業務調整							
III. 機材供与							
IV. 研修員の受入							
V. パラグアイ側の人員							
1. プロジェクトマネージャー							
2. カウンターパート							
(1) 造林							
(2) 森林経営							
(3) 種苗							
(4) 林業機械							
3. 管理に要する人員							
(1) 事務員							
(2) 運転手及び他の雇用者							
(3) その他の必要な人員							
VI. 土地, 建物及びその他の施設							
VII. ローカルコスト							

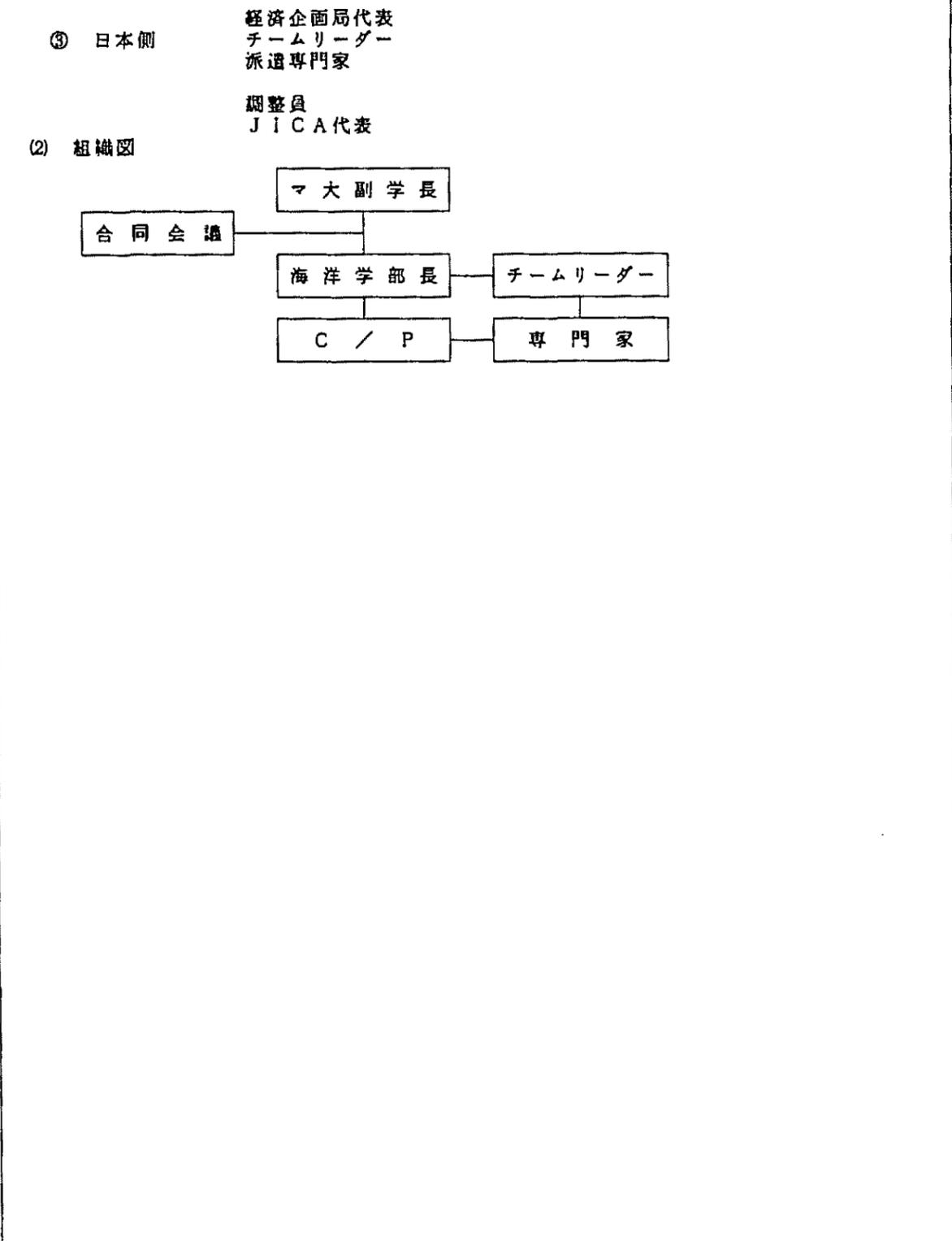
## 4. 水 産 分 野

対象国：	中国														
プロジェクト名：	上海水産加工技術開発センター														
英語名：	SHANGHAI FISH PROCESSING TECHNIQUE DEVELOPMENT CENTRE IN CHINA														
署名月日・署名人：	1985年10月29日、木村 邦雄、余大奴														
協力期間：	1986年1月1日～1990年12月31日														
1 プロジェクトの目的	中華人民共和国における水産資源の有効利用を図るため、浮魚資源及びこんぶ資源にかかる水産加工、製品開発研究、品質管理、市場・嗜好調査手法に関する技術の開発・向上を行うことを目的とする。														
2 協力分野・枠組	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工技術</td> <td>日本における在来の加工技術（塩干品、燻製品、すり身、レトルト食品の製造技術及び昆布の乾燥技術）を用いることにより、中国の加工技術の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>製造開発研究</td> <td>下記の水産加工分野において、新製品の開発を図る。 ① 浮魚を原料としたすり身製品 ② 浮魚を原料としたマリンビーフ（実験室規模による） ③ 昆布を原料とした加工食品 ④ 副産物利用による水産調味料</td> </tr> <tr> <td>品質管理</td> <td>水産加工食品及びその原料の品質管理技術の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>市場及び嗜好調査手法</td> <td>新製品開発研究の方向付けのために必要な調査（水産物の流通システム調査、水産加工品の消費パターン調査、開発された製品の嗜好調査等）の手法の向上を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	分野	内容	加工技術	日本における在来の加工技術（塩干品、燻製品、すり身、レトルト食品の製造技術及び昆布の乾燥技術）を用いることにより、中国の加工技術の向上を図る。	製造開発研究	下記の水産加工分野において、新製品の開発を図る。 ① 浮魚を原料としたすり身製品 ② 浮魚を原料としたマリンビーフ（実験室規模による） ③ 昆布を原料とした加工食品 ④ 副産物利用による水産調味料	品質管理	水産加工食品及びその原料の品質管理技術の向上を図る。	市場及び嗜好調査手法	新製品開発研究の方向付けのために必要な調査（水産物の流通システム調査、水産加工品の消費パターン調査、開発された製品の嗜好調査等）の手法の向上を図る。				
分野	内容														
加工技術	日本における在来の加工技術（塩干品、燻製品、すり身、レトルト食品の製造技術及び昆布の乾燥技術）を用いることにより、中国の加工技術の向上を図る。														
製造開発研究	下記の水産加工分野において、新製品の開発を図る。 ① 浮魚を原料としたすり身製品 ② 浮魚を原料としたマリンビーフ（実験室規模による） ③ 昆布を原料とした加工食品 ④ 副産物利用による水産調味料														
品質管理	水産加工食品及びその原料の品質管理技術の向上を図る。														
市場及び嗜好調査手法	新製品開発研究の方向付けのために必要な調査（水産物の流通システム調査、水産加工品の消費パターン調査、開発された製品の嗜好調査等）の手法の向上を図る。														
3 日本人専門家	(1) チーム・リーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① 加工技術      ② 製品開発研究														
4 相手国提供の土地建物、その他の付属施設	(1) 土地 上海共青路、「上海魚品廠」内 (2) 建物、施設														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>面積 (m<sup>2</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 科 研 楼</td> <td>3 2 7 8</td> </tr> <tr> <td>2. 生 活 楼</td> <td>8 0 0</td> </tr> <tr> <td>3. 技術交流用室、倉庫、車庫、冷凍機室</td> <td>1 1 1 0</td> </tr> <tr> <td>4. 試験工場及び原料処理</td> <td>2 2 8 0</td> </tr> <tr> <td>5. 門 衛</td> <td>2 5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7 4 9 3</td> </tr> </tbody> </table>		面積 (m <sup>2</sup> )	1. 科 研 楼	3 2 7 8	2. 生 活 楼	8 0 0	3. 技術交流用室、倉庫、車庫、冷凍機室	1 1 1 0	4. 試験工場及び原料処理	2 2 8 0	5. 門 衛	2 5	合 計	7 4 9 3
	面積 (m <sup>2</sup> )														
1. 科 研 楼	3 2 7 8														
2. 生 活 楼	8 0 0														
3. 技術交流用室、倉庫、車庫、冷凍機室	1 1 1 0														
4. 試験工場及び原料処理	2 2 8 0														
5. 門 衛	2 5														
合 計	7 4 9 3														



対 象 国 : 中国						
プロジェクト名 : 上海水産加工技術開発センター						
署名月日・署名人 : 1985年10月29日, 木村 邦雄, 余大奴						
T S I の 期 間 : 1986年1月1日~1990年12月31日						
項目	暦年	1986	1987	1988	1989	1990
I 加工技術						
1 浮魚塩干品			=====		=====	
2 浮魚燻製品			=====		=====	
3 浮魚すり身			=====			
4 浮魚及び昆布のレトルト食品			=====			
5 昆布の乾燥技術			=====			
II 製品開発研究						
1 浮魚すり身製品				=====		
2 浮魚のマリンビーフ				=====		
3 昆布加工食品			=====			
4 副産物利用による水産調味料					=====	
III 品質管理						
IV 市場及び嗜好調査手法		=====		=====		

対 象 国 : マレイシア
プロジェクト名 : マレイシア農科大学海洋水産学部拡充計画
英 語 名 : The Project for the Development of the Faculty of Fisheries and Marine Science, University Pertanian Malaysia.
署名月日・署名人 : 1984年8月29日, 野澤治治教授 Prof. Nayan Ariffin
協 力 期 間 : 1984年10月1日~1989年9月30日
<p>1 プロジェクトの目的 マレイシア農科大学海洋水産学部及び海洋科学研究所において次の分野において指導助言を行う。</p> <p>(1) カリキュラム開発 (2) 漁撈 (3) 養殖学 (4) 海洋学 (5) 航海学 (6) 水産資源学 (7) 孵化技術 (8) 魚病学 (9) 栄養学 (10) 漁獲物処理</p> <p>2 協力の分野・枠組</p> <p>8分野 20人/年</p> <p>(1) 漁具・漁法 (2) 航海学 (3) 海洋学 (4) 増養殖学 (5) 資源学 (6) ふ化場管理 (7) 魚病学 (8) 魚類栄養学</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) チーム・リーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① 漁具・漁法 ② 海面養殖 ③ 漁場学 ④ 航海学 ⑤ 資源学 ⑥ 魚病学 ⑦ 魚類栄養学 ⑧ 漁獲物処理</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設</p> <p>(1) 土地 クアラトレンガヌ, 水産海洋科学センターおよびセルダンUPMの土地</p> <p>(2) 建物および施設 事務所 教室, 実習室およびワークショップ 機材倉庫 駐車場</p> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <p>(1) 合同委員会 ① 議長 マレイシア農科大学副学長 ② マレイシア側 マ大海洋水産学部長 マ大養殖学科長 マ大海洋学科長 マ大クアラ・トレンガヌ研究所 文部省代表</p>



対象国 : マレーシア  
 プロジェクト名 : マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画  
 署名月日・署名人 : 1984年8月29日, 野澤 治治教授 Dr. Nayan Ariffin  
 TSIの期間 : 1984年10月1日~1989年9月30日

- (1) 専門家派遣
- ① 長期
    - 漁具漁法 59~ 3年間
    - 海面養殖 61~ 3年間
    - 海洋学 59~ 3年間
    - 航海学 59~ 3年間
    - 資源解析 61~ 3年間
    - 調整員 61~ 5年間
  - ② 短期
    - ふ化場管理
    - 魚病
    - 栄養学
    - 漁獲物処理
    - 漁具漁法
    - 海面養殖
    - 航海学
    - 資源解析
- 必要に応じて
- (2) 調査団 計画打合せ 60  
 巡回指導 61, 62  
 エバリュエーション 64
- (3) 研修員受入 59, 60, 61, 62  
 (4) 機材供与 60, 61, 62, 63

Categories	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
(1) Fishing Gear Technology				←	→		
(2) Mariculture				←	→		
(3) Fisheries Oceanography				←	→		
(4) Navigation & Seamanship				←	→		
(5) Population Dynamics				←	→		
(6) Hatchery Management							
(7) Fish/Prawn Disease							
(8) Fish Nutrition							
(9) Handling of Caught Fish							

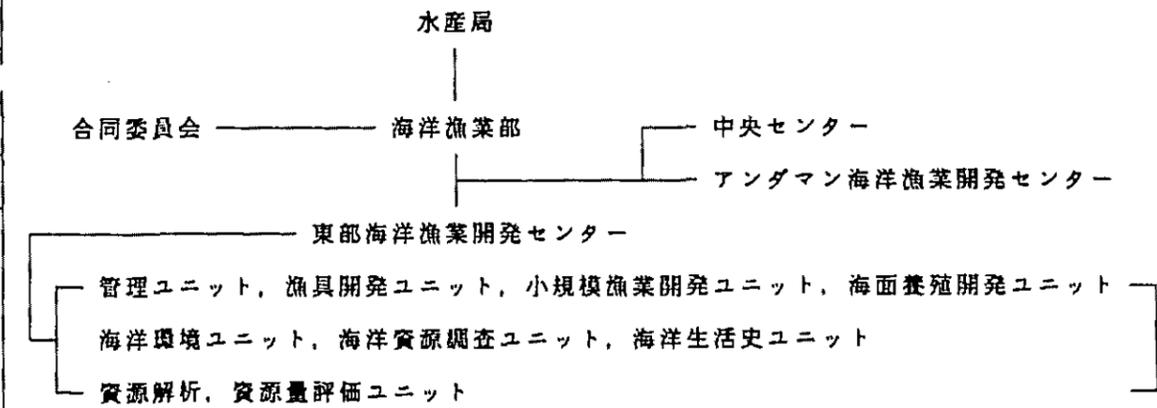
Categories	1984	1985	1986	1987	1988	1989
II. Japanese Contribution						
II-1 Dispatch of Experts						
(1) Long term experts						
- Fishing Gear Technology			←	→		
- Mariculture				←	→	
- Fisheries Oceanography				←	→	
- Navigation & Seamanship				←	→	
- Population Dynamics				←	→	
- Liaison Officer				←	→	
(2) Short term experts						
II-2 Dispatch of Teams						
(1) Technical Guidance Team						
(2) Consulting Team						
(3) Evaluation Team						
II-3 Training of Counterparts in Japan						
II-4 Provision of Machinery and Equipment						

Note: (1) One of experts will be nominated as Chief Adviser by JICA.  
 (2) Short-term experts in the field mentioned above and other field may be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the project.

Categories	1984	1985	1986	1987	1988	1989
III. Malaysian Contribution						
III-1 Counterparts in the following fields						
(1) For Long term experts						
- Fishing Gear Tehnology						
- Mariculture						
- Fisheries Oceanography						
- Navigation & Seamanship						
- Population Dynamics						
(2) For short term experts						
- Hatchery Management						
- Fish/Prawn Disease						
- Fish Nutrition						
- Handling of Caught Fish						
III-2 Administrative personnel						
III-3 Land and Buildings						
III-4 Expenses for implementation of the Project						

対象国 :	タイ
プロジェクト名 :	水産資源開発研究計画
英語名 :	The Research Project for Fishery Resource Development in Thailand
署名月日・署名人 :	1988年5月23日, 斉藤 勉, Vanuch VARIKUL
協力期間 :	1988年7月1日~1993年6月30日
1 プロジェクトの目的	(1) 水産資源の調査, 解析, 評価及び管理に至る一貫した研究手法確立のための技術協力 (2) 適正な漁場環境を維持するための海洋環境の調査・分析及び評価に係る技術協力。
2 協力の分野・枠組	(1) 海洋漁業資源開発 (a) 有用魚種の生活史研究を含む資源量調査 (b) 資源培養のための有用魚種種苗放流技術開発研究 (2) 海洋環境保全 (a) 水質モニタリング手法に関する研究 (b) バイオアッセイ (生物学的検定法) 手法の研究
3 日本人専門家	(1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① 水産資源 ② 種苗放流 ③ 海洋環境
4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設	(1) 土地 ラヨン (2) 建物および施設 日本国の水産無償資金協力 (59年度) 東部海洋漁業開発センター (旧ラヨン海洋漁業ステーション) - 実験室 - 研修訓練生寄宿舎 - ワークショップ - 調査船
5 プロジェクトの管理組織	合同委員会 (1) 委員長 水産局局長 (2) タイ側 (a) 財政当局代表 (b) 農業協同組合省代表 (c) DTEC代表 (d) 水産局代表 (e) Office of Civil Service Commission (3) 日本側 (a) チームリーダー (b) 調整員 (c) チームリーダーが必要と認める専門家 (d) JICA事務所代表 (e) 必要と認めるJICA関係省 注: オブザーバーとして日本大使館員の出席もありうる。

プロジェクト組織図



対 象 国 : タイ
プロジェクト名 : 水産資源開発研究計画
署名月日・署名人 : 1988年5月23日, 斉藤事務所長 VS Vanich VARIKUL
T S I の 期 間 : 1988年8月1日~1990年7月31日

研 究 計 画	長 期 専 門 家					1 s t	2 n d	3 r d
	チ-ムリーダー	調 整 員	水 産 資 源	海 洋 環 境	種 苗 放 流			
1. 海洋漁業資源開発	○							
(1) 有用魚種の資源量調査								
a. 過去のデータの収集・分析			○					
b. 生活史及び他の生物学的研究			○					
c. 漁獲調査			○					
d. 資源解析			○					
e. 資源量評価			○					
(2) 有用魚種の種苗放流研究								
a. 必要条件調査					○			
b. 放流手法					○			
c. 標識放流調査					○			
2. 海洋環境保全	○							
(1) 水質モニタリング手法・研究								
a. 化学的分析技術					○			
b. 船上でのサンプル処理技術					○			
c. データ分析					○			
(2) バイオアッセイ手法研究								
a. バイオアッセイ技術					○			
b. データ分析					○			

<p>対 象 国 : モロッコ</p>	
<p>プロジェクト名 : 漁業訓練</p>	
<p>英 語 名 : Moroccan Fisheries Training Project</p>	
<p>署名月日・署名人 : 1986年12月5日</p>	
<p>協 力 期 間 : 1987年1月19日~1992年1月18日</p>	
<p>1 プロジェクトの目的 : ITPMでの教育上, 特に弱点となると考えられるAr-Rachid 号での実習訓練を中心に技術協力する。又, ITPMのスムーズな発展を目指した学校運営に関する助言を行う。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) カリキュラム開発 (2) トロール漁業実習 (3) 漁具・漁法</p> <p>3 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① チームリーダー ② 調整員 ③ トロール漁業分野の専門家</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設 (1) 土地 アガディール, アガディールITPMの施設内土地 (2) 建物, 施設 日本による水産無償金協力による練習船アルラシッド号およびアガディールITPMの施設整備</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会 (1) 委員長 国際訓練局長 (2) モロッコ側 (a) 訓練課長 (b) ITPM学院長 (c) チームリーダーが必要と認める行政関係者 (d) 委員長が必要と認めるJICA関係者 (e) JICA事務所代表</p> <p>組 織 図</p> <pre> graph TD     A[合同委員会] --- B[漁業海運省]     A --- C[国際訓練局]     A --- D[ITPM]     B --- C     C --- E[EPM]     D --- F[実習船]     D --- G[漁業科]     D --- H[機械科]   </pre>	

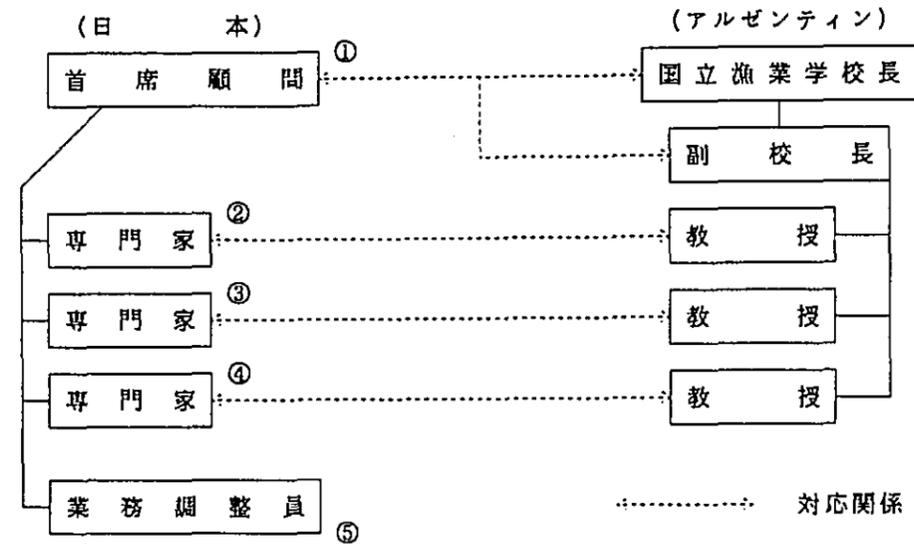
対 象 国 : モロッコ
プロジェクト名 : 漁業訓練プロジェクト
署名月日・署名人 : 1986年12月5日, 青山恒雄 VS Mohamed Tangi
T S I の 期 間 : 1987年~1991年

研 究 計 画	長 期 専 門 家			1987	1988	1989	1990	1991
	チームリーダー	調 整 員	トロール漁業					
1 カウンターパート集中漁業実習教育			○	—	—	—	—	—
2 マニュアル作成 a. 網の立て b. トロール漁業			○ ○					
3 基礎調査活動	○		○					
4 カリキュラム改善指導	○							
5 アルラシッド号訓練指導 a. 運行管理体制 b. 運行計画 c. マニュアル			○ ○ ○					
6 視聴覚教材作成			○	—	—	—	—	—

<p>対象国 : インドネシア</p>	<p>T S I は、元年 2 月以降、派遣長期専門家とイ側との間で計画を策定 元年 5 月 計画打合せチームにより署名予定</p>
<p>プロジェクト名 : エビ養殖計画</p>	
<p>英語名 : Shrimp Culture Project in Indonesia</p>	
<p>署名月日・署名人 : 1988年10月26日, 穂積 俊一 G (Dr.) Dr Soetotwo Hadiwigeno</p>	
<p>協力期間 : 1988年10月26日~1993年10月25日</p>	
<p>1 プロジェクトの目的 インドネシア国内で養殖対象となっているクルマエビ類の種苗生産に係る親エビ養成、幼小の飼育、飼料開発、魚病・防疫に関する協力をを行い、もって同国の水産養殖技術の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) 親エビ養成 (2) 幼生飼育 (3) 飼料開発 (4) 魚病対策 (5) その他種苗生産に関する事項</p> <p>3 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① 親エビ養成 ② 幼生飼育 ③ 飼料開発 その他必要に応じ短期専門家</p> <p>4 相手国提供の土地、建物、その他の付属施設 (1) 土地 (2) 建物施設</p> <p>5 プロジェクトの管理組織</p> <pre> graph TD     A[農業研究開発庁 (AARD) 長官 Dr. Soetatwo Hadiwigeno] --- B[中央水産研究所 (CRIFI) 所長 Ir. Sofyan Ilyas]     B --- C[浅海養殖研究所 (RICA) 所長 Dr. Fuad Chalik]     C --- D[ゴンドール研究所 所長 Jr. Zafril I. Azwar]   </pre>	

対象国 : アルゼンティン
プロジェクト名 : 国立漁業学校
英語名 : National Fisheries School Project
署名日・署名人 : 1983年3月21日, 恩田 幸雄 カルロス・アルバートA. ボニーノ
協力期間 : 1984年4月1日~1989年3月31日
<p>1 プロジェクトの目的 マルデルプラタ市の連邦漁業第一学校を発展的に解消した国立漁業学校において漁業教育内容の改善を行うことにより、ア国における海洋漁業の発展に寄与する。</p> <p>2 協力の分野・枠組 (1) カリキュラム編成 (2) 漁具漁法 (3) 漁獲物処理 (4) 航海および漁業計器</p> <p>3 日本人専門家 (1) チーフ・アドバイザー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① 漁具、漁法 ② 漁獲物処理 ③ 漁業および航海関連機器</p> <p>4 相手国提供の土地建物その他の付属施設 (1) 土地 マルデルプラタ市の港湾地区の土地 (2) 建物および施設 日本の水産無償資金協力により60年3月に完工した。 - 管理棟 - 教育実習棟 - 講堂 - 寄宿舍</p>

5 プロジェクトの管理組織



対 象 国 : アルゼンティン
プロジェクト名 : 国立漁業学校
署名月日・署名人: 1983年12月9日, 斉藤 正次 カルロス・アルバート A. ボニーノ
T S I の 期 間: 1984年4月1日~1989年3月31日

カ テ ゴ リ ー	1984	1985	1986	1987	1988	1989
I 日本側						
I-1 専門家の派遣						
(1) 長期専門家						
- チーフアドバイザー						
- 調整員						
- 漁具漁法専門家						
- 漁獲物処理専門家						
- 航海及び漁業計器専門家						
(2) 短期専門家	--	--	--	--	--	
I-2 チームの派遣						
(1) 巡回指導チーム	-	-		-		
(2) 計画打合せチーム			-			
(3) エバリュエーションチーム					-	
I-3 カウンターパートの研修	-	-	-	-	-	-
I-4 資機材の供与	-	-	-	-	-	-
II アルゼンティン側						
II-1 アルゼンティン・カウンターパート						
II-2 プロジェクトの実施のための経費						

(R/D)

対象国 : チリ	1. 委員長 経済開発復興省 漁業次官
プロジェクト名 : 水産養殖	2. 委員
英語名 : Aquaculture Project in Chile	(1) チリ側
署名月日・署名人 : 1979年10月1日, 有松 晃, Jose Radic Prado : 1987年8月12日, 白幡総一郎, Mr. Fernando Hormazabal Gajardo	a. 漁業局長 b. 漁業局増殖部長 c. アイセン州漁業支局長 d. 漁業局長の指名する者
協力期間 : 1979年10月2日~1987年10月1日 (R/D) : 1987年10月2日~1989年10月1日 (F/U)	(2) 日本側
<p>1 プロジェクトの目的 新しい動物蛋白源の開発, 沿岸零細漁民の雇用機会の増大等を図るべく, サケ及びマス資源育成に必要な技術指導を行うことを目的として次の事業を行う。</p> <p>(1) サクラマス, ギンザケの放流・再生産 (2) 回帰調査 (3) 餌料, 魚病に関する研究</p> <p>2 協力の分野・枠組</p> <p>(1) シロザケのふ化放流 (ふ化, 餌付, 飼育, 馴致) (2) 研究および調査</p> <p>① 放流稚魚追跡調査 ② 調査方法の確立および親魚の回帰調査 ③ 環境調査および生物調査</p> <p>(3) カラフトマスのふ化および放流 (4) プロジェクト実施のために必要なその他の活動 (親魚回帰の場合)</p> <p>① 親魚からの採卵による再生産 ② 新資源の開発計画の準備</p> <p>3 日本人専門家</p> <p>(1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家</p> <p>① 魚類養殖 ② 環境調査 ③ 回帰調査</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属施設</p> <p>(1) 土地 コジャイケふ化場 エンセナダ・バハ飼育支場 シンブソン調査支場</p> <p>(2) 建物および施設</p> <p>① ふ化施設 ② 飼育地 ③ 管理施設 ④ 研究室 ⑤ 作業棟 ⑥ 資機材用倉庫 ⑦ 車庫 ⑧ 住居 ⑨ 調査船用基地</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 合同委員会の構成</p>	<p>a. チームリーダー b. チームリーダーの指名する専門家 c. 業務調整員 d. JICA代表者</p> <p>注: 日本大使館員は傍聴者として合同委員会の会議に出席することができる。</p>

対象国 :	チリ
プロジェクト名 :	水産養殖
署名月日・署名人 :	1979年10月2日, 有松 晃 JICA理事, Jose Radic Prad 漁業次官 1984年 JICA事務所長 1987年8月12日, 白幡総一郎, Fernando Hormazabal Gajardo 國務大臣
T S I の期間 :	R/D 1979年10月2日より5ヵ年 延長R/D 1984年10月2日より3ヵ年 F/UのR/D 1986年10月2日より2ヵ年

活動場所別の計画遂行フローチャート: 1980-1984

	活動場所	1980												1981												1982-1984
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
稚魚生産 及び 放流	コジヤイク エンセナダ・パハ 生管	100万卵 飼育 放流 → シンプソン川 → アイセン川 100万卵 (1.0g) 飼育 放流 → エンセナダ → パハ 20万尾 (1.5g) 海中飼育 放流 → エンセナダ → パハ (借用生質)												100万卵 飼育 放流 → シンプソン川 → アイセン川 100万卵 飼育 放流 → エンセナダ → パハ 100万卵 海中飼育 放流 → エンセナダ → パハ 100万卵 飼育実験												1981年と同様
施設 (最終完成時を指示)	コジヤイク エンセナダ・パハ 生管	養魚池 SERNAP 飼育池 (可能なら)												養魚池 SARNAP JICA ふ化盆 JICA 生質												
飼料		JICA 7,500kg												JICA 15,000kg												1981年と同様
資機材 (主要機材のみ)	1979	シロザケ卵 200万卵																								
JICA 会計年度 4月~翌 年3月	1980	① シロザケ卵300万粒 ② 飼料1,500kg ③ 生管2~3組 ④ 養魚池ふ化盆100ヶ ⑤ ジープ・ワゴン1台 ⑥ トラック(2~3トン)1台 ⑦ 輸送タンク1.5トン ⑧ 小艇14~15mエンジン付 ⑨ 小船7~8m船外機付 ⑩ 海中生質用小舟1隻 ⑪ アトキンスふ化槽 ⑫ 無線機3台 ⑬ 魚探 ⑭ 事務用品																								

<p>対 象 国 : ペルー</p>	<p>バイタ漁業訓練センタープロジェクト専門家 ペルー JICA 事務所代表 JICA 代表 (必要に応じて)</p>
<p>プロジェクト名 : バイタ漁業訓練センター計画</p>	<p>(2) 組織図</p>
<p>英 語 名 : The Project for Paita Fisheries Training Center</p>	<p>センター所長</p>
<p>署名月日・署名人: 1988年8月25日, 穂積 俊一 Dr. Isaac Miguel Duenas</p>	<p>合同委員会</p>
<p>協 力 期 間 : 1988年8月25日~1993年8月24日</p>	<p>センター</p>
<p>1 プロジェクトの目的 ペルー漁民の漁業技術及び生産水準の向上に資することを目的として、次の事業を行う。 1) 沿岸漁業に係る技術訓練・普及に関する技術指導 2) 漁業の近代化を目指したモデル事業に関する技術指導 3) その他全般に関する技術指導</p> <p>2 協力の分野 (1) 沿岸漁業技術訓練 ① 漁具・漁法 ② 漁船機関 ③ 航海 ④ 漁獲物処理, 加工 (2) 沿岸漁業技術普及 ① 漁具・漁法改良 ② 漁船機関保守操作 ③ 漁獲物処理, 加工 (3) 近代的漁業モデル事業</p> <p>3 日本人専門家 (1) チームリーダー (2) 業務調整 (3) 分野別専門家 ① 漁具・漁法 ② 漁船機関 (含, 油圧, 電気) ③ 加工 (含, 冷凍機器) ④ 流通 ⑤ 組合組織</p> <p>4 相手国提供の土地, 建物, その他の付属建物 (1) 土地 バイタ (2) 建物および施設 日本の水産無償資金協力によるバイタ水産訓練センター</p> <p>5 プロジェクトの管理組織 (1) 合同委員会 ① 委員長 バイタ漁業訓練センター所長 ② ペルー側 漁業省代表 (局長以上) 漁業省技術協力課代表 漁業省漁業振興局代表 漁業省ピウラ支局長 バイタ漁業訓練センタープロジェクト C/P ③ 日本側 チームリーダー 調整員</p>	<pre> graph TD     A[センター所長] --- B[センター]     A --- C[合同委員会]   </pre>

対 象 国 : ペルー国	<p><u>TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">ITEM / YEAR</th> <th style="width: 10%;">1st</th> <th style="width: 10%;">2nd</th> <th style="width: 10%;">3rd</th> <th style="width: 10%;">4th</th> <th style="width: 10%;">5th</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6"><b>I. Japanese side:</b></td> </tr> <tr> <td>(1) Long-term experts</td> <td colspan="5">_____</td> </tr> <tr> <td>  a. Team leader</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>  b. Coordinator</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>  c. Fishing gear and methods</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>  d. Marine engine and machinery</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) Short-term experts</td> <td colspan="5">----- (When necessity arises) -----</td> </tr> <tr> <td>(3) Counterpart training</td> <td colspan="5">----- (a few persons every year) -----</td> </tr> <tr> <td>  in Japan</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(4) Provision of machinery and equipment</td> <td colspan="5">_____</td> </tr> <tr> <td>(5) Dispatch of Survey mission</td> <td colspan="5">----- (When necessity arises) -----</td> </tr> <tr> <td colspan="6"><b>II. Peruvian side:</b></td> </tr> <tr> <td>(1) Counterpart</td> <td colspan="5">_____</td> </tr> <tr> <td>  a. Manager of the Project</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>  b. Counterpart to Japanese experts</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>  c. Clerical personnel</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) Provision of running cost of the Project</td> <td colspan="5">_____</td> </tr> <tr> <td>(3) Provision of land, buildings and facilities</td> <td colspan="5">_____</td> </tr> </tbody> </table>	ITEM / YEAR	1st	2nd	3rd	4th	5th	<b>I. Japanese side:</b>						(1) Long-term experts	_____					a. Team leader						b. Coordinator						c. Fishing gear and methods						d. Marine engine and machinery						(2) Short-term experts	----- (When necessity arises) -----					(3) Counterpart training	----- (a few persons every year) -----					in Japan						(4) Provision of machinery and equipment	_____					(5) Dispatch of Survey mission	----- (When necessity arises) -----					<b>II. Peruvian side:</b>						(1) Counterpart	_____					a. Manager of the Project						b. Counterpart to Japanese experts						c. Clerical personnel						(2) Provision of running cost of the Project	_____					(3) Provision of land, buildings and facilities	_____				
ITEM / YEAR		1st	2nd	3rd	4th	5th																																																																																																													
<b>I. Japanese side:</b>																																																																																																																			
(1) Long-term experts		_____																																																																																																																	
a. Team leader																																																																																																																			
b. Coordinator																																																																																																																			
c. Fishing gear and methods																																																																																																																			
d. Marine engine and machinery																																																																																																																			
(2) Short-term experts	----- (When necessity arises) -----																																																																																																																		
(3) Counterpart training	----- (a few persons every year) -----																																																																																																																		
in Japan																																																																																																																			
(4) Provision of machinery and equipment	_____																																																																																																																		
(5) Dispatch of Survey mission	----- (When necessity arises) -----																																																																																																																		
<b>II. Peruvian side:</b>																																																																																																																			
(1) Counterpart	_____																																																																																																																		
a. Manager of the Project																																																																																																																			
b. Counterpart to Japanese experts																																																																																																																			
c. Clerical personnel																																																																																																																			
(2) Provision of running cost of the Project	_____																																																																																																																		
(3) Provision of land, buildings and facilities	_____																																																																																																																		
プロジェクト名 : パイタ漁業訓練センター計画																																																																																																																			
署名月日・署名人 : 1988年8月25日, 穂積 俊一 Dr. Isaac Miguel Duenas																																																																																																																			
T S I の 期 間 : 1988年8月25日~1993年8月24日																																																																																																																			
<p>(1) 長期専門家</p> <p>① チームリーダー</p> <p>② 調整員</p> <p>③ 漁具・漁法</p> <p>④ 漁船機関</p> <p>(2) 短期専門家</p> <p>(3) 研修員受入れ</p> <p>(4) 機材供与</p> <p>(5) 調査団派遣</p>																																																																																																																			

